

“地域に貢献する” JAあいらの

ご案内

平成 29 年 度

ディスクロージャー誌



届ける安心 広がる笑顔 生まれる信頼

 JAあいら

目 次

ごあいさつ	1
1. 基本理念	2
2. ビジョン	2
3. 経営方針	2
4. 経営管理体制	3
5. 事業の概況	3
6. 農業振興活動	5
7. 地域貢献情報	5
8. リスク管理の状況	9
9. 自己資本の状況	19
10. 主な事業の内容	19
11. J Aあいらの概要	
1) 組合員数	22
2) 役員数	22
3) 職員数	22
4) 機構図	23
5) 地区	24
6) J Aあいらの沿革・あゆみ	24
7) 店舗のご案内	27
8) 役員一覧	28
【経営資料】	
I 決算の状況	
1. 貸借対照表	30
2. 損益計算書	32
3. 単体キャッシュ・フロー計算書	34
4. 注記表	35
5. 剰余金処分計算書	48
6. 部門別損益計算書	50
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	52
II 損益の状況	
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	53
2. 利益総括表	53
3. 資金運用収支の内訳	54
4. 受取・支払利息の増減額	54
III 事業の概況	
1. 信用事業	55
(1) 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	

(2) 貸出金等に関する指標

- ① 科目別貸出金平均残高
- ② 貸出金の金利条件別内訳残高
- ③ 貸出金の担保別内訳残高
- ④ 債務保証見返額の担保別内訳残高
- ⑤ 貸出金の使途別内訳残高
- ⑥ 貸出金の業種別残高
- ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高
- ⑧ リスク管理債権の状況
- ⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況
- ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
- ⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
- ⑫ 貸出金償却の額

(3) 内国為替取扱実績

2. 共済取扱実績	62
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 年金共済の年金保有高	
(4) 介護共済の介護共済金額保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	63
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 買取販売品取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
(5) 加工事業取扱実績	
(6) その他事業取扱実績（農業関連）	
4. 生活その他事業取扱実績	65
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) その他事業取扱実績（その他）	
5. 指導事業	65

IV 経営諸指標

1. 利益率	66
2. 貯貸率・貯証率	66
3. 職員一人当たり指標	66
4. 一店舗当たり指標	66

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項	67
2. 自己資本の充実度に関する事項	68
3. 信用リスクに関する事項	70
4. 信用リスク削減手法に関する事項	74

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	75
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	75
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	76
8. 金利リスクに関する事項	77

VI 連結情報

1. グループの概況	78
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益	
2. 連結自己資本の充実の状況	100
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) 金利リスクに関する事項	

VII 地域貢献活動

109

ご あ い さ つ

組合員をはじめ地域住民・利用者の皆様におかれましては、かねてよりJAの事業運営に深いご理解と絶大なるご支援・ご協力を賜り、衷心より感謝とお礼を申し上げます。

さて、平成29年度を振り返ってみますと、一農業の構造改革と生産・流通の自由化という名のもと、米の生産調整や卸売市場制度の見直しを決定いたしました。さらに、日欧EPAの交渉妥結やTPP11が大筋合意し、平成30年3月に11ヵ国による署名がなされるなど、国内対策の対応を政府に強く求めていくことが重要になりました。

一方、国内農業は7月の「九州北部豪雨」災害や「長雨と日照不足」などの異常気象や、新燃岳等の噴火による自然災害が、農産物に甚大な被害を与えるなど厳しい状況が続きました。

このようななか、畜産のオリンピックと言われる第11回全国和牛能力共進会にJAあいら管内から第2区(若雌の1)・第6区(高等登録群)・第8区(若雄後代検定牛群)へ出品し、優等賞3席、優等賞1席農林水産大臣賞、優等賞2席を受賞し、鹿児島県の日本一に大きく貢献しました。さらに、煎茶部門でも全国茶品評会で霧島市が産地賞を受賞するなど、管内農畜産物の優秀性を全国に広く知らせた特筆すべき年となりました。

いよいよ農協改革集中推進期間も、政府が定める平成31年5月まで残りわずかとなり、平成30年度が最終年度となります。今後とも、組合員との徹底した話し合いを通じ、自己改革にこれまで以上に取り組むことが求められています。

このような情勢のなか、JAあいらは、霧島市・始良市・湧水町を管内とする総合農協として、自己改革プランとしての第9次中期3か年計画の実践を通じて、自己改革をさらに徹底し、協同組合組織としての存在意義を明確にしながら、農業者の所得増大、農業生産の拡大に全力を挙げて取り組むとともに、地域の活性化に貢献しています。

金融事業においても、「JAバンク会員」として組合員・利用者から信頼される「食と農、地域社会に貢献するJAバンクあいら」を目指して、農業融資の拡大をはじめ、移動店舗車の導入など、様々な事業を展開しております。

今後も引き続き当JAの事業運営へご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、組合員をはじめ地域住民・利用者の皆様のご健勝とご多幸を祈念し、ごあいさつといたします。

平成30年6月

あいら農業協同組合

代表理事組合長 中條 秀二

1. 基本理念（私たちの存在意義）

J Aあいらは「伸びざかりの地域に個性ある農業や文化を^{まち}開花させ、未来に向けて大きく成長します。」を基本理念にしています。

2. ビジョン（私たちがめざすべき方向）

J Aあいらは「届ける安心 広がる笑顔 生まれる信頼」をビジョンとしています。

● 届ける安心

組合員・地域住民に食の安心・安全を届けます。

また、心豊かに安心して暮らすため、万一の備えとしての保障や金融サービスを提供します。

● 広がる笑顔

J A事業や地域貢献活動を通して組合員・地域住民に笑顔があふれ、その笑顔が家庭や地域に広がっていく組織・事業運営をめざします。

● 生まれる信頼

組合員・地域住民から信頼される職員・組織をめざします。

役職員と組合員・地域住民の間にはしっかりとした絆が生まれています。

3. 経営方針

J Aあいらは「地域と共生し、地域に貢献するJ Aづくり」を経営方針としています。

目指すすがた

「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」であることを、組合員・地域住民に真に評価されるJ Aを目指します。

基本方針

J Aの使命であり、かつ国民が強く期待している安心・安全な国産農畜産物の安定供給を将来にわたって実現するとともに、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に全力を挙げて取り組みます。

また、人口減少がすすむ地域社会において、農と地域の結びつきの再構築と、安心して生活することができる地域インフラ機能を提供し、「地域の活性化」に貢献します。

そのため、以下のことに取り組みます。

● 組合員農家とともに、強い地域農業を創り、食料自給率の向上に貢献します。

1. 農業づくり

● 組合員、地域との結びつき・きずなを強化します。

2. くらしづくり

3. ファンづくり

● J A活動・事業に結集する「協同組合を理解・賛同し実践する人」づくりを強化します。

4. ひとづくり

5. J Aづくり

J Aあいら自己改革〈平成30年度 重点取り組み〉

1. 地域営農ビジョンの取り組み強化
2. 収入拡大・コスト抑制対策の取り組み強化
3. 組合員の結集力強化のための取り組み強化
4. 上記実施内容の具体化・数値化

政府が定める平成31年5月までの農協改革集中推進期間（政府による調査・モニタリングの結果、「農業所得の増大」「担い手との徹底した話し合い」「計画の実施内容の具体化および実践」が出来ていないと判断されれば、准組合員規制の導入等を迫られる恐れがある）に対応できる最終年度となることから、組合員、地域住民に評価され、目に見える成果を実現すべく、以下の取り組みを自己改革の重点取り組みとして位置づけるとともに、具体的な自己改革プランを重点化しながら取り組みます。

4. 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思を反映できるような体制のもと理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

5. 事業の概況（平成29年度）

農業、農村を取り巻く環境は、高齢化による離農や耕作放棄地の増大など生産基盤の脆弱化が引き続き進展するとともに、全般的に厳しいものがあります。

国際貿易をめぐる情勢は、アメリカ抜きでの協定発効を目指すTPP11が11月大筋合意し、本年3月には11カ国による署名が行われました。さらに12月に妥結した日欧EPA交渉など、その動向を注視する必要があります。また、アメリカを中心とした各国との貿易摩擦は貿易戦争に至る可能性をはらんでいます。

このような中、「第9次中期3か年計画」を自己改革プランと位置づけ、平成29年度は、農業者の所得増大、農業生産の拡大ならびに地域の活性化に向け、大きく以下の通り取り組みました。

地域営農ビジョン品目の生産拡大・技術向上ならびに、買取販売の拡大に取り組むとともに、直送値引きや生産資材の価格引き下げなどコスト抑制対策を実施しました。また、畜産関連補助事業や助成事業の積極的活用による生産基盤の維持・拡大強化に取り組むとともに、繁殖農家の増頭対策と肥育農家への経営支援対策を実施しました。さらに、農業融資メイン強化先の訪問や組合員・認定農業者とJA役職員との語る会の開催など、声を聴く活動を通して、組合員と徹底した話し合いの場を設け、出された意見、要望の事業への反映に努めました。その他、農畜産物の販売促進活動、農商工連携、産学官連携による各団体との新たなイベントの実施、6次化商品の開発や高齢者をはじめ地域住民が元気で安心して暮らせるための支援の強化に取り組みました。

以下に、主要事業の主な取り組みを報告いたします。

農産事業は、農業従事者の高齢化、担い手不足による生産基盤の脆弱化、耕作放棄地の増加等の課題が顕在化するなか、収入拡大・コスト抑制対策の実施や、農業生産基盤の維持ならびに、拡大に向けた担い手の育成・支援・部会組織との徹底した話し合いを進めながら、「農業生産の拡大」を図るとともに、

農産物認証制度の取得推進や生産履歴記帳の徹底、残留農薬・放射線自主検査の実施など、消費者が強く期待している農産物の「安心・安全」と安定供給に努めてまいりました。また、担い手法人サポートセンターと連携し「農家の声を聴く運動」の充実に取り組みました。

品目別には、米においては、気温が高かったことから分けつは促進され、穂数は確保されました。出穂後、台風の接近及び秋雨前線に伴う倒伏、晩生品種はトビイロウンカの被害も多く見られ、1等米比率が68.3%（前年72.2%）となり、JA集荷量は減少いたしました。野菜は、地域営農ビジョン品目（ごぼう・南瓜・白ねぎ）の面積拡大と栽培技術の確立による生産拡大・品質向上に取り組みましたが、長雨・日照不足の影響による着果不良と病害虫の発生により、販売量・販売額ともに減少しました。お茶は、一番茶が品種格差がなく量摘み傾向で前年を上回る生産量となりました。二番茶以降も昨年を上回る生産量となり、価格は下級茶の在庫不足や飲料原料茶の取引が好調だったこともあり、昨年を上回る取扱高となりました。

畜産事業は、年明け以降引き続き高値での取引で進んだものの、5月以降、枝肉相場、子牛価格ともに低迷する事態となりました。しかし年末の肉牛出荷が少ないとの予測から、肉牛枝肉取引価格が一転して高騰した影響等により、子牛価格も高値で推移しました。管内の繁殖基盤の状況については、農家戸数は年々減少しているものの、担い手の規模拡大等が進み、繁殖雌牛頭数はここ数年横ばいで推移しています。このようななか、各種補助事業や助成事業の積極的活用、各関係機関との連携による生産指導体制を強化し、畜産生産基盤の維持・拡大に努めるとともに農家所得の向上に取り組みました。また、第11回全共宮城大会への出品牛5頭が選抜され、2区（若雌の1）・6区（高等登録群）・8区（若雄後代検定牛群）へ出品し、それぞれ優等賞3席、優等賞1席農林水産大臣賞、優等賞2席を受賞し、鹿児島県の団体総合優勝に貢献いたしました。

購買事業は、自己改革の取組みである「資材の低コスト化」に向けて今年度より発注仕入れ業務を本所へ集約しながら農業資材の一部品目について入札を実施、肥料・飼料については取引形態に応じた直送値引きや集合販売などでの値引きを実施しました。また、推奨品目への銘柄集約のため各種特売の実施や指導員と連携した推進に取り組むとともに、経済連と連携して大規模農家や担い手農家への推進強化を図りました。肥料については茶肥料の取扱いは増加しましたが、水稻・園芸春肥の取扱が減少し計画を下回りました。飼料については取扱数量の増加により計画を達成いたしました。

信用事業は、金融を担う地域協同組合として、支店を拠点とした協同活動と、安心と心の豊かさを実感できるくらしづくりに取り組むとともに、活力ある農業を実現するため、農業メインバンクとしての機能強化を図りました。また、利用者視点の金融サービスを通じた地域社会のライフラインを支える役割発揮と地域社会から信頼される「食と農、地域社会へ貢献するJAバンクあいら」を目指し、事務、人材の資質向上や法令遵守・リスク管理態勢の強化に取り組みました。また、組合員、地域との結びつき、きずなを強化するために、移動金融車の運行や来店者の健康管理の一助となる様に、全支店に血圧計を設置しました。

共済事業は、生損保業界との競争が激化している事業環境の中、組合員・利用者視点に立った事業展開の一層の徹底を図るため、「ひと・いえ・くるまの総合保障の確立」、「将来への基盤づくりの強化」、「エリア戦略の展開と推進チャネルの強化」に向けて、複合渉外を中心に「3Q訪問活動（あんしんチェック）の定着化」と「生活全般における未保障・低保障分野の解消」、「次世代対策」等に取り組みました。また、協同組合組織としての社会的責任を果たすべく地域貢献活動に取り組み、JA共済の認知度の向上に努めました。

管理共通部門では、管内農畜産物の新たな需要開拓と高付加価値化を図るため、平成28年度締結した産学官連携協定に加え、農業者と商工業者のマッチングなど、農商工連携による6次産業化の取組みを加速させるべく、9月に霧島商工会議所と県内初となる連携協定を締結しました。成果として地元農畜産物の活用と地産地消を推進するため「地元で食べる地元を食べる」PRポスターを共同で作成し、地域内の事業所に掲示し広報活動に取り組みました。また、「霧島ティージョイン」というキャッチフ

レーズで霧島茶と黒糖、隼人生姜、福山小みかんなどを組み合わせ、霧島茶の新シリーズとして商品開発を進めており、これを皮切りに霧島まるごとシリーズとしてすべての農産物を検討しながら6次化を進めています。さらに、霧島ガストロノミー推進協議会に参画し、一般社団法人霧島商社設立に関わるなど、食と農を基軸とした協同組合の役割発揮に取り組みました。

6. 農業振興活動

当JAあいらは事業を通じて以下のような農業の振興活動を展開しています。

- ◆ 担い手づくりによる地域農業の活性化への取り組み
 - ・地域農業をリードする担い手・集落営農組織の育成
 - ・JA事業を通じた農業法人とのパートナーシップの構築
 - ・新規就農者の育成・支援
 - ・地産地消を担う「元気な農家グループ」の活動促進
 - ・営農指導体制の確立
 - ・JAバンク利子補給制度や新規就農応援事業の効果的活用
- ◆ 消費者の信頼に応える食の安心・安全システムへの取り組み
 - ・農産物の安全に対する消費者の信頼確保
 - ・農産物の安定販売の強化
- ◆ 地域特性を活かした作物の生産販売への取り組み
 - ・地域営農ビジョンを策定し、地域特性にあった作物の選定と拡大
- ◆ 生産農家の期待に応える購買事業の取り組み
 - ・担い手・法人農家に対する事業対応力の強化
 - ・予約購買強化による生産資材コスト低減
 - ・直送、集合販売による物流コストの価格還元

7. 地域貢献情報

当JAは、霧島市、始良市、始良郡湧水町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営されている協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当JAでは資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当JAは、管内の全ての市町（霧島市、始良市、湧水町）から指定金融機関として指定を受け、組合員だけでなく地域住民すべての方へのサービスに努めています。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

(1) 地域からの資金調達の状況

① 貯金積金残高

当ＪＡでは、組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

【貯金積金残高 134,499,774千円】（平成30年2月末）

② 貯金商品

当ＪＡの代表的な貯金商品として、給与振込や年金振込ができる普通貯金や、まとまったお金に積み立てることのできる定期積金、そしてそのお金を長期にわたって安心してお預けいただける定期貯金などをご提供しています。

これらの商品内容や、この他当ＪＡで取扱っている商品等の詳細につきましては、本所、各支店・支所窓口へご照会ください。

また、夏（6月～7月）と冬（11月～12月）に県下統一のキャンペーン「貯王」（チョキング）「積王」（ツミキング）を実施し、抽選により景品をプレゼントしています。

(2) 地域への資金供給の状況

① 貸出金残高

組合員への貸出をはじめ、地域住民の皆さまの暮らしや、農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金を貸出しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへも貸出を行い、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。

平成30年2月末

貸出金残高	25,584,036千円	
うち組合員等	15,737,811千円	61.51%
うち地方公共団体等	9,427,764千円	36.85%
うちその他	418,461千円	1.64%
貯金積金に占める貸出金の割合		19.02%

② 制度融資の取扱い状況

鹿児島県や当ＪＡ管内の市町村と協調して、借入者の負担が少しでも軽減できる制度融資や独自農業資金も取扱っています。

資金名	取扱実績	制度の概要
農業近代化資金	728,096千円	農業施設、農機具、その他の施設の改良、造成、取得及び復旧等
農業経営基盤強化資金（スーパーＬ）	0千円	認定農業者が農業経営を改善する為に必要な資金
アグリメイク資金	386,958千円	農業に関する設備資金、運転資金

(3) 文化的・社会的貢献に関する事項

① 健康管理活動への取組み

組合員・地域住民の健康を守る活動として巡回検診を行い、800名が受診され総額120万円を助成しました。人間ドックは799名が受診され、総額399万円を助成しました。

また、女性部を中心にピンクリボン検診（乳がん検診）活動に取り組み、190名（人間ドック含む）の受診があり106万円を助成しました。

② 福祉活動・高齢者支援活動への取り組み

J Aあいら助けあい組織「てんとう虫」を中心とした助けあい活動を行い、1人暮らしの高齢者の方々への声掛け運動を実施しました。(溝辺地区、横川地区、牧園地区、霧島地区)

また、平成27年度から取り組んでいる女性部が主導の「J Aあいらふれあいサロン」を、平成29年度は始良・溝辺・霧島・国分の4箇所で開催し、立ち上げ6箇所となりました。サロンの中で高齢者が健康で安心して暮らすための支援を行ないました。

その他、行政と連携した子育て支援活動を国分地区で行った他、各支店では、年金支給に合わせ、お茶や手作りの菓子でおもてなしを行い、組合員・利用者の方々とふれあい活動に取り組みました。

また、地域の商店が減少し、買い物が不便な地域の方々に支援する取り組みとして、走る移動販売車「笑味ちゃん号」を継続稼働中、平成29年3月より金融サービスを行なう移動金融車「I♡Raちゃん号」を導入しました。この移動金融車は、災害時には被災地区へ赴き、被災者支援のため活動します。

③ 食育への取り組み

始良市加治木町の柁城小学校、霧島市青葉小学校でお米づくりに関する体験活動支援、西始良小学校ではサツマイモの栽培に関する学習支援、湧水町栗野中学校では梅の栽培学習を行いました。この他、牧園地区の学童クラブでのお米についての学習やコープ組合員親子に対して、お米作りなどの体験活動を行いました。

また、始良市加治木町の永原小学校、始良市三船小学校、始良市蒲生町の蒲生小学校、霧島市溝辺町竹子小学校で女性部による「食と農」に関する取り組みを行い、郷土料理の伝承、野菜作り体験を実施しました。

さらに、始良市の帖佐小学校、湧水町の栗野小学校では、お茶の入れ方教室を行い、こども達が管内の農畜産物へ関心を持ってもらう食育に取り組みました。

環境学習にも積極的に取り組み、グリーンカーテン(ゴーヤー苗)の設置を始良市加治木町永原小学校、始良市三船小学校、始良市蒲生町蒲生小・中学校、霧島市横川町安良小学校で行いました。

④ 地産地消への取り組み

加治木支部女性部による地元産野菜の直売所や、吉松支部女性部によるお茶を使った料理を提供する食堂の運営を行いました。

27年度より取り組んでいる全職員が第2金曜日の昼食をおにぎりにする「おにぎり大作戦」を引き続き展開したほか、「地元を食べる、地元で食べる」をキャッチフレーズに「外国産より国産、国産なら県内産、県内産なら地元産」の地産地消活動を霧島商工会議所と連携して実施しました。

また、地元で取れた農産物を管内Aコープ全店舗へ生産者コーナーを設置して、販売しています。

⑤ アグリスクール

ちゃぐりんスクール2017を開校し、管内8の小学校から14名の子ども達が参加しました。「米」をテーマとし、苗作りから収穫までの一連の体験をしたほか、女性まつりでの販売体験も実施しました。この他、ぶどうやみかんなどの果物について学び、「食べ物」や「農業の大切さ」「生命」について体感する活動を展開しました。

また、霧島市立国分中央高等学校の生徒とさつまいもの植え付け・収穫体験活動を行い、高校生との交流活動にも取り組みました。

⑥ 交通安全啓発活動の実践

交通安全教室や交通安全資材の贈呈などを行いました。

⑦ スポーツ活動を通じた健康増進活動への支援

年金友の会ゲートボール大会やグラウンドゴルフ大会の開催ならびに地域のスポーツ活動にかかる助成等を行いました。また、ＪＡの仲間づくりの一環として、組合員及び地域住民との親睦を深め、ＪＡとの一体感を強めることを目的に第18回ＪＡあいらゴルフ大会の開催や、ミニバスケットボール技術の向上と子ども達の人間育成を目的にＪＡあいら杯第8回始良カップミニバスケットボール大会の共催をしました。

⑧ 教育・文化活動の支援

ＪＡ共済作品コンクールや年金友の会作品コンクールを開催しました。

ＪＡの食農教育をすすめる子供雑誌「ちゃぐりん」や教育資材を各小学校に提供しています。

また、ＪＡあいら女性部ではＪＡと共催で家の光大会や、女性部の活動の発表の場である文化活動発表会「にじのかけはし」を開催し、志を同じくする仲間で相互の親睦と融和を目的に、仲間づくり・地域づくり・組織づくりを行っています。活動発表会の収益の一部は社会福祉協議会へ寄付しています。

⑨ 農業祭への協賛・参加

各地区の農業祭へ協賛するとともに、参加しています。

また今年度も、地域住民との交流を深めるＪＡあいら女性まつり「みんな！おいで祭り」を開催し、約2,800名のお客様に来場いただきました。女性部、霧島商工会議所、管内商工会から販売ブース、フードコート等の出店をいただくとともに、産官学連携、高大連携の一環として国分中央高校、第一工業大学の学生にも運営に協力いただき、世代を超えたイベントとなりました。

⑩ 御田植祭への参加

霧島神宮の御田植祭、鹿児島神宮の御田植祭に毎年参加しています。今年は霧島神宮の御田植祭に早男5名、早乙女2名が参加、鹿児島神宮の御田植祭に早男5名、早乙女6名が参加しました。

⑪ ボランティア活動による地域清掃活動

毎月第2水曜日を地域清掃活動の日と定め、全支店・支所でボランティアによる地域清掃活動を実施しています。

⑫ 支店を核とした地域貢献活動の展開

各統括支店を中心に、地域貢献活動を積極的に展開しました。詳しくは、巻末のP109～P123をご覧ください。

加治木統括支店・・・かじき豊年まつりでの地元野菜等の販売、小学生を対象に育苗から稲刈り・脱穀まで一貫した食農教育活動への支援など

始良統括支店・・・交通安全立哨活動への参加、小学生を対象にさつまいもの苗の提供・定植の作業内容を教える食農教育活動の実施など

蒲生統括支店・・・エコ活動の一環として小・中学校の児童・生徒と一緒に緑のカーテンづくり、交通安全立哨活動への参加、日本一大楠どんと秋祭りへの参加、女性部主催の姫おごじょ城下町をぶらりへの参加など

溝辺統括支店・・・溝辺町内小学校・PTAと連携した校内の清掃活動、交通安全立哨活動への参加、みぞべ秋祭りでの野菜販売など

横川統括支店・・・ビッグパンプキン重量コンテスト、ハロウィンコンテストへの参加、交通安全立哨活動への参加など

栗野統括支店・・・第21回「名水丸池感謝の夕べ」へのボランティア参加、湧水町秋まつりへの参加など

吉松統括支店・・・吉松地区生産者と「ゆかいな仲間の手作り市」の開催など

牧園統括支店・・・牧園おじゃんせ市での霧島茶・鹿児島黒牛のふるまいや野菜販売など

隼人統括支店・・・交通安全キャンペーン、小浜ふれあい市場イベントの開催、裸足のナイター運動会への参加、初午祭への参加など

霧島統括支店・・・霧島神宮表参道の松保全対策作業への参加、交通安全立哨活動への参加など

国分統括支店・・・Aコープ、女性部と連携した簡単な魚のさばき方教室と簡単料理教室の開催、霧島国分夏祭りへ参加、交通安全立哨活動へ参加など

福山統括支店・・・福山高校の文化祭との連携したあおぞら市「ふくやまるしえ」の開催、自治会関係者と合同で伝統行事「七草祝」の開催など

8. リスク管理の状況

○ リスク管理体制

組合員・利用者の皆さまに安心してJ Aをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、理事会でリスク管理基本方針を定め、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当J Aは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所債権審査部に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。

不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当J Aでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に

対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、余裕金運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定め、運用部門は、理事会で決定した運用方針などにに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

◆ リスク管理基本方針

あいら農業協同組合（以下「当ＪＡ」といいます。）は、組合員・利用者の皆さまに安心して当ＪＡをご利用いただくために、様々なリスクを十分に認識し、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保をはかり、適切な対応・管理を行うために本方針を定めます。

1. 目的

この基本方針は、当組合が経営上の様々なリスクに対して認識すべきリスクの種類や、有効な内部管理態勢の構築及び仕組みなどのリスク管理の基本的な体系を整備し、リスク管理態勢を充実・強化することにより、健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めて組合員・利用者に安心してＪＡを利用していただく事を目的とします。

2. リスクに係る基本的な考え方

(1) リスクの定義

当組合におけるリスクとは、「経営に負の影響(なんらかの損失)を与える事象が発生する可能性や、発生した場合の影響度」と定義します。

(2) リスク管理

リスク管理の進め方として、それぞれの特性に応じたマネジメントを個々に行うことはもとより、特性の異なる様々な諸リスク全てを網羅的に把握、統制する必要があることから、当組合は各リスクを相対的に把握・管理する統合的リスク管理を志向しつつ、当組合に適したリスク管理手法の整備・確立を進めます。

3. リスク管理に係る取組み

(1) 信用リスク管理

当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定します。また、通常の貸出取引については、本所債権審査部に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行います。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行います。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行います。

不良債権については個別回収・流動化方策を作成・実践し、資産の健全化に取り組みます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めます。

(2) 金利リスク管理

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図ります。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めます。

とりわけ、余裕金運用については、理事会において運用方針を定め、運用部門は、理事会で決定した運用方針などに基づき、運用を行います。またその結果は四半期ごとに理事会に報告します。

(3) 流動性リスク管理

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めます。

(4) オペレーショナル・リスク管理

当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義します。事務リスク、システムリスクなどについて、事

務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備し、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めます。

① 事務リスク管理

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めます。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施します。

② システムリスク

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、県中央会・各連合会システム担当部署と連携し安全かつ円滑な運用に努めます。

4. リスク管理態勢

(1) 理事会・監事

理事会は、リスク管理委員会から、リスク情報の定期的もしくは随時の報告を受け、これらを踏まえ、資金運用に係る方針及び融資に係る方針等を最終決定します。

監事は、リスク情報の提供を受け、業務機能の的確性等のチェックを行います。

(2) リスク管理委員会

リスクに関する全ての管理を行い、経営判断に必要と認めたリスク管理情報を理事会に報告します。

(3) ALM専門委員会

調達・運用等の財務を中心に、市場リスク・流動性リスクの管理を行い、重要な事項は、リスク管理委員会に報告します。

(4) コンプライアンス委員会

コンプライアンスの管理・整備に関する事項及び金融円滑化管理態勢の整備・確立につき管理を行い、重要な事項はリスク管理委員会に報告します。

(5) 債権審査部

審査会の運営を行うとともに、貸出案件の審査及び不良債権の管理・回収の信用リスク管理を行い、重要な事項は、リスク管理委員会へ報告します。

(6) 金融共済業務部

ALM委員会の運営を行います。

(7) 総務部

リスク管理全体の統括部署として、リスク管理委員会の運営を行います。

(8) 監査部コンプライアンス統括課

コンプライアンス統括部署として、コンプライアンスに関する業務、全部署の指導を行うとともに、コンプライアンス委員会の運営を行います。

(9) 監査部

リスク管理に係る諸手続きが適切に設定されているかどうか、同手続きに沿って適切な業務運営がなされているかの検証を行います。

(10) 本所全部署

本所各部においては、経営判断に必要な情報をリスク管理委員会へ報告します。

○ コンプライアンス態勢

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。

コンプライアンス態勢運営要領に基づき、コンプライアンスに係る基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

◆ コンプライアンス基本方針

1. 当ＪＡは、ＪＡの担う基本的使命・社会的責任を果たし、組合員や利用者の多様なニーズを応える事業を展開し、社会の信頼を確立するため、当組合の役職員一人一人が、高い倫理観と強い責任感を持って、日常の業務を遂行します。
2. 当ＪＡは、創意と工夫を活かした質の高いサービスと、組合員の目線に立った事業活動により、地域社会の発展に貢献します。
3. 当ＪＡは、関連する法令等を厳格に遵守し、社会的規範に基づき、誠実かつ公正な業務運営を遂行します。
4. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、排除の姿勢を堅持します。
5. 経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめ、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図るとともに、透明性の高い組織風土を構築し、信頼の確立を図ります。

◆ 金融ＡＤＲへの対応

① 苦情処理措置の内容

当ＪＡでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、ＪＡバンク相談所やＪＡ共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図っています。

当ＪＡの苦情等受付窓口

本所金融共済業務部	金融課0995-43-7306	共済課0995-43-7308
加治木支店	0995-63-1133	始良支店 0995-65-3131
溝辺支店	0995-59-2211	横川支店 0995-72-0311
吉松支店	0995-75-2121	牧園支店 0995-76-1121
霧島支店	0995-57-1211	国分支店 0995-45-1033
		福山支店 0995-56-2201

受付時間：午前９時～午後５時（金融機関の休業日を除く）

② 紛争解決措置の内容

当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

☆ 信用事業

鹿児島県弁護士会 民間総合調停センター

鹿児島県ＪＡバンク相談所（電話：099-258-5170）にお申し出ください。

受付時間：午前９時～午後５時（金融機関の休業日を除く）

☆ 共済事業

J A共済相談受付センター（電話：0120-536-093）

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部 03-5296-5031）

（公財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部03-3581-4724）

（公財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR（電話：03-3580-9841）

上記以外の連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせください。

◆ J Aあいら個人情報保護方針

あいら農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「保護法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および個人情報保護委員会のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号利用法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号利用法2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

2. 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下も同様とします。利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業員および委託先を適正に監督します。

個人データとは、保護法第2条第6項が規定する、個人情報データベース等（保護法第2条第4項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号法19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

6. 機微（センシティブ）情報の取り扱い

当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（要配慮個人情報並びに、労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

7. 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、保護法第2条第7項に規定するデータをいいます。

8. 苦情窓口

当組合は、個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

9. 継続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

◆ 情報セキュリティ基本方針

あいら農業協同組合は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、情報資産を適正に取り扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに関係する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
2. 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏えい、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が起きた場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

◆ 金融円滑化にかかる基本方針

当JAあいら（以下、「当JA」といいます。）は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取組んでまいります。

- 1 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。

- 2 当J Aは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取組みをご支援できるよう努めてまいります。
- また、役職員に対する研修等により、上記取組みの対応能力の向上に努めてまいります。
- 3 当J Aは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。
- また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
- 4 当J Aは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。
- 5 当J Aは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みについて、関係する他の金融機関等（日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、農業信用基金協会を含む。）との緊密な連携を図るよう努めてまいります。
- また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。
- 6 金融円滑化管理に関する体制について
- 当J Aは、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。
- 具体的には、
- (1) 組合長以下、関係役員部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
 - (2) 信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当J A全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
 - (3) 各支店等に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店等における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
- 7 当J Aは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

◆ 反社会的勢力への対応に関する基本方針

あいら農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、事業を行うにつきまして、平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合わせにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（以下、「政府指針」という。）等を遵守し、反社会的勢力等に対して断固とした姿勢で臨むことをここに宣言します。

また、マネー・ローンダリング等組織犯罪等の防止に取り組み、顧客に組織犯罪等による被害が発生した場合には、被害者救済など必要な対応を講じます。

（運営等）

当組合は、反社会的勢力等との取引排除および組織犯罪等の防止の重要性を認識し、適用となる法令等や政府指針を遵守するため、当組合の特性に応じた態勢を整備します。

また、適切な措置を適時に実施できるよう、役職員に指導・研修を実施し、反社会的勢力等との取引排除および組織犯罪等の防止について周知徹底を図ります。

（反社会的勢力等との決別）

当組合は、反社会的勢力等に対して取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。

(組織的な対応)

当組合は、反社会的勢力等に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。

(外部専門機関との連携)

当組合は、警察、財団法人暴力追放推進センター、弁護士など、反社会的勢力等を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力等と対決します。

(取引時確認)

当組合は、犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づく取引時確認について、適切な措置を適時に実施します。

(疑わしい取引の届出)

当組合は、疑わしい取引について、犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づき、速やかに適切な措置を行い、速やかに主務省に届出を行います。

◆ J Aバンク利用者保護等管理方針

あいら農業協同組合（以下「当 J A」という。）は、農業協同組合法その他関連法令等により営む信用事業の利用者（利用者になろうとする者を含む。以下同じ。）の正当な利益の保護と利便の確保のため、以下の方針を遵守する。また、利用者の保護と利便の向上に向けて継続的な取り組みを行っていきます。

- 1 利用者に対する取引または金融商品の説明（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの説明を含む。）および情報提供を適切かつ十分に行う。
- 2 利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの対応を含む。）し、利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応する。
- 3 利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段による取得ならびに情報の紛失、漏洩および不正利用等の防止のための必要かつ適切な措置を講じる。
- 4 当 J Aが行う事業を外部に委託するにあたっては、利用者情報の管理や利用者への対応が適切に行われるよう努める。
- 5 当 J Aとの取引に伴い、当 J Aの利用者の利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理のための態勢整備に努める。

◆ 利益相反管理方針

当 J Aあいら（以下、「当 J A」といいます。）は、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、農業協同組合法、金融商品取引法および関係するガイドラインに基づき、利益相反するおそれのある取引を適切に管理するための体制を整備し、利益相反管理方針（以下、「本方針」といいます。）を次のとおり定めるものとします。

1. 対象取引の範囲

本方針の対象となる「利益相反のおそれのある取引」は、当 J Aの行う信用事業関連業務、共済事業関連業務または金融商品関連業務にかかるお客さまとの取引であって、お客様の利益を不当に害するおそれのある取引をいいます。

2. 利益相反のおそれのある取引の類型

「利益相反のおそれのある取引」の類型および主な取引例としては、以下に掲げるものが考えられます。

(1) お客さまと当 J A の間の利益が相反する類型

(取引例)

秘密保持契約を締結して特定部署が入手したお客さまの情報が他部署に漏洩し、他の取引に利用される場合。

抱き合わせ販売や優越的地位の濫用等に該当する取引を行う場合。

(2) 当 J A の「お客さまと他のお客さま」との間の利益が相反する類型

(取引例)

農業法人等の買収において、当 J A が買収側・被買収側双方と融資および助言・指導等の取引関係を有する場合や複数の農業法人に対して経営アドバイス等を行う場合。

グループ会社との取引に際し、アームズ・レングス・ルールに違反する場合。

接待・贈答を受け、または行うことにより、特定の取引先との間で一般的な水準から乖離した水準で取引を行う場合。

3. 利益相反のおそれのある取引の特定の方法

利益相反のおそれのある取引の特定は、以下のとおり行います。

- (1) 利益相反のおそれのある取引について、利益相反管理統括部署があらかじめ類型化します。
- (2) 各部署においては、取引を行う際に、当該取引が利益相反のおそれのある取引として類型化された取引に該当するか確認します。
- (3) 利益相反のおそれのある取引に該当すると判断した場合は、利益相反管理統括部署に報告します。
- (4) 各部署で、利益相反のおそれのある取引に該当するか判断しかねる場合、または、類型には該当しないが利益相反のおそれのある取引に該当すると疑われる場合は、利益相反管理統括部署に相談します。
- (5) 利益相反管理統括部署は各部署からの相談を受けて、各部署と協議のうえ（必要に応じて関係部署と協議）、当該取引が利益相反のおそれのある取引であるかの特定を行います。

4. 利益相反の管理の方法

当 J A は、利益相反のおそれのある取引を特定した場合について、次に掲げる方法により当該お客さまの保護を適正に確保いたします。

- (1) 対象取引を行う部門と当該お客さまとの取引を行う部門を分離する方法
- (2) 対象取引または当該お客さまとの取引の条件もしくは方法を変更し、または中止する方法
- (3) 対象取引に伴い、当該お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客さまに適切に開示する方法（ただし、当 J A が負う守秘義務に違反しない場合に限りです。）
- (4) その他対象取引を適切に管理するための方法

5. 利益相反のおそれのある取引の記録および保存

利益相反の特定およびその管理のために行った措置については、当 J A で定める内部規則に基づき適切に記録し、保存いたします。

6. 利益相反管理体制

- (1) 当 J A は、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理に関する当 J A 全体の管理体制を統括するための利益相反管理統括部署およびその統括者を定めます。この統括部署は、営業部門からの影響を受けないものとします。また、当 J A の役職員に対し、本方針および本方針を踏まえた内部規則等に関する研修を実施し、利益相反管理についての周知徹底に努めます。
- (2) 利益相反管理統括者は、本方針にそって、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理を実施するとともに、その有効性を定期的に適切に検証し、改善いたします。

7. 利益相反管理体制の検証等

当 J A は、本方針に基づく利益相反管理体制について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

◆ 内部監査体制

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、ＪＡの本所・支店のすべてを対象とし、毎年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取組状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

9. 自己資本の状況

○ 自己資本比率の状況

当ＪＡでは、バーゼルⅢ導入の影響が大きいことから、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成30年2月末における自己資本比率は、12.96％(前年度13.01％)となりました。

○ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

さらに、第5次経営改善計画に基づく組合員加入促進運動による自己資本の充実に積極的に取り組みました。

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

項 目	内 容
発行主体	あいら農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	2,040百万円（前年度 1,722百万円）

10. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、ＪＡ・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

◇為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当ＪＡでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債(新窓販国債・個人向け国債)の窓口販売の取り扱い、全国のＪＡでの貯金のおし入れや銀行、信用金庫、コンビニエンスストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスやインターネットバンキングおよびＪＡカードの発行など、いろいろなサービスに努めています。

〔共済事業〕

ＪＡ共済は、ＪＡが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

ＪＡ共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

〔農業関連事業〕

◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場等に出荷しています。また、「地産地消」の取り組みとして、Ａコープ・生協・山形屋等でのインショップを展開し、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

◇購買事業

購買店舗では、農産物の種、苗、肥料、飼料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。

◇指導事業

営農指導 安心・安全・新鮮な農畜産物生産の技術指導並びに栽培記録簿記帳管理、青色申告指導、

地域農業を担う担い手農業者・集落営農の育成など農業を通じて、地域の活性化に努めています。

生活指導 組合員や地域住民の心豊かな生活と健康・生きがいをづくり活動に女性部とともに積極的に取り組んでいます。

（２）系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

ＪＡバンクは、全国のＪＡ・信連・農林中央金庫（ＪＡバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、ＪＡバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「ＪＡバンクシステム」を運営しています。

「ＪＡバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を２つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「ＪＡバンク基本方針」を定め、ＪＡの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいＪＡバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、ＪＡバンク全体で個々のＪＡの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

11. JAあいらの概要

名 称	あいら農業協同組合
所 在 地	鹿児島県霧島市隼人町西光寺521番地 1
設 立	平成4年3月1日
出 資 金	2,039,792千円(平成30年2月末)
処分未済持分	△27,150千円

1) 組合員数

(単位：人)

		平成28年度末	平成29年度末
正 組 合 員		9,329	9,076
	個 人	9,250	8,991
	法 人	79	85
准 組 合 員		13,025	13,160
	個 人	12,814	12,957
	法 人	211	203
合 計		22,354	22,236

2) 役員数

(単位：人)

		平成28年度末	平成29年度末
理 事	常 勤	3	3
	非 常 勤	15	15
	(計)	18	18
監 事	常 勤	1	1
	非 常 勤	5	5
	(計)	6	6
合 計		24	24

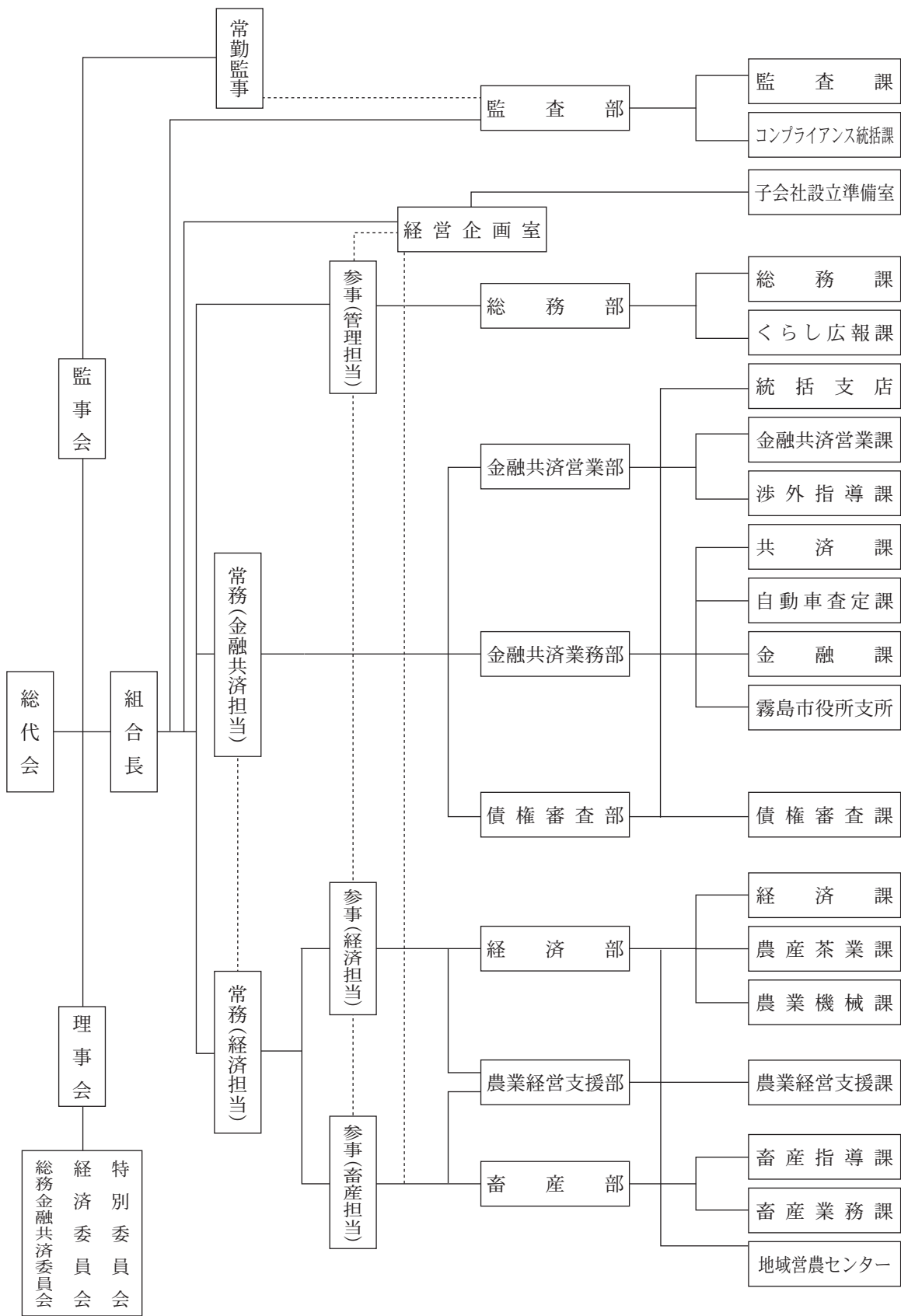
3) 職員数

(単位：人)

区 分	平成28年度末			平成29年度末		
	男	女	計	男	女	計
参 事	3	0	3	3	0	3
職 員	172	95	267	178	88	266
計	175	95	270	181	88	269
常備臨時職員	65	88	153	59	87	146
合 計	240	183	423	240	175	415

4) 機構図

(平成30年4月1日現在)



平成30年4月1日に機構改革を実施しました。経済部の農産企画課と茶業センター課を統合し、農産茶業課に再編、畜産部の畜産企画課と業務管理課を統合し畜産業務課に再編し、新たに畜産指導課を設置しました。また、金融共済業務部の金融課と融資課を統合し金融課に再編、総合企画部を経営企画室に再編し、子会社設立準備室を置きました。

5) 地 区

当 J A の地区は、霧島市、始良市および始良郡湧水町の区域となっており地区内に居住または耕作地のある方ならびに勤務地を有する方など、どなたでもご利用になれます。

6) J A あいらの沿革・あゆみ

- | | |
|---------|---|
| 平成 4 年 | <ul style="list-style-type: none">・ 加治木町農協、かごしま始良農協、かもろ農協、始良中部農協、北あいら農協、牧園町農協、隼人町農協、霧島町農協、国分市農協、福山町農協が合併し、あいら農業協同組合を設立・ 貯金高800億円を突破・ 合併記念定期積金「ニューウェーブ」発売 |
| 平成 5 年 | <ul style="list-style-type: none">・ 年金相談業務を開始・ 貸出金の伸び率が県下第 1 位となる |
| 平成 6 年 | <ul style="list-style-type: none">・ ライフアドバイザー（共済外務専門員）設置・ 県下 J A 貯金 1 兆円達成運動の取り組みにより、977億円の貯金残高を達成する・ 行政の給与振込県下初となる溝辺町役場の給与振込取扱開始 |
| 平成 7 年 | <ul style="list-style-type: none">・ スピードくじ付き貯金「ビックアップ」発売・ 年金友の会の新規会員獲得件数が県下 J A で第 1 位となる・ 新規ローン貸出額が県下 J A で第 1 位となる |
| 平成 8 年 | <ul style="list-style-type: none">・ 新農協オンラインシステム稼動・ 懸賞金付定期貯金「J A ん J A ん定期」発売・ 「年末全戸訪問推進運動」を展開 |
| 平成 9 年 | <ul style="list-style-type: none">・ 景品付定期積金「積王（ツミキング）」発売・ 懸賞金付定期貯金「Wチャンス定期貯金」発売 |
| 平成 10 年 | <ul style="list-style-type: none">・ 年金友の会会員へバースデーカード発送を始める・ 懸賞金付定期貯金「貯王（チョキング）」発売・ 懸賞金付定期貯金「ますます貯王」発売 |
| 平成 11 年 | <ul style="list-style-type: none">・ 横川町指定金融機関に J A あいらが指定される・ 西暦2000年問題に系統機関一体となった取り組みをおこなう |
| 平成 12 年 | <ul style="list-style-type: none">・ 横川町指定金融機関として業務を開始する・ 蒲生町指定金融機関に J A あいらが指定され、業務を開始する・ 景品付金利倍増定期貯金「貯王」発売 |
| 平成 13 年 | <ul style="list-style-type: none">・ 合併10周年サマーキャンペーン商品発売・ スピードローン発売開始・ J A ネットバンキングサービス開始・ 特典付定期積金「いき²倶楽部」発売・ 福山町指定金融機関に J A あいらが指定され、業務を開始する |
| 平成 14 年 | <ul style="list-style-type: none">・ 「J A バンクでハワイに行こう !!」のキャッチフレーズでドリームサマーキャンペーンを実施する・ 年金キャンペーンを実施し、631件の年金受取りを獲得する・ 栗野町指定金融機関に J A あいらが指定され、業務を開始する・ 貯金高900億円を突破 |
| 平成 15 年 | <ul style="list-style-type: none">・ 吉松町・霧島町指定金融機関に J A あいらが指定され、業務を開始する・ 第 4 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催・ 入院保証に特化した定期医療共済「セルフケア」を発売開始・ 長期固定金利型住宅ローン「J A あんしん計画」を発売開始 |
| 平成 16 年 | <ul style="list-style-type: none">・ J A S T E M システムを導入し、信用業務の更なる円滑化を図る・ J A 改革の一環として支所・出張所の合理化を進め、経済事業施設の集約を図った・ 貯金高1,000億円を突破 |

- 平成 17 年
 - ・ 湧水町指定金融機関に J A あいらが指定され、業務を開始する
 - ・ 担い手支援プロジェクトの立ち上げ、「担い手づくり戦略」の樹立に向けて検討を重ねた
 - ・ 第 6 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 霧島市指定金融機関に J A あいらが指定され、業務を開始する
 - ・ 始良統括支店をリニューアルオープン
- 平成 18 年
 - ・ 湧水町豪雨災害へのボランティア派遣
 - ・ 「担い手づくり戦略」の作成と実践
 - ・ 第 7 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ J A バンク鹿児島ローンセンターの設置
- 平成 19 年
 - ・ 合併 15 周年記念式典の実施（鹿児島神宮午踊り奉納）
 - ・ 第 8 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ きりしま茶ペットボトル販売開始
 - ・ アンパンマンキャラバン巡回
- 平成 20 年
 - ・ 第 9 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 農協だより創刊 200 号突破
 - ・ 出向く体制への事業強化
- 平成 21 年
 - ・ 日当山支所をリニューアルオープン
 - ・ 第 10 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ A コープを併設した隼人統括支店をリニューアルオープン
 - ・ 全支店へ複合渉外を配置
- 平成 22 年
 - ・ 始良市指定金融機関に J A あいらが指定され、業務を開始する
 - ・ 富隈支所をリニューアルオープン
 - ・ 東国分支所の移転と同時に支所名を国分南支所としてオープン
 - ・ 第 11 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 4 月宮崎で発生した口蹄疫に対する防疫体制を強化
- 平成 23 年
 - ・ 総合農機センター西部サテライトの設置
 - ・ 3 月発生した東日本大震災の復興支援ボランティアとして職員 2 名を派遣
 - ・ 第 12 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
- 平成 24 年
 - ・ 東日本大震災の復興支援ボランティアとして職員 2 名を宮城県南三陸町へ派遣
 - ・ 合併 20 周年記念事業として、東北地方へ職員 60 名を派遣
 - ・ 合併 20 周年記念式典を実施
 - ・ ウィンターキャンペーンと連動した合併 20 周年記念商品の発売
 - ・ 第 13 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 災害時の通信手段と組合員・利用者の高速インターネット環境を目的に、本所、統括支店、支所、地域営農センター、地区駐在を中心にほぼ全ての事業所にソフトバンクと NTT ドコモの Wi-Fi (ワイファイ) を設置
- 平成 25 年
 - ・ 東日本大震災の復興支援ボランティアとして職員 2 名を宮城県亘理町と南三陸町へそれぞれ派遣
 - ・ 第 14 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 第 3 土曜日の全戸訪問活動を全職員で開始
 - ・ 支店を核とした地域貢献活動の展開
 - ・ 総合ポイント制度「J A D D O カード」を県下 J A グループで開始
 - ・ タブレット端末、スマートフォンを利用した J A 版農業電子図書館の開設
 - ・ 県下 J A 初となる、基幹管理職養成研修「あいら経清塾」の開講
 - ・ 「J A あいらの経営課題と対応方針」を策定。不採算事業の経営改善に向けたプロジェクトチームを立ち上げ、検討に入る

- 平成 26 年
- ・合併以降賃借していた本所施設を取得
 - ・第15回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・支店を核とした地域貢献活動を女性部、A コープ、高校、地域と連携し展開
 - ・唐突な実態を無視した農協改革の議論が展開される
- 平成 27 年
- ・平成27年 8 月改正農協法が成立、28年 4 月 1 日施行となった
 - ・平成27年10月 T P P 閣僚会合で大筋合意、11月「総合的な T P P 関連政策大綱」が閣議決定された
 - ・第16回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・支店を核とした地域貢献活動をさらに活性化
 - ・自己改革を成し遂げるため第 9 次中期 3 か年計画を策定
 - ・支所再配置に係る整備方針に基づき、27年度末で「小山田支所」、「北山支所」、「福山支所」を業態変更して事業所として再配置。また、中部営農センター購買業務課購買第 2 倉庫を「崎森事業所」として再配置
 - ・毎月第 3 土曜日の全戸訪問活動を小中学校の第 2 土曜日の授業開始にあわせ、第 2 土曜日の実施に変更
 - ・相続対策定期貯金「ふるさと定期」発売、定年退職者向け定期貯金「ステップアップ定期」発売、相続貯金優遇定期貯金「J A あいら次世代定期」発売
 - ・担い手組織「あいら肉用牛いけいけ青年部会」設立
 - ・組合員を対象とした「婚活パーティー」開催
 - ・始良市商工会、霧島市商工会、霧島商工会議所、湧水町商工会へ加入
 - ・県内 J A 初となる第一工業大学、霧島市、J A あいらの産官学の包括連携協定締結
 - ・平成28年 4 月 1 日付けの総合企画部設置を柱とする将来の組織機構のあり方を理事会決定、機構改革の実施
 - ・女性部始良支部が J A あいら初となるふれあいサロン「かたいもんそ山田」設立
- 平成 28 年
- ・きりしまグラノーラ新商品コンテスト加工部門受賞
 - ・農業初心者向けに農業の基礎を学ぶ場として営農塾を開講
 - ・買い物弱者対策として移動購買車の運行
 - ・第17回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・信用窓口ロールプレイング大会の開催
 - ・ふるさとの食と農お届け隊 I ♡ Ra 結成
 - ・マスコットキャラクター I ♡ Ra ちゃん、新鮮隊ヤサレンジャー誕生
 - ・職場活性化委員会設立
 - ・ペット茶の新商品「ほのぼのきりしま茶」を開発
 - ・合併25周年記念事業として女性祭り「みんなおいで祭り！」を開催
 - ・平成28年 3 月イオンタウン始良にATM設置
- 平成 29 年
- ・霧島さん家のグラノーラが第 3 回 J A グループ 6 次産業化商品コンテストとっておきスイーツお菓子部門で優秀賞を受賞
 - ・女性部国分支部がふれあいサロン「下井」設立
 - ・女性部溝辺支部がふれあいサロン「よいやんせ」設立
 - ・女性部霧島支部がふれあいサロン「鶴と亀」設立
 - ・営農塾（専門講座）開校
 - ・霧島商工会議所と県内初となる包括連携協定を締結
 - ・組合員・認定農業者と J A 役職員との語る会を開催
 - ・第11回全国和牛能力共進会に J A あいら肥育牛センターから出品（第 8 区）、管内から第 2 区、第 6 区に出品し、鹿児島県黒牛日本一に大きく貢献
 - ・女性部始良支部がふれあいサロン「なぎさ」設立
 - ・第一工業大学・隼人工業高校のインテリア科と連携しながら、霧島茶の新シリーズの商品開発を開始

- ・霧島ガストロノミー推進協議会、(一社)霧島商社への参画
- ・ふるさと納税返礼品の取扱い開始(鹿児島黒牛セット・霧島茶・霧島さん家のグラノーラ)
- ・I♡Raちゃん、新鮮隊やさレンジャーの着ぐるみ隊の始動
- ・組合員アンケート(正組合員1,000名、准組合員2,000名)の実施

7) 店舗のご案内

○はオンライン店舗をしめています。

平成30年5月

店 舗 名	所 在 地	電 話 番 号	備 考
○ 本 所	〒899-5114 霧島市隼人町西光寺521-1	0995- 43-7300	
○ 霧島市役所支所	〒899-4394 " 国分中央3丁目45-1	48-6303	ATM 1
○ 加 治 木 支 所	〒899-5231 始良市加治木町反土2020	63-1133	ATM 2
○ 始 良 町 支 所	〒899-5432 " 東餅田470-5	65-3131	ATM 5
三 叉 支 所	〒899-5401 " 寺師818-7	65-2369	
○ 蒲 生 支 所	〒899-5302 " 蒲生町上久徳2532	52-1135	ATM 1
○ 溝 辺 支 所	〒899-6401 霧島市溝辺町有川320	59-2211	ATM 1
麓 支 所	〒899-6404 " " 麓1418-6	58-2608	
○ 横 川 支 所	〒899-6303 " 横川町中ノ277	72-0311	ATM 1
○ 栗 野 支 所	〒899-6201 始良郡湧水町木場754	74-3151	ATM 1
○ 吉 松 支 所	〒899-6104 " " 川西1113-7	75-2121	ATM 1
○ 牧 園 支 所	〒899-6507 霧島市牧園町宿窪田1365-1	76-1121	ATM 1
○ 隼 人 支 所	〒899-5106 " 隼人町内山田1丁目7番1号	42-1121	ATM 3
日 当 山 支 所	〒899-5115 " " 東郷1251-1	42-1141	
富 隈 支 所	〒899-5102 " " 真孝740	42-0013	
○ 霧 島 支 所	〒899-4203 " 霧島大窪387-3	57-1211	ATM 1
○ 国 分 支 所	〒899-4332 " 国分中央3丁目3-10	45-1033	ATM 3
清 水 支 所	〒899-4304 " " 清水1丁目22-33	45-0046	ATM 1
国 分 南 支 所	〒899-4315 " " 湊178-2	45-1515	
○ 牧 之 原 支 所	〒899-4501 " 福山町福山5344-1	56-2201	ATM 1

ATM設置台数 ATM 23台

8) 役員一覧

平成30年 5 月

役 職 名	氏 名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他	地 区
代表理事組合長	中 條 秀 二	常 勤	有		霧島(国分区域)
代表理事常務	東 俊 文	常 勤	有	経 済 担 当 常 務	始良(加治木区域)
代表理事常務	尾 谷 光 幸	常 勤	有	金融共済担当常務	学 識 経 験
理 事	平 富 士 夫	非常勤	無		始良(始良区域)
理 事	上 野 洋 一	非常勤	無		始良(始良区域)
理 事	森 洋 一	非常勤	無		始良(蒲生区域)
理 事	東 郷 護 寛	非常勤	無	経済委員会委員長	霧島(溝辺区域)
理 事	田 尻 春 孝	非常勤	無		霧島(横川区域)
理 事	洲 上 幸 男	非常勤	無	総務金融共済委員会委員長	湧 水 区 域
理 事	出 口 賢 次	非常勤	無		湧 水 区 域
理 事	黒葛原 富 夫	非常勤	無		霧島(牧園区域)
理 事	徳 田 敏 昭	非常勤	無		霧島(隼人区域)
理 事	中 村 和 志	非常勤	無		霧島(隼人区域)
理 事	中 園 真 一	非常勤	無		霧島(霧島区域)
理 事	今 村 浩 一	非常勤	無		霧島(国分区域)
理 事	福 丸 司	非常勤	無	債権対策委員会委員長	霧島(福山区域)
理 事	植 村 順 子	非常勤	無		女 性 理 事
理 事	平 原 志 保	非常勤	無		女 性 理 事
監 事	窪 田 安 廣	非常勤	—	代 表 監 事	西部(加治木区域)
常 勤 監 事	永 野 則 雄	常 勤	—	学 識 経 験 監 事	学 識 経 験
監 事	前 田 月 子	非常勤	—		中北部(湧水区域)
監 事	福 田 操	非常勤	—		東部(隼人区域)
監 事	鏡 橋 良 治	非常勤	—		東部(国分区域)
監 事	邊 田 政 弘	非常勤	—	員 外 監 事	員 外

【 經 營 資 料 】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

科 目	資 産					
	28 年 度 (平成29年 2 月28日)			29 年 度 (平成30年 2 月28日)		
1. 信用事業資産			124,152,610			128,101,095
(1) 現金		1,128,275			1,074,662	
(2) 預金		98,063,960			101,552,457	
系統預金	98,059,241			101,546,127		
系統外預金	4,719			6,330		
(3) 貸出金		25,077,702			25,584,036	
(4) その他の信用事業資産		89,075			76,126	
未収収益	86,683			74,492		
その他の資産	2,392			1,634		
(5) 貸倒引当金		△ 206,402			△ 186,186	
2. 共済事業資産			216,017			228,505
(1) 共済貸付金		213,799			226,122	
(2) 共済未収利息		2,187			2,295	
(3) その他の共済事業資産		759			858	
(4) 貸倒引当金		△ 728			△ 770	
3. 経済事業資産			4,566,957			4,975,991
(1) 経済事業未収金		1,004,084			1,199,997	
(2) 経済受託債権		468,431			514,268	
(3) 棚卸資産		1,341,521			1,325,370	
購買品	303,552			296,848		
その他の棚卸資産	1,037,969			1,028,522		
(4) その他の経済事業資産		1,883,345			2,062,465	
(5) 貸倒引当金		△ 130,424			△ 126,109	
4. 雑資産			761,298			755,700
5. 固定資産			8,656,141			8,285,996
(1) 有形固定資産		8,656,141			8,285,996	
建物	3,225,392			3,201,189		
機械装置	589,296			605,595		
土地	7,790,689			7,513,454		
その他有形固定資産	1,160,642			1,182,312		
減価償却累計額	△ 4,109,878			△ 4,216,554		
6. 外部出資			6,655,873			6,656,073
(1) 外部出資		6,665,873			6,666,073	
系統出資	6,410,560			6,410,560		
系統外出資	245,313			245,513		
子会社等出資	10,000			10,000		
(2) 外部出資等損失引当金		△ 10,000			△ 10,000	
7. 繰延税金資産			76,347			130,446
資 産 の 部 合 計			145,085,243			149,133,806

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

負 債 及 び 純 資 産						
科 目	28 年 度 (平成29年 2 月28日)			29 年 度 (平成30年 2 月28日)		
1. 信用事業負債			131,234,428			134,768,552
(1) 貯金		124,135,266			127,504,001	
(2) 譲渡性貯金		6,713,135			6,995,773	
(3) 借入金		55,758			48,418	
(4) その他の信用事業負債		330,269			220,360	
未払費用	49,980			37,607		
その他の負債	280,289			182,753		
2. 共済事業負債			732,932			685,944
(1) 共済借入金		213,799			226,122	
(2) 共済資金		284,648			236,156	
(3) 共済未払利息		2,187			2,295	
(4) 未経過共済付加収入		229,756			219,018	
(5) その他の共済事業負債		2,542			2,353	
3. 経済事業負債			1,232,441			1,503,905
(1) 経済事業未払金		326,182			487,468	
(2) 経済受託債務		81,939			200,646	
(3) その他の経済事業負債		824,320			815,791	
4. 設備借入金			28,606			20,163
5. 雑負債			374,749			316,340
(1) 未払法人税等		113,391			86,000	
(2) リース債務		17,507			8,639	
(3) 資産除去債務		21,279			21,445	
(4) その他の負債		222,572			200,256	
6. 諸引当金			832,831			869,953
(1) 賞与引当金		120,417			106,808	
(2) 退職給付引当金		680,883			736,965	
(3) 睡眠貯金払戻損失引当金		4,845			6,515	
(4) ポイント引当金		26,686			19,665	
7. 再評価に係る繰延税金負債			1,500,728			1,423,113
負 債 の 部 合 計			135,936,715			139,587,970
1. 組合員資本			5,413,637			6,013,831
(1) 出資金		1,722,080			2,039,792	
(2) 資本準備金		1,864,207			1,864,207	
(3) 利益剰余金		1,851,537			2,136,982	
利益準備金	844,000			932,000		
その他利益剰余金	1,007,537			1,204,982		
施設投資積立金	100,000			140,000		
経営安定化積立金	380,000			430,000		
畜産事業経営安定化積立金	200,000			220,000		
自己改革促進積立金	—			50,000		
当期末処分剰余金	327,537			364,982		
(うち当期剰余金)	(261,826)			(128,661)		
(4) 処分未済持分		△ 24,187			△ 27,150	
2. 評価・換算差額等			3,734,891			3,532,005
(1) 土地再評価差額金		3,734,891			3,532,005	
純 資 産 の 部 合 計			9,148,528			9,545,836
負債及び純資産の部合計			145,085,243			149,133,806

2. 損益計算書

科 目	28 年 度 〔 自 平成28年 3 月 1 日 〕 〔 到 平成29年 2 月 28日 〕			29 年 度 〔 自 平成29年 3 月 1 日 〕 〔 到 平成30年 2 月 28日 〕		
1. 事業総利益			2,778,534			2,680,125
(1) 信用事業収益		1,171,205			1,100,863	
資金運用収益	1,054,829			987,153		
(うち預金利息)	(583,209)			(610,867)		
(うち貸出金利息)	(471,620)			(376,286)		
役務取引等収益	73,140			69,613		
その他事業直接収益	43,236			44,097		
(2) 信用事業費用		381,091			364,962	
資金調達費用	86,757			68,674		
(うち貯金利息)	(77,725)			(61,245)		
(うち給付補填備金繰入)	(942)			(713)		
(うち譲渡性貯金利息)	(7,584)			(6,326)		
(うち借入金利息)	(506)			(390)		
その他経常費用	294,334			296,288		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△24,111)			(△20,216)		
信用事業総利益			790,114			735,901
(3) 共済事業収益		982,087			985,633	
共済付加収入	911,030			926,647		
共済貸付金利息	5,447			5,316		
その他の収益	65,610			53,670		
(4) 共済事業費用		136,702			127,953	
共済借入金利息	5,447			5,316		
共済推進費	63,963			66,269		
共済保全費	1,392			929		
その他の費用	65,900			55,439		
(うち貸倒引当金繰入額)	(11)			(42)		
共済事業総利益			845,385			857,680
(5) 購買事業収益		4,545,811			5,007,804	
購買品供給高	4,443,459			4,899,818		
修理サービス料	9,334			9,664		
その他の収益	93,018			98,322		
(6) 購買事業費用		4,157,497			4,612,309	
購買品供給原価	4,070,424			4,525,231		
購買品供給費	2,061			1,979		
修理サービス費	453			312		
その他の費用	84,559			84,787		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△3,948)			(△55)		
(うち貸倒損失)	(121)			(一)		
購買事業総利益			388,314			395,495
(7) 販売事業収益		329,498			357,691	
販売品販売高	95,556			124,530		
販売手数料	159,627			151,198		
その他の収益	74,315			81,963		
(8) 販売事業費用		117,717			156,710	
販売品販売原価	92,200			120,250		
その他の費用	25,517			36,460		
(うち貸倒引当金繰入額)	(314)			(3)		
販売事業総利益			211,781			200,981
(9) 保管事業収益		458			277	
(10) 保管事業費用		674			633	
保管事業総損失			216			356

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

科 目	28 年 度 〔 自 平成28年3月1日 到 平成29年2月28日 〕			29 年 度 〔 自 平成29年3月1日 到 平成30年2月28日 〕		
(11) 加工事業収益		113,439			113,581	
(12) 加工事業費用		65,330			68,783	
加工事業総利益			48,109			44,798
(13) 利用事業収益		210,448			207,302	
(14) 利用事業費用		134,264			132,885	
利用事業総利益			76,184			74,417
(15) 宅地等供給事業収益		2,000			—	
(16) 宅地等供給事業費用		1,840			—	
宅地等供給事業総利益			160			—
(17) 家畜市場等事業収益		1,115,075			1,045,000	
(18) 家畜市場等事業費用		787,046			769,149	
家畜市場等事業総利益			328,029			275,851
(19) その他事業収益		134,454			135,050	
(20) その他事業費用		9,920			11,453	
その他事業総利益			124,534			123,597
(21) 指導事業収入		14,035			14,269	
(22) 指導事業支出		47,895			42,508	
指導事業収支差額			△ 33,860			△ 28,239
2. 事業管理費			2,502,689			2,418,089
(1) 人件費		1,915,338			1,871,130	
(2) 業務費		152,937			163,714	
(3) 諸税負担金		122,112			124,530	
(4) 施設費		243,477			228,337	
(5) その他事業管理費		68,825			30,378	
事業利益			275,845			262,036
3. 事業外収益			134,832			190,687
(1) 受取雑利息		8,971			9,869	
(2) 受取出資配当金		70,046			75,561	
(3) 賃貸料		25,187			26,270	
(4) 雑収入		30,628			24,711	
(5) 債権償却取立益		—			98	
(6) 預け金収入		—			54,178	
4. 事業外費用			39,206			13,013
(1) 支払雑利息		417			328	
(2) 寄付金		288			344	
(3) 肥育牛センター共助積立拠出金		26,400			—	
(4) 雑損失		12,101			12,341	
経常利益			371,471			439,710
5. 特別利益			34,912			13,935
(1) 固定資産処分益		26,916			6,530	
(2) 一般補助金		7,996			7,405	
6. 特別損失			40,205			352,314
(1) 固定資産処分損		150			311	
(2) 固定資産圧縮損		7,996			7,405	
(3) 減損損失		32,059			344,598	
税引前当期利益			366,178			101,331
法人税、住民税及び事業税		125,303			104,384	
法人税等調整額		△ 20,951			△ 131,714	
法人税等合計			104,352			△ 27,330
当期剰余金			261,826			128,661
当期首繰越剰余金			19,255			33,434
土地再評価差額金取崩額			46,456			202,887
当期末処分剰余金			327,537			364,982

3. 単体キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	28 年 度	29 年 度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	366,178	101,331
減価償却費	95,941	96,237
減損損失	32,059	344,598
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 54,052	△ 24,489
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,227	△ 13,609
退職給付引に係る負債の増減額 (△は減少)	19,254	56,082
信用事業資金運用収益	△ 1,127,968	△ 1,056,766
信用事業資金調達費用	86,757	68,674
共済貸付金利息	△ 5,447	△ 5,316
共済借入金利息	5,447	5,316
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 79,017	△ 85,430
支払雑利息	417	328
為替差損益	0	0
有価証券関係損益 (△は益)	0	0
金銭の信託の運用損益 (△は益)	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△ 26,766	△ 6,219
外部出資関係損益 (△は益)	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	3,784,628	△ 506,333
預金の純増 (△) 減	△ 7,654,708	△ 1,466,818
貯金の純増減 (△)	4,032,778	3,651,373
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 24,277	△ 7,340
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	1,494	758
その他の信用事業負債の純増減 (△)	84,254	△ 96,251
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	△ 3,398	△ 12,323
共済借入金の純増減 (△)	3,398	12,323
共済資金の純増減 (△)	△ 51,935	△ 48,493
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 7,897	△ 10,737
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	146	△ 100
その他の共済事業負債の純増減 (△)	△ 201	△ 188
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	△ 25,935	△ 195,913
経済受託債権の純増 (△) 減	△ 259,104	△ 224,956
棚卸資産の純増 (△) 減	2,366	16,150
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	△ 21,040	161,286
経済受託債務の純増減 (△)	203,177	110,177
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増 (△) 減	△ 37,719	5,598
その他の負債の純増減 (△)	△ 27,983	△ 36,369
未払消費税等の増減額 (△)	0	0
信用事業資金運用による収入	1,172,612	1,067,905
信用事業資金調達による支出	△ 86,589	△ 81,279
共済貸付金利息による収入	5,537	5,209
共済借入金利息による支出	△ 5,537	△ 5,209
事業の利用分量に対する配当金の支払額	0	△ 9,154
小 計	410,097	1,810,053
雑利息及び出資配当金の受取額	79,017	85,430
雑利息の支払額	△ 417	△ 328
法人税等の支払額	△ 119,251	△ 131,775
事業活動によるキャッシュ・フロー (小計)	369,446	1,763,380
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	7,996	7,405
固定資産の取得による支出	△ 88,015	△ 90,458
固定資産の売却による収入	82,242	18,582
外部出資による支出	△ 1,102,500	△ 200
外部出資の売却等による収入	70	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (小計)	△ 1,100,207	△ 64,671
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	△ 8,443	△ 8,443
出資の増額による収入	161,199	382,771
出資の払戻しによる支出	△ 36,855	△ 40,872
持分の取得による支出	△ 24,187	△ 27,150
持分の譲渡による収入	0	0
出資配当金の支払額	△ 30,923	△ 36,949
少数株主への配当金支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (小計)	60,791	269,357
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△ 669,970	1,968,066
6 現金及び現金同等物の期首残高	2,364,297	1,694,327
7 現金及び現金同等物の期末残高	1,694,327	3,662,393

4. 注記表

28年度	29年度
重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの…移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法 (1) 購買品 売価還元法による低価法 (2) その他の棚卸資産(原材料・貯蔵品・加工品) 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) その他の棚卸資産(肥育牛) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権および要注意先債権(要管理先債権を含む)については、それぞれ貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の9により算定した額のうち多い金額を引当てることとしています。 なお、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額を引当てています。 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率に基づき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。	重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの…移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法 (1) 購買品 売価還元法による低価法 (2) その他の棚卸資産(原材料・貯蔵品・加工品) 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) その他の棚卸資産(肥育牛) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。

28年度	29年度
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 イ 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。 (4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 (5) 睡眠貯金払戻損失引当金 利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。 (6) ポイント引当金 事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、	(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 イ 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。 (4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 (5) 睡眠貯金払戻損失引当金 利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。 (6) ポイント引当金 事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、

28年度	29年度																
当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。 5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。 6. 決算書類に記載した金額の端数処理方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。 会計方針の変更に関する注記 1. 減価償却方法の適用 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 この変更による影響は軽微です。 貸借対照表に関する注記 1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,039,639千円であり、その内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>832,168千円</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>23,420千円</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>31,801千円</td></tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td><td>152,250千円</td></tr> </table> 2. 担保に供している資産 定期預金6,001,800千円を鹿児島県信連当座借越6,001,800千円の担保に供しています。また、定期預金5,000,000千円を為替決済の担保に、定期預金50,800千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、定期預金12,690,000千円を相互援助等の担保に、それぞれ供しています。 3. 子会社に対する金銭債権および金銭債務 子会社に対する金銭債権の総額 790,080千円 子会社に対する金銭債務の総額 308,697千円	建 物	832,168千円	機械装置	23,420千円	土 地	31,801千円	その他の有形固定資産	152,250千円	当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。 5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 6. 決算書類に記載した金額の端数処理方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。 貸借対照表に関する注記 1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,047,044千円であり、その内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>839,573千円</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>23,420千円</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>31,801千円</td></tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td><td>152,250千円</td></tr> </table> 2. 担保に供している資産 定期預金6,001,800千円を鹿児島県信連当座借越6,001,800千円の担保に供しています。また、定期預金5,000,000千円を為替決済の担保に、定期預金50,800千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、定期預金13,135,000千円を相互援助等の担保に、それぞれ供しています。 3. 子会社に対する金銭債権および金銭債務 子会社に対する金銭債権の総額 946,554千円 子会社に対する金銭債務の総額 505,632千円	建 物	839,573千円	機械装置	23,420千円	土 地	31,801千円	その他の有形固定資産	152,250千円
建 物	832,168千円																
機械装置	23,420千円																
土 地	31,801千円																
その他の有形固定資産	152,250千円																
建 物	839,573千円																
機械装置	23,420千円																
土 地	31,801千円																
その他の有形固定資産	152,250千円																

28年度	29年度
4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務 理事および監事に対する金銭債権の総額 13,615千円 理事および監事に対する金銭債務はありません。 5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳 貸出金のうち延滞債権額は697,432千円で破綻先債権額ははありません。 なお、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額ははありません。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。 6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 (1) 再評価を行った年月日 平成13年2月28日 (2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,655,529千円 (3) 同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。 損益計算書に関する注記 1. 子会社との取引高の総額 子会社との取引による収益総額 1,014,678千円 うち事業取引高 916,027千円 うち事業取引以外の取引高 98,651千円 子会社との取引による費用総額 13,965千円 うち事業取引高 13,965千円 うち事業取引以外の取引高はありません。	4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務 理事および監事に対する金銭債権はありません。 理事および監事に対する金銭債務はありません。 5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳 貸出金のうち延滞債権額は522,831千円で破綻先債権額ははありません。 なお、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額ははありません。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。 6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 (1) 再評価を行った年月日 平成13年2月28日 (2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,409,687千円 (3) 同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。 損益計算書に関する注記 1. 子会社との取引高の総額 子会社との取引による収益総額 1,412,754千円 うち事業取引高 1,313,696千円 うち事業取引以外の取引高 99,058千円 子会社との取引による費用総額 14,777千円 うち事業取引高 14,777千円 うち事業取引以外の取引高はありません。

28年度	29年度																																																				
2. 減損損失に関する事項 (1) グループिंगの方法と共用資産の概要 当組合では統括支店を基本にグループングを行い、本所ならびに営農関連施設は共用資産としています。また、農機具センター、肥育牛センター、宅地供給事業、遊休資産・賃貸資産については、各資産をグループングの最小単位としています。 (2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。 (単位：千円) <table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>金 額</th></tr><tr><td>始良市</td><td>遊休資産・賃貸資産</td><td>土 地</td><td>(土 地 8,525 8,525)</td></tr><tr><td>霧島市</td><td>遊休資産・賃貸資産</td><td>土 地</td><td>(土 地 22,927 22,927)</td></tr><tr><td>湧水町</td><td>遊休資産・賃貸資産</td><td>建 物</td><td>(建 物 607 607)</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>(土 地 32,059 31,452 建 物 607)</td></tr></table> (3) 減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産・賃貸資産の土地・建物他については早期処分対象のため、帳簿価格と処分可能価額の差額を減損損失と認識しました。 (4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産等の回収可能価額については、土地の正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。金額的に重要な資産及び売却が予定されている資産の回収可能価額の	場 所	用 途	種 類	金 額	始良市	遊休資産・賃貸資産	土 地	(土 地 8,525 8,525)	霧島市	遊休資産・賃貸資産	土 地	(土 地 22,927 22,927)	湧水町	遊休資産・賃貸資産	建 物	(建 物 607 607)	合 計			(土 地 32,059 31,452 建 物 607)	2. 減損損失に関する事項 (1) グループिंगの方法と共用資産の概要 当組合では統括支店と営農センターを基本にブロック別にグループングを行い、本所ならびに農業関連施設は共用資産としています。なお、各営農センターに属する農業関連施設（選果場、ライスセンター等）はブロックの共用資産としています。また、家畜市場、農機具センター、肥育牛センター、遊休資産・賃貸資産、業態変更支所については、各資産をグループングの最小単位としています。 (2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。 (単位：千円) <table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>金 額</th></tr><tr><td>西部営農センター</td><td>一般資産</td><td>土地・建物</td><td>(土 地 58,941 建 物 40,247 18,694)</td></tr><tr><td>中部営農センター</td><td>一般資産</td><td>土地・建物</td><td>(土 地 71,749 建 物 56,298 15,451)</td></tr><tr><td>北部営農センター</td><td>一般資産</td><td>土地・建物</td><td>(土 地 95,882 建 物 81,972 13,910)</td></tr><tr><td>東部営農センター</td><td>一般資産</td><td>土地・建物</td><td>(土 地 110,433 建 物 95,573 14,860)</td></tr><tr><td>吉松肥育牛センター</td><td>一般資産</td><td>建 物</td><td>(建 物 5,112 5,112)</td></tr><tr><td>旧重富支所他</td><td>遊休資産・賃貸資産</td><td>土 地</td><td>(土 地 2,481 2,481)</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>(土 地 344,598 建 物 276,571 68,027)</td></tr></table> (3) 減損損失を認識するに至った経緯 各営農センターは当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 吉松肥育牛センターは、閉鎖を決定したことから、帳簿価格を減損損失として認識しました。 遊休資産・賃貸資産の土地・建物他については早期処分対象のため、帳簿価格と処分可能価額の差額を減損損失と認識しました。 (4) 回収可能価額の算定方法 一般資産および遊休資産等の回収可能価額については、土地の正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。金額的に重要な資産及び売却が予定されている資産の	場 所	用 途	種 類	金 額	西部営農センター	一般資産	土地・建物	(土 地 58,941 建 物 40,247 18,694)	中部営農センター	一般資産	土地・建物	(土 地 71,749 建 物 56,298 15,451)	北部営農センター	一般資産	土地・建物	(土 地 95,882 建 物 81,972 13,910)	東部営農センター	一般資産	土地・建物	(土 地 110,433 建 物 95,573 14,860)	吉松肥育牛センター	一般資産	建 物	(建 物 5,112 5,112)	旧重富支所他	遊休資産・賃貸資産	土 地	(土 地 2,481 2,481)	合 計			(土 地 344,598 建 物 276,571 68,027)
場 所	用 途	種 類	金 額																																																		
始良市	遊休資産・賃貸資産	土 地	(土 地 8,525 8,525)																																																		
霧島市	遊休資産・賃貸資産	土 地	(土 地 22,927 22,927)																																																		
湧水町	遊休資産・賃貸資産	建 物	(建 物 607 607)																																																		
合 計			(土 地 32,059 31,452 建 物 607)																																																		
場 所	用 途	種 類	金 額																																																		
西部営農センター	一般資産	土地・建物	(土 地 58,941 建 物 40,247 18,694)																																																		
中部営農センター	一般資産	土地・建物	(土 地 71,749 建 物 56,298 15,451)																																																		
北部営農センター	一般資産	土地・建物	(土 地 95,882 建 物 81,972 13,910)																																																		
東部営農センター	一般資産	土地・建物	(土 地 110,433 建 物 95,573 14,860)																																																		
吉松肥育牛センター	一般資産	建 物	(建 物 5,112 5,112)																																																		
旧重富支所他	遊休資産・賃貸資産	土 地	(土 地 2,481 2,481)																																																		
合 計			(土 地 344,598 建 物 276,571 68,027)																																																		

28年度	29年度
算定にあたっては、不動産鑑定結果により算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的な見積りを行って算定しています。 3. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額 購買品供給原価には、△453千円の棚卸評価損が含まれています。また、家畜市場等事業費用には、77,845千円の棚卸評価損が含まれています。 (△は戻入額を示しています。)	回収可能価額の算定にあたっては、不動産鑑定結果により算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的な見積りを行って算定しています。 3. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額 購買品供給原価には、602千円の棚卸評価損が含まれています。また、家畜市場等事業費用には、△2,901千円の棚卸評価損が含まれています。 (△は戻入額を示しています。)
金融商品に関する注記 (1) 金融商品の状況に関する事項 ①金融商品に対する取組方針 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者、団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会への預金による運用を行っています。 ②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、経済事業未収金は、利用者の信用リスクに晒されています。 ③金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権審査部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。 不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。	金融商品に関する注記 (1) 金融商品の状況に関する事項 ①金融商品に対する取組方針 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者、団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会への預金による運用を行っています。 ②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、経済事業未収金は、利用者の信用リスクに晒されています。 ③金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権審査部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。 不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

28年度	29年度
イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会・ALM委員会で決定された方針などにに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が15,967千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会・ALM委員会で決定された方針などにに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が24,341千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

28年度			
(2) 金融商品の時価等に関する事項			
①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等			
当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。			
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。			
(単位：千円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	98,063,960	98,056,987	△ 6,973
貸 出 金	25,077,702		
貸倒引当金(注1)	△ 206,402		
貸倒引当金控除後	24,871,300	26,028,116	1,156,816
経済事業未収金	1,004,084		
貸倒引当金(注2)	△ 130,424		
貸倒引当金控除後	873,660	873,660	0
資 産 計	123,808,920	124,958,763	1,149,843
貯 金(注3)	130,848,401	130,873,049	24,648
負 債 計	130,848,401	130,873,049	24,648
(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。			
(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。			
(注3) 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金6,713,135千円を含めています。			
②金融商品の時価の算定方法			
【資産】			
ア. 預金			
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。			
イ. 貸出金			
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。			
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。			
また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価			

29年度			
(2) 金融商品の時価等に関する事項			
①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等			
当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。			
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。			
(単位：千円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	101,552,457	101,560,913	8,456
貸 出 金	25,584,036		
貸倒引当金(注1)	△ 186,186		
貸倒引当金控除後	25,397,850	26,336,597	938,747
経済事業未収金	1,199,997		
貸倒引当金(注2)	△ 126,109		
貸倒引当金控除後	1,073,888	1,073,888	
資 産 計	128,024,195	128,971,398	947,203
貯 金(注3)	134,499,774	134,508,031	8,257
負 債 計	134,499,774	134,508,031	8,257
(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。			
(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。			
(注3) 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金6,995,773千円を含めています。			
②金融商品の時価の算定方法			
【資産】			
ア. 預金			
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。			
イ. 貸出金			
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。			
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。			
また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価			

28年度							29年度						
額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。							額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。						
ウ. 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。							ウ. 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。						
【負債】							【負債】						
ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。							ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。						
③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。 (単位：千円)							③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。 (単位：千円)						
		貸借対照表計上額							貸借対照表計上額				
外部出資		6,665,873					外部出資		6,666,073				
合計		6,665,873					合計		6,666,073				
(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。 なお、外部出資については、外部出資等損失引当金10,000千円を計上しています。							(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。 なお、外部出資については、外部出資等損失引当金10,000千円を計上しています。						
④金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位：千円)							④金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位：千円)						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	98,063,960						預金	101,192,457				360,000	
貸出金	3,985,970	2,304,157	2,127,784	1,944,161	1,793,146	12,689,659	貸出金	3,801,823	2,441,736	2,257,513	2,107,103	1,990,285	12,749,014
経済事業未収金	862,728						経済事業未収金	1,074,476					
合計	102,912,658	2,304,157	2,127,784	1,944,161	1,793,146	12,689,659	合計	106,068,756	2,441,736	2,257,513	2,107,103	2,350,285	12,749,014
(注1) 貸出金のうち、当座貸越306,912千円については「1年以内」に含めています。							(注1) 貸出金のうち、当座貸越301,543千円については「1年以内」に含めています。						
(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等232,825千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。							(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等236,562千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						
(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等141,356千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。							(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等125,521千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						

28年度

⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	122,167,465	5,061,731	2,063,310	1,261,204	293,460	1,231
合計	122,167,465	5,061,731	2,063,310	1,261,204	293,460	1,231

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(注2) 貯金のうち、譲渡性貯金6,713,135千円については「1年以内」に含めています。

退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,927,798千円
勤務費用	115,738千円
数理計算上の差異の発生額	△ 5,398千円
退職給付の支払額	△ 212,606千円
期末における退職給付債務	1,825,532千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,155,289千円
期待運用収益	16,174千円
数理計算上の差異の発生額	△ 1,815千円
特定退職給付制度の拠出金	56,138千円
退職給付の支払額	△ 148,720千円
期末における年金資産	1,077,066千円

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,825,532千円
特定退職共済制度	△ 1,077,066千円
未積立退職給付債務	748,466千円
未認識過去勤務費用	22,686千円
未認識数理計算上の差異	△ 90,269千円
貸借対照表計上額純額	680,883千円
退職給付引当金	680,883千円

29年度

⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	124,950,883	5,494,190	3,319,061	305,170	428,533	1,937
合計	124,950,883	5,494,190	3,319,061	305,170	428,533	1,937

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(注2) 貯金のうち、譲渡性貯金6,995,773千円については「1年以内」に含めています。

退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,825,532千円
勤務費用	109,932千円
数理計算上の差異の発生額	△ 12,364千円
退職給付の支払額	△ 40,406千円
期末における退職給付債務	1,882,694千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,077,066千円
期待運用収益	15,079千円
数理計算上の差異の発生額	△ 4,247千円
特定退職給付制度の拠出金	55,660千円
退職給付の支払額	△ 33,572千円
期末における年金資産	1,109,986千円

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,882,694千円
特定退職共済制度	△ 1,109,986千円
未積立退職給付債務	772,708千円
未認識過去勤務費用	19,939千円
未認識数理計算上の差異	△ 55,682千円
貸借対照表計上額純額	736,965千円
退職給付引当金	736,965千円

28年度	29年度																																																
(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>115,738千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△ 16,174千円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△ 2,747千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>42,461千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>139,278千円</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>債権</td><td>19.7%</td></tr> <tr> <td>預金</td><td>3.3%</td></tr> <tr> <td>共済預け金</td><td>76.5%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.4%</td></tr> </table> 2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金23,004千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成28年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は337,172千円となっています。	勤務費用	115,738千円	期待運用収益	△ 16,174千円	過去勤務費用の費用処理額	△ 2,747千円	数理計算上の差異の費用処理額	42,461千円	合計	139,278千円	債権	19.7%	預金	3.3%	共済預け金	76.5%	その他	0.5%	合計	100.0%	割引率	0.0%	長期期待運用収益率	1.4%	(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>109,932千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△15,079千円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△2,747千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>26,467千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>118,573千円</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>債券</td><td>16.1%</td></tr> <tr> <td>預金</td><td>3.7%</td></tr> <tr> <td>共済預け金</td><td>79.9%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.4%</td></tr> </table> 2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金22,568千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成29年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は298,605千円となっています。	勤務費用	109,932千円	期待運用収益	△15,079千円	過去勤務費用の費用処理額	△2,747千円	数理計算上の差異の費用処理額	26,467千円	合計	118,573千円	債券	16.1%	預金	3.7%	共済預け金	79.9%	その他	0.3%	合計	100.0%	割引率	0.0%	長期期待運用収益率	1.4%
勤務費用	115,738千円																																																
期待運用収益	△ 16,174千円																																																
過去勤務費用の費用処理額	△ 2,747千円																																																
数理計算上の差異の費用処理額	42,461千円																																																
合計	139,278千円																																																
債権	19.7%																																																
預金	3.3%																																																
共済預け金	76.5%																																																
その他	0.5%																																																
合計	100.0%																																																
割引率	0.0%																																																
長期期待運用収益率	1.4%																																																
勤務費用	109,932千円																																																
期待運用収益	△15,079千円																																																
過去勤務費用の費用処理額	△2,747千円																																																
数理計算上の差異の費用処理額	26,467千円																																																
合計	118,573千円																																																
債券	16.1%																																																
預金	3.7%																																																
共済預け金	79.9%																																																
その他	0.3%																																																
合計	100.0%																																																
割引率	0.0%																																																
長期期待運用収益率	1.4%																																																

28年度	29年度																																																																																								
税効果会計に関する注記 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>68,025千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>188,332千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>33,307千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>5,559千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>37,521千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>20,228千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>5,886千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>78,864千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>437,722千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 361,304千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td>76,418千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>資産除去債務減価償却資産</td><td>△ 71千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td>△ 71千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td>△ 71千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額(A + B) 76,347千円 2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>27.66%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.98%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td>△ 1.98%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.22%</td></tr> <tr><td>事業分量配当金</td><td>△ 0.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>1.16%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 0.85%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>28.50%</td></tr> </table>	貸倒引当金超過額	68,025千円	退職給付引当金	188,332千円	賞与引当金	33,307千円	減価償却超過額	5,559千円	減損損失	37,521千円	貸倒損失	20,228千円	資産除去債務	5,886千円	その他	78,864千円	繰延税金資産小計	437,722千円	評価性引当額	△ 361,304千円	繰延税金資産合計 (A)	76,418千円	資産除去債務減価償却資産	△ 71千円	繰延税金負債小計	△ 71千円	繰延税金負債合計 (B)	△ 71千円	法定実効税率 (調整)	27.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.98%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△ 1.98%	住民税均等割等	1.22%	事業分量配当金	△ 0.69%	評価性引当額の増減	1.16%	その他	△ 0.85%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.50%	税効果会計に関する注記 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>60,395千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>203,907千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>29,543千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>5,014千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>48,270千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>20,235千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>5,934千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>63,087千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>436,385千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 305,903千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td>130,482千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>資産除去債務減価償却資産</td><td>△ 36千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td>△ 36千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td>△ 36千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額(A + B) 130,446千円 2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>27.66%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>7.87%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td>△ 7.92%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>4.42%</td></tr> <tr><td>事業分量配当金</td><td>△ 3.00%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△ 54.67%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 1.33%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△ 26.97%</td></tr> </table> 〔追加情報〕 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。	貸倒引当金超過額	60,395千円	退職給付引当金	203,907千円	賞与引当金	29,543千円	減価償却超過額	5,014千円	減損損失	48,270千円	貸倒損失	20,235千円	資産除去債務	5,934千円	その他	63,087千円	繰延税金資産小計	436,385千円	評価性引当額	△ 305,903千円	繰延税金資産合計 (A)	130,482千円	資産除去債務減価償却資産	△ 36千円	繰延税金負債小計	△ 36千円	繰延税金負債合計 (B)	△ 36千円	法定実効税率 (調整)	27.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.87%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△ 7.92%	住民税均等割等	4.42%	事業分量配当金	△ 3.00%	評価性引当額の増減	△ 54.67%	その他	△ 1.33%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 26.97%
貸倒引当金超過額	68,025千円																																																																																								
退職給付引当金	188,332千円																																																																																								
賞与引当金	33,307千円																																																																																								
減価償却超過額	5,559千円																																																																																								
減損損失	37,521千円																																																																																								
貸倒損失	20,228千円																																																																																								
資産除去債務	5,886千円																																																																																								
その他	78,864千円																																																																																								
繰延税金資産小計	437,722千円																																																																																								
評価性引当額	△ 361,304千円																																																																																								
繰延税金資産合計 (A)	76,418千円																																																																																								
資産除去債務減価償却資産	△ 71千円																																																																																								
繰延税金負債小計	△ 71千円																																																																																								
繰延税金負債合計 (B)	△ 71千円																																																																																								
法定実効税率 (調整)	27.66%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.98%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△ 1.98%																																																																																								
住民税均等割等	1.22%																																																																																								
事業分量配当金	△ 0.69%																																																																																								
評価性引当額の増減	1.16%																																																																																								
その他	△ 0.85%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.50%																																																																																								
貸倒引当金超過額	60,395千円																																																																																								
退職給付引当金	203,907千円																																																																																								
賞与引当金	29,543千円																																																																																								
減価償却超過額	5,014千円																																																																																								
減損損失	48,270千円																																																																																								
貸倒損失	20,235千円																																																																																								
資産除去債務	5,934千円																																																																																								
その他	63,087千円																																																																																								
繰延税金資産小計	436,385千円																																																																																								
評価性引当額	△ 305,903千円																																																																																								
繰延税金資産合計 (A)	130,482千円																																																																																								
資産除去債務減価償却資産	△ 36千円																																																																																								
繰延税金負債小計	△ 36千円																																																																																								
繰延税金負債合計 (B)	△ 36千円																																																																																								
法定実効税率 (調整)	27.66%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.87%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△ 7.92%																																																																																								
住民税均等割等	4.42%																																																																																								
事業分量配当金	△ 3.00%																																																																																								
評価性引当額の増減	△ 54.67%																																																																																								
その他	△ 1.33%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 26.97%																																																																																								

28年度	29年度																								
賃貸等不動産に関する注記 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項 当組合では、保有する有形固定資産を当組合の子会社あいら共同株式会社や株式会社エコーブ鹿児島等に賃貸の用に供しています。 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項 (単位：千円) <table> <tr> <th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th></tr> <tr> <td>2,509,120</td><td>1,346,675</td></tr> </table> (注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。 (注2) 当期末の時価は、主として当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。 キャッシュ・フローに関する注記 1. 現金及び現金同等物の範囲 (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。 (2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係 (単位：千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>99,192,235</td></tr> <tr> <td>別段預金・定期性預金及び譲渡性預金</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>△ 97,497,908</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,694,327</td></tr> </table>	貸借対照表計上額	時 価	2,509,120	1,346,675	現金及び預金勘定	99,192,235	別段預金・定期性預金及び譲渡性預金			△ 97,497,908	現金及び現金同等物	1,694,327	賃貸等不動産に関する注記 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項 当組合では、保有する有形固定資産を当組合の子会社あいら共同株式会社や株式会社エコーブ鹿児島等に賃貸の用に供しています。 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項 (単位：千円) <table> <tr> <th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th></tr> <tr> <td>2,495,331</td><td>1,343,483</td></tr> </table> (注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。 (注2) 当期末の時価は、主として当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。 キャッシュ・フローに関する注記 1. 現金及び現金同等物の範囲 (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。 (2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係 (単位：千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>102,627,119</td></tr> <tr> <td>別段預金・定期性預金及び譲渡性預金</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>△ 98,964,726</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,662,393</td></tr> </table>	貸借対照表計上額	時 価	2,495,331	1,343,483	現金及び預金勘定	102,627,119	別段預金・定期性預金及び譲渡性預金			△ 98,964,726	現金及び現金同等物	3,662,393
貸借対照表計上額	時 価																								
2,509,120	1,346,675																								
現金及び預金勘定	99,192,235																								
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金																									
	△ 97,497,908																								
現金及び現金同等物	1,694,327																								
貸借対照表計上額	時 価																								
2,495,331	1,343,483																								
現金及び預金勘定	102,627,119																								
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金																									
	△ 98,964,726																								
現金及び現金同等物	3,662,393																								

5. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成 28 年 度	平成 29 年 度
1 当期末処分剰余金	327,537	364,982
2 任意積立金取崩額	0	0
経営安定化積立金	0	0
3 剰余金処分額		
(1) 利益準備金	88,000	43,000
(2) 任意積立金	160,000	245,000
施設投資積立金	40,000	30,000
経営安定化積立金	50,000	90,000
畜産事業経営安定化積立金	20,000	60,000
自己改革促進積立金	50,000	15,000
災害支援対策積立金	0	50,000
(3) 出資配当金	36,949	36,687
普通出資に対する配当金	36,949	36,687
(4) 事業分量配当金	9,154	10,981
4. 次期繰越剰余金	33,434	29,314

(注) 1. 普通出資に対する配当金に対する配当の割合は、次のとおりです。

平成29年度 年2.00%

平成28年度 年2.30%

2. 事業分量配当の基準は次のとおりです。

平成29年度 組合員の野菜の販売高(野菜・甘藷・果樹)に対し1.0%、組合員の茶販売高に対し0.3%を配当いたします。

平成28年度 組合員の野菜の販売高(野菜・甘藷・果樹)に対し1.0%、組合員の一般米の出荷数に対し1袋あたり50円を配当いたします。

3. 任意積立金における目的積立金の種類および積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

平成29年度 10,000千円

平成28年度 20,000千円

(別表)

(単位：千円)

種 類	積 立 目 的	取 崩 基 準	積立目標額	既積立額	本年積立額
施設投資積立金	中長期に予定する施設取得の資金準備のために積立を行う。	取得した年度において、理事会の決議により自己資金相当額を取り崩す。	500,000	140,000	30,000
経 営 安 定 化 積 立 金	金融経済環境の急激な変化や会計等法制度の変更等に伴う利益の減少に対処し、組合の健全な発展をはかることを目的に積立を行う。	①新たな会計等法制度への対応により多額の損失が生じた場合、②金融環境の急激な変化に伴い信用事業に多額の損失が生じた場合、③資産査定ならびに減損会計、資産除去債務、退職給付会計、税効果会計等会計制度への対応に伴う多額の損失が生じた場合、理事会の決議により必要と認めた額を取り崩す。	800,000	430,000	90,000
畜 産 事 業 経 営 安 定 化 積 立 金	畜産環境の急激な変化等に伴う利益の減少に対処し、組合の健全な発展をはかることを目的に積立を行う。	畜産環境の急激な変化等に伴い肥育牛センター、農協有牛等畜産事業に多額の損失が生じた場合、理事会の決議により必要と認めた額を取り崩す。	300,000	220,000	60,000
自 己 改 革 促 進 積 立 金	農業者の所得増大、農業生産の拡大等の自己改革の実現に向けて、6次化商品の開発や新規事業の取組を行う際の開発経費、固定資産取得(土地・建物を除く)等に備えるための積立を行う。	自己改革の取組みを加速するため、計画外に6次化商品開発や、新規事業にかかる経費が見込まれる場合、理事会の決議により必要と認めた額を取り崩す。	200,000	50,000	15,000
災 害 支 援 対 策 積 立 金	自然災害等により、農家組合員の営農の継続が困難になるなど、経営に支障が出た場合に緊急支援が行えるよう積立を行う。	自然災害等の際に、組合員に対し、緊急支援を行う場合、理事会の決議により必要と認めた額を取り崩す。	200,000	0	50,000

6. 部門別損益計算書

(平成29年度)

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	8,967,470	1,100,863	985,633	3,789,311	3,077,394	14,269	
事業費用②	6,287,345	364,962	127,953	3,012,012	2,739,910	42,508	
事業総利益③=(①-②)	2,680,125	735,901	857,680	777,299	337,484	△ 28,239	
事業管理費(共通管理費含む)④	2,418,089	716,298	690,603	834,713	87,554	88,921	
(うち人件費)⑤	1,871,130	563,322	572,983	581,308	64,596	88,921	
(うち減価償却費)⑥	95,914	18,458	14,365	59,842	3,249	0	
うち共通管理費⑦	0	176,310	172,759	206,483	36,090	0	△ 591,642
(うち人件費)⑧	0	87,565	85,802	102,550	17,924	0	△ 293,841
(うち減価償却費)⑨	0	5,759	5,643	6,743	1,179	0	△ 19,324
共通管理費配賦前利益(参考)⑩=(①+⑦)	262,036	195,913	339,836	149,069	286,020	△ 117,160	△ 591,642
事業利益⑪=(③-④)	262,036	19,603	167,077	△ 57,414	249,930	△ 117,160	
事業外収益⑫	190,687	48,905	47,920	83,851	10,011	0	
(うち共通分)⑬	0	48,905	47,920	57,274	10,011	0	△ 164,110
事業外費用⑭	13,013	447	438	12,036	92	0	
(うち共通分)⑮	0	447	438	524	92	0	△ 1,501
経常利益⑯=(⑪+⑫-⑭)	439,710	68,061	214,559	14,401	259,849	△ 117,160	
特別利益⑰	13,935	4,153	4,069	4,863	850	0	0
(うち共通分)⑱	0	4,153	4,069	4,863	850	0	△ 13,935
特別損失⑲	352,314	104,990	102,876	122,957	21,491	0	0
(うち共通分)⑳	0	104,990	102,876	122,957	21,491	0	△ 352,314
税引前当期利益㉑=(⑯+⑰-⑲)	101,331	△ 32,776	115,752	△ 103,693	239,208	△ 117,160	
営農指導事業配賦額㉒		34,914	34,211	40,888	7,147	△ 117,160	
営農指導事業配賦後税引前当期利益㉓=(㉑-㉒)	101,331	△ 67,690	81,541	△ 144,581	232,061		

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分
- (2) 営農指導事業 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29.80	29.20	34.90	6.10	0	100
営農指導事業	29.80	29.20	34.90	6.10		100

(平成28年度)

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	8,618,511	1,171,205	982,087	4,914,095	1,537,089	14,035	
事業費用②	5,839,977	381,091	136,702	3,993,342	1,280,947	47,895	
事業総利益 ③=(①-②)	2,778,534	790,114	845,385	920,753	256,142	△ 33,860	
事業管理費 (共通管理費含む)④	2,502,689	737,267	727,580	864,863	84,977	88,002	
(うち人件費)⑤	1,915,338	582,660	596,254	586,658	61,764	88,002	
(うち減価償却費)⑥	96,522	18,993	14,622	59,721	3,186	0	
うち共通管理費⑦	0	209,903	201,590	241,769	39,486	0	△ 692,748
(うち人件費)⑧	0	111,529	107,112	128,460	20,980	0	△ 368,081
(うち減価償却費)⑨	0	5,889	5,656	6,784	1,108	0	△ 19,437
共通管理費配賦前利益(参考) ⑩=(⑪+⑦)	275,845	262,750	319,395	297,659	210,651	△ 121,862	△ 692,748
事業利益 ⑪=(③-④)	275,845	52,847	117,805	55,890	171,165	△ 121,862	
事業外収益⑫	134,832	40,748	39,134	47,285	7,665	0	
(うち共通分)⑬	0	40,748	39,134	46,934	7,665	0	△ 134,481
事業外費用⑭	39,206	883	848	37,309	166	0	
(うち共通分)⑮	0	883	848	1,016	166	0	△ 2,913
経常利益 ⑯=(⑪+⑫-⑭)	371,471	92,712	156,091	65,866	178,664	△ 121,862	
特別利益⑰	34,912	10,578	10,160	12,184	1,990	0	0
(うち共通分)⑱	0	10,578	10,160	12,184	1,990	0	△ 34,912
特別損失⑲	40,205	12,182	11,700	14,031	2,292	0	0
(うち共通分)⑳	0	12,182	11,700	14,031	2,292	0	△ 40,205
税引前当期利益 ㉑=(⑯+⑰-⑲)	366,178	91,108	154,551	64,019	178,362	△ 121,862	
営農指導事業配賦額㉒		36,924	35,462	42,530	6,946	△ 121,862	
営農指導事業配賦後 税引前当期利益 ㉓=(㉑-㉒)	366,178	54,184	119,089	21,489	171,416		

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分
(2) 営農指導事業 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	30.30	29.10	34.90	5.70	0	100
営農指導事業	30.30	29.10	34.90	5.70		100

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成30年5月25日

あいら農業協同組合

代表理事組合長 中條 秀二

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常収益(事業収益)	2,697,329	2,770,776	2,761,480	2,778,534	2,680,125
信用事業収益	807,571	828,279	786,124	790,114	735,901
共済事業収益	866,236	859,405	860,896	845,385	857,680
農業関連事業収益	905,014	964,152	995,813	1,024,946	970,464
その他事業収益	118,508	118,940	118,647	118,089	116,080
経常利益	151,863	316,912	333,095	373,471	439,710
当期剰余金	82,513	124,918	141,495	261,826	128,661
出資金 (出資口数)	1,622,283 (1,622,283)	1,608,315 (1,608,315)	1,633,784 (1,633,784)	1,722,080 (1,722,080)	2,039,792 (2,039,792)
純資産額	8,602,592	8,692,016	8,818,011	9,148,528	9,545,836
総資産額	133,800,273	137,404,473	140,552,258	145,085,243	149,133,806
貯金等残高	120,579,428	123,983,555	126,815,623	130,848,401	134,499,774
貸出金残高	32,965,956	32,055,675	28,862,330	25,077,702	25,584,036
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	15,745	23,139	30,923	46,103	47,668
出資配当額	15,745	23,139	30,923	36,949	36,687
事業分量配当金	0	13,946	0	9,154	10,981
職員数	500	477	447	423	415
単体自己資本比率	14.39	14.52	13.50	13.01	12.96

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	28年度	29年度	増 減
資金運用収支	968,072	918,479	△ 49,593
役務取引等収支	73,140	69,613	△ 3,527
その他信用事業収支	△ 251,098	△ 252,191	△ 1,093
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	790,114 (0.64)	735,901 (0.57)	△ 54,213 (△ 0.06)
事業粗利益 (事業粗利益率)	2,778,534 (1.92)	2,680,125 (1.80)	△ 98,409 (△ 0.12)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、％)

項 目	28 年 度			29 年 度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	128,714,304	1,054,829	0.82	129,605,060	987,153	0.76
うち預 金	101,720,029	583,209	0.57	103,545,186	610,867	0.59
うち貸出金	26,994,275	471,620	1.75	26,059,874	376,286	1.44
資金調達勘定	137,081,181	86,757	0.06	138,652,829	68,674	0.05
うち貯 金	136,978,217	86,251	0.06	138,570,199	68,284	0.05
うち借入金	102,964	506	0.49	82,630	390	0.47
総資金利ざや	—	—	0.35	—	—	0.31

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連(又は中金)からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	28年度増減額	29年度増減額
受 取 利 息	△ 39,227	△ 67,676
うち預 金	61,332	27,658
うち有価証券	0	0
うち貸出金	△ 100,559	△ 95,334
支 払 利 息	△ 6,403	△ 18,083
うち貯金・定期積金	△ 2,090	△ 16,709
うち譲渡性貯金	△ 4,156	△ 1,258
うち借入金	△ 157	△ 116
差 引	△ 32,824	△ 49,593

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連(又は中金)からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

III 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、％)

種 類	28 年 度	29 年 度	増 減
流 動 性 貯 金	54,827,690 (40.03)	57,078,318 (41.19)	2,250,628
定 期 性 貯 金	69,075,288 (50.43)	71,288,768 (51.45)	2,213,480
そ の 他 の 貯 金	0 (0.00)	0 (0.00)	0
計	123,902,978 (90.45)	128,367,086 (92.64)	4,464,108
譲 渡 性 貯 金	13,075,239 (9.55)	10,203,113 (7.36)	△ 2,872,126
合 計	136,978,217 (100.00)	138,570,199 (100.00)	1,591,982

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円、％)

種 類	28 年 度	29 年 度	増 減
定 期 貯 金	66,026,757 (100.00)	68,657,233 (100.00)	2,630,476
うち固定金利定期	65,977,252 (99.93)	68,617,904 (99.94)	2,640,652
うち変動金利定期	49,505 (0.07)	39,329 (0.06)	△ 10,176

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	28 年 度	29 年 度	増 減
手 形 貸 付	960,345	851,163	△ 109,182
証 書 貸 付	25,707,534	24,912,788	△ 794,746
当 座 貸 越	326,396	295,923	△ 30,473
合 計	26,994,275	26,059,874	△ 934,401

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	28 年 度	29 年 度	増 減
固 定 金 利 貸 出	22,186,538 (88.47)	22,832,308 (89.24)	645,770
変 動 金 利 貸 出	2,891,164 (11.53)	2,751,728 (10.76)	△ 139,436
合 計	25,077,702 (100.00)	25,584,036 (100.00)	506,334

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	28 年 度	29 年 度	増 減
貯 金 ・ 定 期 積 金 等	311,527	261,663	△ 49,864
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	2,921,052	2,514,964	△ 406,088
そ の 他 担 保 物	709,850	853,239	143,389
小 計	3,942,429	3,629,866	△ 312,563
農業信用基金協会保証	6,371,833	5,902,847	△ 468,986
そ の 他 保 証	6,316,256	5,960,457	△ 355,799
小 計	12,688,089	11,863,304	△ 824,785
信 用	8,447,184	10,090,866	1,643,682
合 計	25,077,702	25,584,036	506,334

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	28 年 度	29 年 度	増 減
貯 金 ・ 定 期 積 金 等	0	0	0
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	10,366,201	9,506,200	△ 860,001
そ の 他 担 保 物	34,785	92,803	58,018
小 計	10,400,986	9,599,003	△ 801,983
信 用	2,321,103	2,031,808	△ 289,295
合 計	12,722,089	11,630,811	△ 1,091,278

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	28 年 度	29 年 度	増 減
設 備 資 金	15,216,842 (60.68)	16,281,527 (63.64)	1,064,685
運 転 資 金	9,860,860 (39.32)	9,302,509 (36.36)	△ 558,351
合 計	25,077,702 (100.00)	25,584,036 (100.00)	506,334

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	28 年 度	29 年 度	増 減
農 業	1,776,261 (7.08)	1,770,004 (6.92)	△ 6,257
林 業	413 (0.00)	205 (0.00)	△ 208
水 産 業	16,916 (0.07)	16,461 (0.06)	△ 455
製 造 業	1,745,061 (6.96)	1,619,281 (6.33)	△ 125,780
鉱 業	13,032 (0.05)	12,700 (0.05)	△ 332
建 設 ・ 不 動 産 業	928,064 (3.70)	864,156 (3.38)	△ 63,908
電気・ガス・熱供給水道業	105,393 (0.42)	81,617 (0.32)	△ 23,776
運 輸 ・ 通 信 業	647,151 (2.58)	602,423 (2.35)	△ 44,728
金 融 ・ 保 険 業	132,956 (0.53)	129,889 (0.51)	△ 3,067
卸売・小売・サービス業・飲食業	2,982,294 (11.89)	2,718,887 (10.63)	△ 263,407
地 方 公 共 団 体	7,463,453 (29.76)	9,427,763 (36.85)	1,964,310
非 営 利 法 人	0 (0.00)	0 (0.00)	0
そ の 他	9,266,708 (36.95)	8,340,651 (32.60)	△ 926,057
合 計	25,077,702 (100.00)	25,584,036 (100.00)	506,334

(注) () 内は構成比です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	28 年 度	29 年 度	増 減
農 業			
穀 作	83,575	74,345	△ 9,230
野 菜 ・ 園 芸	85,859	96,439	10,580
果 樹 ・ 樹 園 農 業	41,253	38,990	△ 2,263
工 芸 作 物	151,103	144,636	△ 6,467
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	291,964	352,319	60,355
養 鶏 ・ 養 卵	0	3,056	3,056
養 蚕	0	0	0
そ の 他 農 業	1,348,372	1,262,618	△ 85,754
農業関連団体等	0	0	0
合 計	2,002,126	1,972,403	△ 29,723

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高となりますので一致しません。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	28 年 度	29 年 度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	815,128	879,839	64,711
農 業 制 度 資 金	0	0	0
農業近代化資金	790,656	728,096	△ 62,560
その他制度資金	396,342	364,468	△ 31,874
合 計	2,002,126	1,972,403	△ 29,723

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種 類	28 年 度	29 年 度	増 減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
そ の 他	56,278	48,846	△ 27,047
合 計	56,278	48,846	△ 27,047

- (注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減
破 綻 先 債 権 額	0	0	0
延 滞 債 権 額	697,342	522,831	△ 174,511
3 ヶ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	697,342	522,831	△ 174,511

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3 ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債 権 区 分		債 権 額	保 全 額			
			担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	28年度	280,014	90,134	78,746	111,073	279,953
	29年度	196,120	87,469	17,667	90,985	196,121
危 険 債 権	28年度	417,458	85,460	272,075	13,647	371,182
	29年度	326,717	71,127	201,539	11,541	284,207
要 管 理 債 権	28年度	0	0	0	0	0
	29年度	0	0	0	0	0
小 計	28年度	697,472	175,594	350,821	124,720	651,135
	29年度	522,837	158,596	219,206	102,526	480,328
正 常 債 権	28年度	24,440,729				
	29年度	25,115,206				
合 計	28年度	25,138,201				
	29年度	25,638,043				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

なお、当J Aは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3 か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

＜自己査定債務者区分＞			＜金融再生法債権区分＞			＜リスク管理債権＞			
対象債権	信用事業総与信		信用事業 以外の 与信	信用事業総与信		信用事業 以外の 与信	信用事業総与信		信用事業 以外の 与信
	貸出金	その他の 債権		貸出金	その他の 債権		貸出金	その他の 債権	
	破綻先			破産更正債権及び これらに準ずる債権			破綻先債権		
	実質破綻先						延滞債権		
	破綻懸念先			危険債権			3か月以上延滞債権		
	要注意先	要管理先		要管理債権		貸出条件緩和債権			
		その他要注意先		正常債権					
	正常先								

●破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先

現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先

要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者

1) 3か月以上延滞債権

元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権

2) 貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先

要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先

業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

●破産更正債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第1号から第3号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

●3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	28 年 度					29 年 度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	103,441	91,620	0	103,441	91,620	91,620	94,796	0	91,620	94,796
個別貸倒引当金	298,165	245,934	25,031	263,134	255,934	255,934	218,269	2,641	243,293	228,269

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑫ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	28 年 度	29 年 度
貸出金償却額	0	0

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

種 類		28 年 度		29 年 度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	640	258	613	256
	金 額	163,358,604	161,874,350	168,557,905	164,029,966
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	12,585	10,560	31,615	12,703
雑 為 替	件 数	7	12	7	11
	金 額	3,419,241	27,502,693	3,603,242	24,777,785
合 計	件 数	647	270	620	267
	金 額	166,790,430	189,387,603	172,192,762	188,820,454

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		28 年 度		29 年 度	
		新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	8,599,237	134,605,514	2,540,276	127,631,717
	定 期 生 命 共 済	0	184,500	0	176,500
	養 老 生 命 共 済	2,777,312	51,423,890	563,590	45,005,236
	うちこども共済	354,200	7,078,700	381,800	7,016,100
	医 療 共 済	25,000	622,850	2,000	545,750
	が ん 共 済	0	664,500	0	635,000
	定 期 医 療 共 済	0	1,060,600	0	997,800
	介 護 共 済	57,625	390,780	8,066	350,697
	年 金 共 済 (計)	123,710	2,742,231	83,849	2,674,505
	年 金 開 始 前	123,710	1,670,962	83,849	1,609,930
	年 金 開 始 後	0	1,071,269	0	1,064,575
建 物 更 生 共 済		10,910,400	209,429,325	49,261,460	207,428,842
合 計		22,369,574	398,394,959	52,375,392	382,784,542

(注) 金額は、年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		28 年 度		29 年 度	
		新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
医 療 共 済		9,041	70,519	4,060	70,306
が ん 共 済		1,446	13,581	463	13,373
定 期 医 療 共 済		1	2,567	0	2,418
合 計		10,488	86,667	4,523	86,097

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類		28 年 度		29 年 度	
		新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
年 金 開 始 前		123,710	1,670,962	83,849	1,609,930
年 金 開 始 後			1,071,269		1,064,575
合 計		123,710	2,742,231	83,849	2,674,505

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(4) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	28 年 度		29 年 度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介 護 共 済	256,262	1,312,707	20,614	999,217
合 計	256,262	1,312,707	20,614	999,217

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	28 年 度		29 年 度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	27,586,080	30,658	27,097,140	30,679
自 動 車 共 済		992,913		972,722
傷 害 共 済	67,803,000	2,311	64,833,000	2,511
団体定期生命共済	274,000	966	275,000	947
定額定期生命共済	0	0	0	0
賠償責任共済		498		509
自 賠 責 共 済		477,060		461,057
合 計		1,504,406		1,468,425

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	28 年 度		29 年 度	
	供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料
肥 料	493,691	50,624	472,884	49,894
飼 料	426,342	43,343	446,375	44,860
バ ラ 飼 料	1,075,095	41,478	1,117,454	43,156
農 薬	435,952	34,903	428,725	34,014
種 苗	129,167	16,850	124,681	16,601
そ の 他	271,536	21,530	269,436	20,280
農 機 具	209,986	25,285	293,570	31,018
合 計	3,041,769	234,013	3,153,125	239,823

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	28 年 度		29 年 度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	465,297	15,444	436,048	13,561
茶	1,383,731	12,812	1,541,052	14,227
野 菜	710,726	16,465	718,445	16,554
甘 諸	12,060	279	17,703	398
果 実	9,082	218	6,032	144
そ の 他	33,998	1,022	40,986	1,167
畜 産 物	7,943,557	113,387	7,340,907	105,147
合 計	10,558,451	159,627	10,101,173	151,198

(3) 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	28 年 度		29 年 度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
茶	67,332	1,094	81,995	1,330
そ の 他 (野菜)	12,738	487	8,048	0
そ の 他 (古米)	4,510	1,024	24,540	1,796
そ の 他 (果実)	10,976	751	9,947	559
合 計	95,556	3,356	124,530	3,685

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	28 年 度		29 年 度	
	取 扱 高	総 利 益	取 扱 高	総 利 益
育 苗 セ ン タ ー	122,809	47,025	122,656	47,472
ラ イ ス セ ン タ ー	28,133	17,343	26,978	16,114
選 果 場	29,052	2,036	28,415	1,446
茶 冷 蔵 庫	3,135	1,694	2,770	929
農 業 管 理 セ ン タ ー	13,266	2,035	13,159	2,003
茶 業 管 理 セ ン タ ー	3,329	1,643	2,594	1,038
コ イ ン 精 米	10,724	4,408	10,730	5,415
合 計	210,448	76,184	207,302	74,417

(5) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	28 年 度		29 年 度	
	取 扱 高	総 利 益	取 扱 高	総 利 益
製 茶 工 場	59,713	24,773	60,444	21,497
茶 再 製 加 工	53,726	23,336	53,137	23,301
合 計	113,439	48,109	113,581	44,798

(6) その他事業取扱実績（農業関連）

(単位：千円)

種 類	28 年 度		29 年 度	
	取 扱 高	総 利 益	取 扱 高	総 利 益
肥 育 牛 セ ン タ ー	951,741	192,982	894,146	155,332
家 畜 市 場	163,334	135,047	150,854	120,519
農 協 有 牛	6,605	6,605	7,517	7,517
合 計	1,121,680	334,634	1,052,517	283,368

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	28 年 度		29 年 度	
	供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料
専 売 品	26,587	2,678	24,348	2,333
食 品	108,880	19,348	119,935	19,680
関 連 会 社	900,316	83,969	1,299,715	82,465
住 宅	220,263	14,028	147,925	11,536
そ の 他	145,644	18,999	154,770	18,750
合 計	1,401,690	139,022	1,746,693	134,764

(2) その他事業取扱実績（その他）

(単位：千円)

種 類	28 年 度		29 年 度	
	取 扱 高	総 利 益	取 扱 高	総 利 益
宅 地 等 供 給 事 業	2,000	160	—	—
そ の 他	127,849	117,929	127,533	116,080
合 計	129,849	118,089	127,533	116,080

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		28 年 度	29 年 度
収 入	実 費 収 入	12,004	11,724
	指 導 補 助 金	2,031	2,545
	計	14,035	14,269
支 出	指 導 支 出	47,895	42,508
	計	47,895	42,508

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：％)

項 目	28 年 度	29 年 度	増 減
総資産経常利益率	0.26	0.29	0.03
資本経常利益率	6.96	7.37	0.41
総資産当期純利益率	0.18	0.09	△ 0.09
資本当期純利益率	4.88	2.16	△ 2.72

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：％)

区 分		28 年 度	29 年 度	増 減
貯 貸 率	期 末	19.17	19.02	△ 0.15
	期中平均	19.71	18.81	△ 0.90
貯 証 率	期 末	0	0	0.00
	期中平均	0	0	0.00

- (注) 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100
2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100
4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3. 職員一人当たり指標

(単位：千円)

項 目		28 年 度	29 年 度
信用事業	貯 金 残 高	306,437	321,002
	貸 出 金 残 高	58,730	61,060
共済事業	長期共済保有高	933,009	913,567
経済事業	購 買 品 取 扱 高	10,406	11,694
	販 売 品 取 扱 高	24,951	24,117

4. 一店舗当たり指標

(単位：千円)

項 目	28 年 度	29 年 度
貯 金 残 高	9,346,314	9,607,127
貸 出 金 残 高	1,791,264	1,827,431
長 期 共 済 保 有 高	33,199,580	4,364,616
購 買 品 供 給 高	370,288	408,318

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目		28 年 度		29 年 度	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目					
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額		5,367,534		5,966,162	
うち、出資金及び資本準備金の額		3,586,286		3,903,999	
うち、再評価積立金の額		0		0	
うち、利益剰余金の額		1,851,537		2,136,982	
うち、外部流出予定額 (Δ)		Δ 46,102		Δ 47,668	
うち、上記以外に該当するものの額		Δ 24,187		Δ 27,150	
うち、優先出資申込証拠金の額		0		0	
うち、処分未済持分の額 (Δ)		24,187		27,150	
うち、自己優先出資申込証拠金の額		0		0	
うち、自己優先出資の額 (Δ)		0		0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		91,620		94,796	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		91,620		94,796	
うち、適格引当金コア資本算入額					
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		0		0	
うち、回転出資金の額		0		0	
うち、上記以外に該当するものの額		0		0	
うち、負債性資本調達手段の額		0		0	
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額		0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,884,823		1,560,862	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)		7,343,977		7,621,821	
コア資本に係る調整項目					
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		0	0	0	0
うち、のれんに係るものの額		0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額		0	0	0	0
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		0	0	0	0
適格引当金不足額					
証券化取引により増加した自己資本に相当する額		0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		0	0	0	0
前払年金費用の額		0	0	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		0	0	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額		0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		0	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)		0		0	
自己資本					
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)		7,343,977		7,621,821	
リスク・アセット等					
信用リスク・アセットの額の合計額		50,754,601		53,228,570	
資産（オン・バランス）項目		50,754,601		53,228,570	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		467,679		2,571,148	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額		0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額		0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額		0		0	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額 (Δ)		Δ 4,767,940		Δ 2,383,970	
うち、上記以外に該当するものの額		5,235,619		4,955,118	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、自己保有普通出資等に係るものの額		0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係るものの額		0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、少数出資金融機関等の対象普通出資等に係るものの額		0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額		0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）に係るものの額		0		0	
うち、土地再評価差額金に係る経過措置による土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額		5,235,619		4,955,118	
オフ・バランス項目		0		0	
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額		0		0	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		5,681,492		5,574,457	
信用リスク・アセット調整額					
オペレーショナル・リスク相当額調整額					
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)		56,436,093		58,803,027	
自己資本比率					
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))		13.01%		12.96%	

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	28 年 度			29 年 度		
信用リスク・アセット (標準的手法)	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	7,507,317	0	0	9,466,559	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	98,081,341	19,616,268	784,651	101,566,066	20,313,213	812,529
法人等向け	846,894	846,681	33,867	577,958	577,351	23,094
中小企業等向け及び個人向け	1,990,652	1,218,495	48,740	1,584,672	997,661	39,906
抵当権付住宅ローン	6,841,076	2,186,991	87,480	6,332,247	2,049,563	81,983
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	384,284	190,092	7,604	403,950	193,504	7,740
信用保証協会等保証付	6,243,927	617,760	24,710	5,999,064	592,121	23,685
共済約款貸付	215,986	0	0	228,417	0	0
出資等	797,933	787,933	31,517	798,133	788,133	31,525
他の金融機関等の対象資本調達手段	5,867,940	14,669,850	586,794	5,867,940	14,669,850	586,794
特定項目のうち調整項目に算入され ないもの	0	0	0	0	0	0
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド)のうち、個々 の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスクアセットの額 に算入、不算入となるもの	—	467,680	18,707	—	2,571,148	102,846
上記以外	11,425,351	10,152,851	406,114	11,683,099	10,476,026	419,041
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	140,202,701	50,754,601	2,030,184	144,508,105	53,228,570	2,129,143
CVAリスク相当額÷8%	—	0	0	—	0	0
中央精算期間関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計	140,202,701	50,754,601	2,030,184	144,508,105	53,228,570	2,129,143
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		$b=a \times 4\%$	a		$b=a \times 4\%$
	5,681,492		227,260	5,574,457		222,978
所 要 自 己 資 本 額 計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		$b=a \times 4\%$	a		$b=a \times 4\%$
	56,436,093		2,257,444	58,803,027		2,352,121

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)＞

$$\frac{\text{(粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		28 年 度					29 年 度				
		信用リスクに 関するエク スボージャー の 残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ	三月以上 延滞エク スボージャー	信用リスクに 関するエク スボージャー の 残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ	三月以上 延滞エク スボージャー
	国 内	140,202,701	25,137,676	0	0	384,284	144,508,105	25,637,743	0	0	403,950
	国 外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		140,202,701	25,137,676	0	0	384,284	144,508,105	25,637,743	0	0	403,950
法人	農 業	98,964	98,964	0	0	10,287	100,390	100,390	0	0	7,785
	林 業	7,800	7,800	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	228	228	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱 供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	98,086,865	0	0	0	0	101,572,419	0	0	0	0
	卸売・小売・飲 食・サービス業	1,313,771	1,313,771	0	0	0	1,066,264	1,066,264	0	0	0
	日本国政府・ 地方公共団体	7,522,163	7,522,163	0	0	0	9,470,243	9,470,243	0	0	0
	上記以外	6,812,972	147,099	0	0	0	6,776,456	110,384	0	0	0
	個 人	16,337,888	16,047,651	0	0	373,997	15,181,576	14,890,462	0	0	396,165
その他	10,022,050	0	0	0	0	10,340,757	0	0	0	0	
業種別残高計		140,202,701	25,137,676	0	0	384,284	144,508,105	25,637,743	0	0	403,950
残存期間別	1 年以下	99,552,031	1,470,691	0	0		102,393,785	1,190,993	0	0	
	1 年超 3 年以下	825,422	825,422	0	0		816,221	816,221	0	0	
	3 年超 5 年以下	1,235,099	1,235,099	0	0		1,426,402	1,063,128	0	0	
	5 年超 7 年以下	2,168,150	2,168,150	0	0		4,378,457	4,378,457	0	0	
	7 年超 10 年以下	5,766,202	5,766,202	0	0		4,198,944	4,198,944	0	0	
	10 年超	12,998,107	12,998,107	0	0		13,403,059	13,403,059	0	0	
	期限の定めのないもの	17,657,690	674,005	0	0		17,891,237	586,941	0	0	
	残存期間別残高計	140,202,701	25,137,676	0	0		144,508,105	25,637,743	0	0	

（注）

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうちの個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	28 年 度					29 年 度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	103,441	91,620	0	103,441	91,620	91,620	94,796	0	91,620	94,796
個別貸倒引当金	298,165	245,934	25,031	263,134	255,934	255,934	218,269	2,641	243,293	228,269

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	28 年 度						29 年 度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	298,165	245,934	25,031	263,134	255,934		255,934	218,269	2,641	243,293	228,269	
国 外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別残高計	298,165	245,934	25,031	263,134	255,934		255,934	218,269	2,641	243,293	228,269	
法人	農 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個 人	288,165	245,934	25,031	263,134	245,934	0	245,934	218,269	2,641	243,293	218,269	0
業種別残高計	298,165	245,934	25,031	263,134	255,934	0	255,934	218,269	2,641	243,293	228,269	0

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		28 年 度			29 年 度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 削減 効果 勘 案 後 残 高	リスク・ウエイト 0 %	0	9,295,818	9,295,818	0	11,195,915	11,195,915
	リスク・ウエイト 2 %	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト 4 %	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト 10 %	0	7,115,528	7,115,528	0	6,660,166	6,660,166
	リスク・ウエイト 20 %	0	98,086,864	98,086,864	0	101,572,492	101,572,492
	リスク・ウエイト 35 %	0	6,024,309	6,024,309	0	5,679,834	5,679,834
	リスク・ウエイト 50 %	0	236,487	236,487	0	157,383	157,383
	リスク・ウエイト 75 %	0	1,632,705	1,632,705	0	1,348,002	1,348,002
	リスク・ウエイト 100 %	0	17,074,767	17,074,767	0	16,854,858	16,854,858
	リスク・ウエイト 150 %	0	4,871,843	4,871,843	0	126,633	126,633
	リスク・ウエイト 200 %	0	0	0	0	4,767,940	0
	リスク・ウエイト 250 %	0	1,100,000	1,100,000	0	1,100,000	1,100,000
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト 1250 %	0	0	0	0	0	0
合 計		0	145,438,321	145,438,321	0	149,463,223	149,463,223

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付けあり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってはリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	28 年 度			29 年 度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	46,683	97,715	0	45,302	6,000	0
抵当権付住宅ローン	0	794,845	0	0	619,952	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	5,168	0	0	75,883	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	71,779	40,203	0	76,920	37,132	0
合 計	118,462	937,931	0	122,222	738,967	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社株式、②系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区 分	28 年 度		29 年 度	
	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額
上 場	0	0	0	0
非 上 場	6,665,873	6,665,873	6,666,073	6,666,073
合 計	6,665,873	6,665,873	6,666,073	6,666,073

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

28 年 度			29 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

28 年 度		29 年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に２％変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されことなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去５年の最低残高、②過去５年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の５０％相当額のうち、最小の額を上限とし、０～５年の期間に均等に振り分けて（平均残存２.５年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：千円）

	28 年 度	29 年 度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	0	0

（注）当ＪＡでは市場金利が上下に２％変動した時（ただし０％を下限）に受ける金利リスク量を算出しておりますが、29年度においては金利が２％上昇した場合、または、下落した場合、どちらにおいても経済価値が低下しないため、リスク量を０として表示しています。

VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

JAあいらのグループは、当JA、子会社1社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。

(2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名 称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	事業の内容	設立年月日	資本金 又は 出資金	当 J A の 議決権比率	他の子会社等の 議 決 権 比 率
あいら共同(株)	霧島市隼人町	SS・ガス・葬祭等	昭和58年8月	10,000	100	0

(3) 連結事業概況（平成29年度）

◇ 連結事業の概況

① 事業の概況

連結決算の内容は、連結経常収益3,479,531千円、連結当期剰余金161,255千円、連結純資産9,917,171千円、連結総資産149,324,943千円で、連結自己資本比率は13.26%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

農業、農村を取り巻く環境は、高齢化による離農や耕作放棄地の増大など生産基盤の脆弱化が引き続き進展するとともに、全般的に厳しいものがあります。

国際貿易をめぐる情勢は、アメリカ抜きでの協定発効を目指すTPP11が11月大筋合意し、本年3月には11カ国による署名が行われました。さらに12月に妥結した日欧EPA交渉など、その動向を注視する必要があります。また、アメリカを中心とした各国との貿易摩擦は貿易戦争に至る可能性をはらんでいます。

このような中、「第9次中期3か年計画」を自己改革プランと位置づけ、平成29年度は、農業者の所得増大、農業生産の拡大ならびに地域の活性化に向け、大きく以下の通り取り組みました。

地域営農ビジョン品目の生産拡大・技術向上ならびに、買取販売の拡大に取り組むとともに、直送値引きや生産資材の価格引き下げなどコスト抑制対策を実施しました。また、畜産関連補助事業や助成事業の積極的活用による生産基盤の維持・拡大強化に取り組むとともに、繁殖農家の増頭対策と肥育農家への経営支援対策を実施しました。さらに、農業融資メイン強化先の訪問や組合員・認定農業者とJA役職員との語る会の開催など、声を聴く活動を通して、組合員と徹底した話し合いの場を設け、出された意見、要望の事業への反映に努めました。その他、

農畜産物の販売促進活動、農商工連携、産学官連携による各団体との新たなイベントの実施、6次化商品の開発や高齢者をはじめ地域住民が元気で安心して暮らせるための支援の強化に取り組みました。

主要事業についての概要は以下のとおりです。

農産事業は、農業従事者の高齢化、担い手不足による生産基盤の脆弱化、耕作放棄地の増加等の課題が顕在化するなか、収入拡大・コスト抑制対策の実施や、農業生産基盤の維持ならびに、拡大に向けた担い手の育成・支援・部会組織との徹底した話し合いを進めながら、「農業生産の拡大」を図るとともに、農産物認証制度の取得推進や生産履歴記帳の徹底、残留農薬・放射線自主検査の実施など、消費者が強く期待している農産物の「安心・安全」と安定供給に努めてまいりました。また、担い手法人サポートセンターと連携し「農家の声を聴く運動」の充実に取り組みました。

品目別には、米においては、気温が高かったことから分けつは促進され、穂数は確保されました。出穂後、台風の接近及び秋雨前線に伴う倒伏、晩生品種はトビイロウンカの被害も多く見られ、1等米比率が68.3%（前年72.2%）となり、JA集荷量は減少いたしました。野菜は、地域営農ビジョン品目（ごぼう・南瓜・白ねぎ）の面積拡大と栽培技術の確立による生産拡大・品質向上に取り組みましたが、長雨・日照不足の影響による着果不良と病害虫の発生により、販売量・販売額ともに減少しました。お茶は、一番茶が品種格差がなく量摘み傾向で前年を上回る生産量となりました。二番茶以降も昨年を上回る生産量となり、価格は下級茶の在庫不足や飲料原料茶の取引が好調だったこともあり、昨年を上回る取扱高となりました。

畜産事業は、年明け以降引き続き高値での取引で進んだものの、5月以降、枝肉相場、子牛価格ともに低迷する事態となりました。しかし年末の肉牛出荷が少ないとの予測から、肉牛枝肉取引価格が一転して高騰した影響等により、子牛価格も高値で推移しました。管内の繁殖基盤の状況については、農家戸数は年々減少しているものの、担い手の規模拡大等が進み、繁殖雌牛頭数はここ数年横ばいで推移しています。このようななか、各種補助事業や助成事業の積極的活用、各関係機関との連携による生産指導体制を強化し、畜産生産基盤の維持・拡大に努めるとともに農家所得の向上に取り組みました。また、第11回全共宮城大会への出品牛5頭が選拔され、2区（若雌の1）・6区（高等登録群）・8区（若雄後代検定牛群）へ出品し、それぞれ優等賞3席、優等賞1席農林水産大臣賞、優等賞2席を受賞し、鹿児島県の団体総合優勝に貢献いたしました。

購買事業は、自己改革の取り組みである「資材の低コスト化」に向けて今年度より発注仕入れ業務を本所へ集約しながら農業資材の一部品目について入札を実施、肥料・飼料については取引形態に応じた直送値引きや集合販売などでの値引きを実施しました。また、推奨品目への銘柄集約のため各種特売の実施や指導員と連携した推進に取り組むとともに、経済連と連携して大規模農家や担い手農家への推進強化を図りました。肥料については茶肥料の取扱いは増加しましたが、水稻・園芸春肥の取扱が減少し計画を下回りました。飼料については取扱数量の増加により計画を達成いたしました。

信用事業は、金融を担う地域協同組合として、支店を拠点とした協同活動と、安心と心の豊かさを実感できるくらしづくりに取り組むとともに、活力ある農業を実現するため、農業メイ

ンバンクとしての機能強化を図りました。また、利用者視点の金融サービスを通じた地域社会のライフラインを支える役割発揮と地域社会から信頼される「食と農、地域社会へ貢献する」JAバンクあいら」を目指し、事務、人材の資質向上や法令遵守・リスク管理態勢の強化に取り組みました。また、組合員、地域との結びつき、きずなを強化するために、移動金融車の運行や来店者の健康管理の一助となる様に、全支店に血圧計を設置しました。

共済事業は、生損保業界との競争が激化している事業環境の中、組合員・利用者視点に立った事業展開の一層の徹底を図るため、「ひと・いえ・くるまの総合保障の確立」、「将来への基盤づくりの強化」、「エリア戦略の展開と推進チャネルの強化」に向けて、複合渉外を中心に「3Q訪問活動(あんしんチェック)の定着化」と「生活全般における未保障・低保障分野の解消」、「次世代対策」等に取り組みました。また、協同組合組織としての社会的責任を果たすべく地域貢献活動に取り組み、JA共済の認知度の向上に努めました。

LPガス事業は、ガス仕入価格や市況に対応したガス価格の設定や業務用の販売数量の増加に努めるとともに、新設顧客の獲得や暖房器具のリース及びガス器具展示会の開催等に努めるとともに圧縮記帳を行った結果、売上高は計画を達成できなかったものの前年を上回る結果となりました。

自動車事業は、情報提供によるオークション仕入販売や展示会等による車両販売及び車検整備の取次に努めた結果、売上高は前年度を下回ったものの計画達成しました。

給油所事業は、売り負けない価格設定や各種キャンペーンによる販売に努めるとともに、牧之原給油所のリニューアルやみふね給油所及び吉松給油所の減損損失処理 928千円や圧縮記帳を行った売上高は前年度・計画ともに大幅に達成しました。

店舗事業は、量販店の出店や来店客数が減少する厳しい状況の中、利便性の提供による販売に努めたものの、売上高・計画ともに未達でした。

旅行事業は、企画旅行商品の造成やカウンター販売による旅行客の確保に努めるとともに、貸切バスのネット入札や社内業務との連携による貸切バスの運行稼働率の確保により売上高は計画を達成できなかったものの前年を上回る結果となりました。

葬祭事業は、重富斎場の開業や湧水斎場の一部リニューアル等、利用者に満足される葬儀に努めましたが、売上高は計画、前年とも未達でした。

管理共通部門では、管内農畜産物の新たな需要開拓と高付加価値化を図るため、平成28年度締結した産学官連携協定に加え、農業者と商工業者のマッチングなど、農商工連携による6次産業化の取組みを加速させるべく、9月に霧島商工会議所と県内初となる連携協定を締結しました。成果として地元農畜産物の活用と地産地消を推進するため「地元で食べる地元を食べる」PRポスターを共同で作成し、地域内の事業所に掲示し広報活動に取り組みました。また、「霧島ティージョイン」というキャッチフレーズで霧島茶と黒糖、隼人生姜、福山小みかんなどを組み合わせ、霧島茶の新シリーズとして商品開発を進めており、これを皮切りに霧島まるごとシリーズとしてすべての農産物を検討しながら6次化を進めています。さらに、霧島ガストロノミー推進協議会に参画し、一般社団法人霧島商社設立に関わるなど、食と農を基軸とした協同組合の役割発揮に取り組みました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
連結経常収益(事業収益)	3,473,680	3,574,453	3,624,714	3,562,452	3,479,531
信用事業収益	787,902	809,823	769,461	775,383	723,026
共済事業収益	868,460	861,104	862,813	847,768	859,500
農業関連事業収益	1,339,599	1,428,384	1,464,208	1,456,659	1,421,278
その他事業収益	477,719	475,142	528,232	482,642	475,727
連結経常利益	223,619	407,065	473,481	431,667	497,970
連結当期剰余金	116,880	271,701	211,131	303,622	161,255
連結純資産額	8,812,029	8,886,134	9,061,020	9,460,545	9,917,171
連結総資産額	133,936,651	137,512,775	140,773,109	145,385,314	149,324,943
連結自己資本比率	14.38	14.61	13.69	13.24	13.26

(注)「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

資 産						
科 目	28 年 度 (平成29年 2 月28日)			29 年 度 (平成30年 2 月28日)		
1. 信用事業資産			123,772,530			127,779,346
(1) 現金		1,140,245			1,086,768	
(2) 預金		98,072,216			101,568,871	
系統預金	98,059,241			101,546,127		
系統外預金	12,975			22,744		
(3) 貸出金		24,677,702			25,234,036	
(4) その他の信用事業資産		88,769			75,857	
未収収益	86,377			74,223		
その他の資産	2,392			1,634		
(5) 貸倒引当金		△ 206,402			△ 186,186	
2. 共済事業資産			216,017			228,505
(1) 共済貸付金		213,799			226,122	
(2) 共済未収利息		2,187			2,295	
(3) その他の共済事業資産		759			858	
(4) 貸倒引当金		△ 728			△ 770	
3. 経済事業資産			4,335,389			4,567,327
(1) 経済事業未収金		730,505			744,764	
(2) 経済受託債権		468,356			514,113	
(3) 棚卸資産		1,388,167			1,377,412	
購買品	350,345			349,638		
その他の棚卸資産	1,037,822			1,027,774		
(4) その他の経済事業資産		1,883,345			2,062,465	
(5) 貸倒引当金		△ 134,984			△ 131,427	
4. 雑資産			893,433			813,633
5. 固定資産			9,428,077			9,147,079
(1) 有形固定資産		9,428,077			9,147,079	
建物	4,768,690			4,815,774		
機械装置	689,918			699,402		
土地	7,854,177			7,629,655		
その他の有形固定資産	1,528,894			1,564,977		
減価償却累計額	△ 5,413,602			△ 5,562,729		
6. 外部出資			6,646,483			6,646,683
(1) 外部出資		6,656,483			6,656,683	
系統出資	6,410,560			6,410,560		
系統外出資	245,923			246,123		
(2) 外部出資等損失引当金		△ 10,000			△ 10,000	
7. 繰延税金資産			93,385			142,370
資 産 の 部 合 計			145,385,314			149,324,943

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

負 債 及 び 純 資 産						
科 目	28 年 度 (平成29年 2 月28日)			29 年 度 (平成30年 2 月28日)		
1. 信用事業負債			130,972,012			134,309,397
(1) 貯金		123,872,851			127,044,847	
(2) 譲渡性貯金		6,713,135			6,995,773	
(3) 借入金		55,758			48,418	
(4) その他の信用事業負債		330,268			220,359	
未払費用	49,979			37,607		
その他の負債	280,289			182,752		
2. 共済事業負債			732,932			685,944
(1) 共済借入金		213,799			226,122	
(2) 共済資金		284,648			236,156	
(3) 共済未払利息		2,187			2,295	
(4) 未経過共済付加収入		229,756			219,018	
(5) その他の共済事業負債		2,542			2,353	
3. 経済事業負債			1,318,319			1,587,518
(1) 経済事業未払金		402,644			562,132	
(2) 経済受託債務		716,607			205,005	
(3) その他の経済事業負債		199,068			820,381	
4. 設備借入金			28,606			20,163
5. 雑負債			410,779			415,445
(1) 未払法人税等		143,985			115,659	
(2) リース債務		17,507			8,639	
(3) 資産除去債務		21,279			21,445	
(4) その他の負債		228,008			269,702	
6. 諸引当金			961,393			966,192
(1) 賞与引当金		148,950			135,251	
(2) 退職給付に係る負債		780,912			804,761	
(3) 睡眠貯金払戻損失引当金		4,845			6,515	
(4) ポイント引当金		26,686			19,665	
7. 再評価に係る繰延税金負債			1,500,728			1,423,113
負 債 の 部 合 計			135,924,769			139,407,772
1. 組合員資本			5,776,198			6,408,985
(1) 出資金		1,712,080			2,029,792	
(2) 資本準備金		1,864,207			1,864,207	
(3) 利益剰余金		2,224,098			2,542,136	
利益準備金	846,500			934,500		
その他利益剰余金	1,377,598			1,607,636		
施設投資積立金	100,000			140,000		
経営安定化積立金	380,000			430,000		
畜産事業経営安定化積立金	200,000			220,000		
自己改革促進積立金	—			50,000		
別途積立金	252,000			272,000		
共同積立金	70,000			90,000		
当期末処分剰余金	375,598			405,636		
(うち当期剰余金)	(303,622)			(161,255)		
(4) 処分未済持分		△ 24,187			△ 27,150	
2. 評価・換算差額等			3,684,347			3,508,186
(1) 土地再評価差額金		3,734,891			3,532,005	
(2) 退職給付に係る調整累計額		△ 50,544			△ 23,819	
純 資 産 の 部 合 計			9,460,545			9,917,171
負債及び純資産の部合計			145,385,314			149,324,943

(6) 連結損益計算書

科 目	28 年 度 〔 自 平成28年3月1日 〕 〔 到 平成29年2月28日 〕			29 年 度 〔 自 平成29年3月1日 〕 〔 到 平成30年2月28日 〕		
1. 事業総利益			3,562,452			3,479,531
(1) 信用事業収益		1,155,493			1,086,882	
資金運用収益	1,039,117			973,172		
(うち預金利息)	(583,209)			(610,867)		
(うち貸出金利息)	(455,908)			(362,305)		
役務取引等収益	73,140			69,613		
その他経常収益	43,236			44,097		
(2) 信用事業費用		380,110			363,856	
資金調達費用	86,698			68,647		
(うち貯金利息)	(77,666)			(61,218)		
(うち給付補填備金繰入)	(942)			(713)		
(うち譲渡性貯金利息)	(7,584)			(6,326)		
(うち借入金利息)	(506)			(390)		
その他経常費用	293,412			295,209		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△24,111)			(△20,216)		
信用事業総利益			775,383			723,026
(3) 共済事業収益		982,087			985,633	
共済付加収入	911,030			926,647		
共済貸付金利息	5,447			5,316		
その他の収益	65,610			53,670		
(4) 共済事業費用		134,319			126,133	
共済借入金利息	5,447			5,316		
共済推進費	63,963			66,269		
共済保全費	1,392			929		
その他の費用	63,517			53,619		
(うち貸倒引当金繰入額)	(11)			(42)		
共済事業総利益			847,768			859,500
(5) 購買事業収益		5,803,813			6,284,895	
購買品供給高	5,670,447			6,143,541		
修理サービス料	22,575			28,931		
その他の収益	110,791			112,423		
(6) 購買事業費用		4,988,298			5,443,244	
購買品供給原価	4,878,174			5,326,386		
購買品供給費	21,339			26,805		
修理サービス費	453			312		
その他の費用	88,332			89,741		
(うち貸倒引当金繰入額)	(－)			(50)		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△4,313)			(－)		
(うち貸倒損失)	(121)			(12)		
購買事業総利益			815,515			841,651
(7) 販売事業収益		329,498			357,691	
販売品販売高	95,556			124,530		
販売手数料	159,627			151,198		
その他の収益	74,315			81,963		
(8) 販売事業費用		113,211			152,052	
販売品販売原価	92,200			120,250		
その他の費用	21,011			31,802		
(うち貸倒引当金繰入額)	(314)			(3)		
販売事業総利益			216,287			205,639
(9) 保管事業収益		458			277	
(10) 保管事業費用		674			633	
保管事業総損失			216			356

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

科 目	28 年 度 〔 自 平成28年 3 月 1 日 〕 〔 到 平成29年 2 月28日 〕			29 年 度 〔 自 平成29年 3 月 1 日 〕 〔 到 平成30年 2 月28日 〕		
(11) 加工事業収益		113,439			113,581	
(12) 加工事業費用		65,324			68,783	
加工事業総利益			48,115			44,798
(13) 利用事業収益		1,088,976			1,067,582	
(14) 利用事業費用		549,640			534,688	
利用事業総利益			539,336			532,894
(15) 宅地等供給事業収益		2,000			—	
(16) 宅地等供給事業費用		1,840			—	
宅地等供給事業総利益			160			—
(17) 家畜市場等事業収益		1,115,075			1,045,000	
(18) 家畜市場等事業費用		787,046			769,149	
家畜市場等事業総利益			328,029			275,851
(19) その他事業収益		58,314			136,348	
(20) その他事業費用		32,379			111,581	
その他事業総利益			25,935			24,767
(21) 指導事業収入		14,035			14,269	
(22) 指導事業支出		47,895			42,508	
指導事業収支差額			△ 33,860			△ 28,239
2. 事業管理費			3,232,929			3,179,655
(1) 人件費		2,394,138			2,377,188	
(2) 業務費		220,991			229,254	
(3) 諸税負担金		133,645			137,960	
(4) 施設費		411,688			403,626	
(5) その他事業管理費		72,467			31,627	
事業利益			329,523			299,876
3. 事業外収益			139,678			211,499
(1) 受取雑利息		9,282			10,186	
(2) 受取出資配当金		70,159			75,865	
(3) 賃貸料		25,188			26,270	
(4) 雑収入		35,049			44,902	
(5) 債権償却積立益		—			98	
(6) 預け金収入		—			54,178	
4. 事業外費用			37,534			13,405
(1) 支払雑利息		581			454	
(2) 寄付金		298			374	
(3) 肥育牛センター共助積立拠出金		26,400			—	
(4) 雑損失		10,255			12,577	
経常利益			431,667			497,970
5. 特別利益			52,483			20,275
(1) 固定資産処分益		26,980			6,872	
(2) 一般補助金		25,503			13,403	
6. 特別損失			61,176			370,820
(1) 固定資産処分損		1,074			1,239	
(2) 固定資産圧縮損		25,503			24,054	
(3) 減損損失		34,599			345,527	
税金等調整前当期利益			422,974			147,425
法人税・住民税及び事業税		140,303			117,884	
法人税等調整額		△ 20,951			△ 131,714	
法人税等合計			119,352			△ 13,830
少数株主損益調整前当期利益			303,622			161,255

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

1 事業活動によるキャッシュ・フロー	28 年 度	29 年 度
税金等調整前当期利益	422,974	147,425
減価償却費	156,200	160,232
減損損失	34,599	345,527
のれん償却額	0	0
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 55,035	△ 23,732
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,925	△ 13,700
退職給付引に係る負債の増減額 (△は減少)	18,777	55,689
信用事業資金運用収益	△ 1,079,147	△ 973,312
信用事業資金調達費用	80,313	50,596
共済貸付金利息	△ 5,447	△ 5,316
共済借入金利息	5,447	5,316
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 79,132	△ 85,735
支払雑利息	423	328
為替差損益	0	0
有価証券関係損益 (△は益)	0	0
金銭の信託の運用損益 (△は益)	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△ 25,906	△ 5,633
外部出資関係損益 (△は益)	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	3,734,628	△ 556,333
預金の純増 (△) 減	△ 7,654,708	△ 1,466,818
貯金の純増減 (△)	4,152,183	3,454,634
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 24,277	△ 7,340
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	1,494	758
その他の信用事業負債の純増減 (△)	84,254	△ 96,251
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	△ 3,398	△ 12,323
共済借入金の純増減 (△)	3,398	12,323
共済資金の純増減 (△)	△ 51,935	△ 48,493
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 7,897	△ 10,737
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	145	△ 100
その他の共済事業負債の純増減 (△)	△ 201	△ 188
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	69,181	△ 14,259
経済受託債権の純増 (△) 減	△ 259,254	△ 224,877
棚卸資産の純増 (△) 減	2,320	10,755
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	△ 28,578	159,488
経済受託債務の純増減 (△)	202,045	109,711
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増 (△) 減	△ 76,960	79,800
その他の負債の純増減 (△)	△ 49,468	27,641
未払消費税等の増減額 (△)	0	0
信用事業資金運用による収入	1,123,709	984,413
信用事業資金調達による支出	△ 80,146	△ 63,202
共済貸付金利息による収入	5,537	5,209
共済借入金利息による支出	△ 5,537	△ 5,209
事業の利用分量に対する配当金の支払額	0	△ 9,154
小 計	624,526	1,987,133
雑利息及び出資配当金の受取額	79,132	85,735
雑利息の支払額	△ 423	△ 328
法人税等の支払額	△ 170,213	△ 146,210
事業活動によるキャッシュ・フロー (小計)	533,022	1,926,330
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	25,503	24,054
固定資産の取得による支出	△ 274,582	△ 262,192
固定資産の売却による収入	82,365	19,010
外部出資による支出	△ 1,111,416	△ 200
外部出資の売却等による収入	70	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (小計)	△ 1,278,060	△ 219,328
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	△ 8,443	△ 8,443
出資の増額による収入	161,199	382,771
出資の払戻しによる支出	△ 36,855	△ 40,872
持分の取得による支出	△ 24,187	△ 27,150
持分の譲渡による収入	0	0
出資配当金の支払額	△ 30,923	△ 36,949
少数株主への配当金支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (小計)	60,791	269,357
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△ 684,247	1,976,359
6 現金及び現金同等物の期首残高	2,398,800	1,714,553
7 現金及び現金同等物の期末残高	1,714,553	3,690,912

(8) 連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

あいら農業協同組合
あいら共同株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

なし

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

平成29年3月1日から平成30年2月28日

4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

あいら農協の資産・負債とあいら共同株式会社の資産・負債を相殺しています

(単位：千円)

相殺科目	JAあいら		相殺科目	あいら共同(株)	
資 産	証 書 貸 付 金	350,000	負 債	長 期 借 入 金	350,000
資 産	未 収 貸 付 金 利 息	268	負 債	未 払 費 用	268
資 産	購 買 生 活 未 収 金	575,120	負 債	買 掛 金	575,120
資 産	未 収 金	10,000	負 債	未 払 金	10,000
資 産	外 部 出 資	21,165	純 資 産	資 本 金	21,165
負 債	当 座 貯 金	218,882	資 産	当 座 預 金	218,882
負 債	普 通 貯 金	38,630	資 産	普 通 預 金	38,630
負 債	定 期 貯 金	201,641	資 産	定 期 預 金	201,641
負 債	未 払 金	46,478	資 産	未 収 金	46,478
純 資 産	出 資 金	10,000	資 産	外 部 出 資 金	10,000

5. 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

なし

6. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

なし

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

現金・当座預金・普通預金・通知預金

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法

- (1) その他有価証券
時価のないもの…移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 購買品
売価還元法による低価法
- (2) その他の棚卸資産(原材料・貯蔵品・加工品)
総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (3) その他の棚卸資産(肥育牛)
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しています。
- なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
- 正常先債権および要注意先債権(要管理先債権を含む)については、それぞれ貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の9により算定した額のうち多い金額を引当てることとしています。
- なお、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額を引当てています。
- 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率に基づき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法

- (1) その他有価証券
時価のないもの…移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 購買品
売価還元法による低価法
- (2) その他の棚卸資産(原材料・貯蔵品・加工品)
総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (3) その他の棚卸資産(肥育牛)
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
- また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
- 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。
- すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。

28年度	29年度
等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 イ 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。 (4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 (5) 睡眠貯金払戻損失引当金 利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。 (6) ポイント引当金 事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、	(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 イ 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。 (4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 (5) 睡眠貯金払戻損失引当金 利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。 (6) ポイント引当金 事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、

28年度	29年度
当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。 5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。 6. 決算書類に記載した金額の端数処理方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。 会計方針の変更に関する注記 1. 減価償却方法の適用 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 この変更による影響は軽微です。 連結貸借対照表に関する注記 1. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳 貸出金のうち延滞債権額は697,432千円で破綻先債権額はありません。 なお、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額はありません。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。 連結損益計算書に関する注記 1. 減損損失に関する事項 (1) グループिंगの方法と共用資産の概要 当組合では統括支店を基本にグループングを行い、本所ならびに営農関連施設は共用資産としています。また、農機具センター、肥育牛センター、宅地供給事業、遊休資産・賃貸資産については、各資産をグループングの最小単位としています。	当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。 5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 6. 決算書類に記載した金額の端数処理方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。 連結貸借対照表に関する注記 1. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳 貸出金のうち延滞債権額は522,831千円で破綻先債権額はありません。 なお、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額はありません。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。 連結損益計算書に関する注記 1. 減損損失に関する事項 (1) グループिंगの方法と共用資産の概要 当組合では統括支店と営農センターを基本にブロック別にグループングを行い、本所ならびに農業関連施設は共用資産としています。なお、各営農センターに属する農業関連施設(選果場、ライスセンター等)はブロックの共用資産としています。また、家畜市場、農機具センター、肥育牛センター、遊休資産・賃

28年度																															
(2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。 (単位：千円) <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>Aマート桂内店</td><td>事業用資産</td><td>器具備品</td><td>560</td></tr><tr><td>横川上ノ給油所</td><td>事業用資産</td><td>機械装置</td><td>1,980</td></tr><tr><td>始良市</td><td>遊休資産・賃貸資産</td><td>土地</td><td>8,525</td></tr><tr><td>霧島市</td><td>遊休資産・賃貸資産</td><td>土地</td><td>22,927</td></tr><tr><td>湧水町</td><td>遊休資産・賃貸資産</td><td>建物</td><td>607</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>34,599 (土地 31,452 建物他 3,147)</td></tr></table>				場所	用途	種類	金額	Aマート桂内店	事業用資産	器具備品	560	横川上ノ給油所	事業用資産	機械装置	1,980	始良市	遊休資産・賃貸資産	土地	8,525	霧島市	遊休資産・賃貸資産	土地	22,927	湧水町	遊休資産・賃貸資産	建物	607	合計			34,599 (土地 31,452 建物他 3,147)
場所	用途	種類	金額																												
Aマート桂内店	事業用資産	器具備品	560																												
横川上ノ給油所	事業用資産	機械装置	1,980																												
始良市	遊休資産・賃貸資産	土地	8,525																												
霧島市	遊休資産・賃貸資産	土地	22,927																												
湧水町	遊休資産・賃貸資産	建物	607																												
合計			34,599 (土地 31,452 建物他 3,147)																												
(3) 減損損失を認識するに至った経緯 Aマート桂内店、横川上ノ給油所については、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。遊休資産・賃貸資産の土地・建物他については早期処分対象のため、帳簿価格と処分可能価額の差額を減損損失と認識しました。																															
(4) 回収可能価額の算定方法 Aマート桂内店、横川上ノ給油所、遊休資産等の回収可能価額については、土地の正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。金額的に重要な資産及び売却が予																															

29年度																																											
貸資産、業態変更支所については、各資産をグルーピングの最小単位としています。 (2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。 (単位：千円) <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>吉松給油所</td><td>事業用資産</td><td>機械装置</td><td>823</td></tr><tr><td>みふね給油所</td><td>事業用資産</td><td>工具器具備品</td><td>106</td></tr><tr><td>西部営農センター</td><td>一般資産</td><td>土地・建物</td><td>58,941</td></tr><tr><td>中部営農センター</td><td>一般資産</td><td>土地・建物</td><td>71,749</td></tr><tr><td>北部営農センター</td><td>一般資産</td><td>土地・建物</td><td>95,882</td></tr><tr><td>東部営農センター</td><td>一般資産</td><td>土地・建物</td><td>110,433</td></tr><tr><td>吉松肥育牛センター</td><td>一般資産</td><td>建物</td><td>5,112</td></tr><tr><td>旧重富支所他</td><td>遊休資産・賃貸資産</td><td>土地</td><td>2,481</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>345,527 (土地 276,571 建物他 68,956)</td></tr></table>				場所	用途	種類	金額	吉松給油所	事業用資産	機械装置	823	みふね給油所	事業用資産	工具器具備品	106	西部営農センター	一般資産	土地・建物	58,941	中部営農センター	一般資産	土地・建物	71,749	北部営農センター	一般資産	土地・建物	95,882	東部営農センター	一般資産	土地・建物	110,433	吉松肥育牛センター	一般資産	建物	5,112	旧重富支所他	遊休資産・賃貸資産	土地	2,481	合計			345,527 (土地 276,571 建物他 68,956)
場所	用途	種類	金額																																								
吉松給油所	事業用資産	機械装置	823																																								
みふね給油所	事業用資産	工具器具備品	106																																								
西部営農センター	一般資産	土地・建物	58,941																																								
中部営農センター	一般資産	土地・建物	71,749																																								
北部営農センター	一般資産	土地・建物	95,882																																								
東部営農センター	一般資産	土地・建物	110,433																																								
吉松肥育牛センター	一般資産	建物	5,112																																								
旧重富支所他	遊休資産・賃貸資産	土地	2,481																																								
合計			345,527 (土地 276,571 建物他 68,956)																																								
(3) 減損損失を認識するに至った経緯 各営農センター及び吉松給油所、みふね給油所については当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 吉松肥育牛センターは、閉鎖を決定したことから、帳簿価格を減損損失として認識しました。 遊休資産・賃貸資産の土地・建物他については早期処分対象のため、帳簿価格と処分可能価額の差額を減損損失と認識しました。																																											
(4) 回収可能価額の算定方法 一般資産および遊休資産等の回収可能価額については、土地の正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。金額的に重要な資産及び売却が予定されている資産の																																											

28年度	29年度
定されている資産の回収可能価額の算定にあたっては、不動産鑑定結果により算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的な見積りを行って算定しています。 3. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額 購買品供給原価には、△453千円の棚卸評価損が含まれています。また、家畜市場等事業費用には、77,845千円の棚卸評価損が含まれています。 (△は戻入額を示しています。)	回収可能価額の算定にあたっては、不動産鑑定結果により算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的な見積りを行って算定しています。 3. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額 購買品供給原価には、602千円の棚卸評価損が含まれています。また、家畜市場等事業費用には、△2,901千円の棚卸評価損が含まれています。 (△は戻入額を示しています。)
金融商品に関する注記 (1) 金融商品の状況に関する事項 ①金融商品に対する取組方針 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者、団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会への預金による運用を行っています。 ②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、経済事業未収金は、利用者の信用リスクに晒されています。 ③金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権審査部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。	金融商品に関する注記 (1) 金融商品の状況に関する事項 ①金融商品に対する取組方針 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者、団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会への預金による運用を行っています。 ②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、経済事業未収金は、利用者の信用リスクに晒されています。 ③金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権審査部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

28年度	29年度
イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会・ALM委員会で決定された方針などにに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が15,967千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会・ALM委員会で決定された方針などにに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が24,341千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

28年度				29年度			
(2) 金融商品の時価等に関する事項				(2) 金融商品の時価等に関する事項			
①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等				①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等			
当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。				当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。			
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず				なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず			
③に記載しています。				③に記載しています。			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額		貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	98,072,216	98,065,243	△ 6,973	預 金	101,568,871	101,577,327	8,456
貸 出 金	24,677,702			貸 出 金	25,234,036		
貸倒引当金(注1)	△ 206,402			貸倒引当金(注1)	△ 186,186		
貸倒引当金控除後	24,471,300	25,628,116	1,156,816	貸倒引当金控除後	25,047,850	25,986,597	938,747
経済事業未収金	730,505			経済事業未収金	744,764		
貸倒引当金(注2)	△ 134,984			貸倒引当金(注2)	△ 131,427		
貸倒引当金控除後	595,521	595,521	—	貸倒引当金控除後	613,337	613,337	—
資 産 計	123,139,037	124,288,880	1,149,843	資 産 計	127,230,058	128,177,261	947,203
貯 金(注3)	130,585,986	130,610,634	24,648	貯 金(注3)	134,040,620	134,048,877	8,257
負 債 計	130,585,986	130,610,634	24,648	負 債 計	134,040,620	134,048,877	8,257
(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。				(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。			
(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。				(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。			
(注3) 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金6,713,135千円を含めています。				(注3) 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金6,995,773千円を含めています。			
②金融商品の時価の算定方法				②金融商品の時価の算定方法			
【資産】				【資産】			
ア. 預金				ア. 預金			
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。				満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。			
イ. 貸出金				イ. 貸出金			
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。				貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。			
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。				一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。			
また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に				また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に			

28年度							29年度						
代わる金額としています。							代わる金額としています。						
ウ. 経済事業未収金							ウ. 経済事業未収金						
経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。							経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。						
また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。							また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。						
【負債】							【負債】						
ア. 貯金							ア. 貯金						
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。							要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。						
③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。							③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。						
(単位：千円)							(単位：千円)						
		貸借対照表計上額							貸借対照表計上額				
外部出資		6,656,483					外部出資		6,656,683				
合計		6,656,483					合計		6,656,683				
(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。							(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。						
なお、外部出資については、外部出資等損失引当金10,000千円を計上しています。							なお、外部出資については、外部出資等損失引当金10,000千円を計上しています。						
④金銭債権の決算日後の償還予定額							④金銭債権の決算日後の償還予定額						
(単位：千円)							(単位：千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	98,072,216						預金	101,208,871				360,000	
貸出金	3,935,970	2,254,157	2,077,784	1,894,161	1,743,146	12,539,659	貸出金	3,688,385	2,441,736	2,257,513	2,107,103	1,990,285	12,749,014
経済事業未収金	581,826						経済事業未収金	744,764					
合計	102,590,012	2,254,157	2,077,784	1,894,161	1,743,146	12,539,659	合計	105,642,020	2,441,736	2,257,513	2,107,103	2,350,285	12,749,014
(注1) 貸出金のうち、当座貸越306,912千円については「1年以内」に含めています。							(注1) 貸出金のうち、当座貸越301,543千円については「1年以内」に含めています。						
(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等232,825千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。							(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等236,562千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						
(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等148,679千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。							(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等130,181千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						

28年度

⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	121,905,050	5,061,731	2,063,310	1,261,204	293,460	1,231
合計	121,905,050	5,061,731	2,063,310	1,261,204	293,460	1,231

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(注2) 貯金のうち、譲渡性貯金6,713,135千円については「1年以内」に含めています。

連結退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,078,144千円
勤務費用	131,093千円
利息費用	0千円
数理計算上の差異の発生額	△9,497千円
退職給付の支払額	△214,000千円
期末における退職給付債務	1,985,740千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,272,713千円
期待運用収益	17,818千円
数理計算上の差異の発生額	△5,914千円
特定退職給付制度の拠出金	69,176千円
退職給付の支払額	△148,965千円
期末における年金資産	1,204,828千円

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付債務	1,985,740千円
特定退職共済制度	△1,204,828千円
未積立退職給付債務	780,912千円
退職給付に係る負債	780,912千円

29年度

⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	124,491,729	5,494,190	3,319,061	305,170	428,533	1,937
合計	124,491,729	5,494,190	3,319,061	305,170	428,533	1,937

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(注2) 貯金のうち、譲渡性貯金6,995,773千円については「1年以内」に含めています。

連結退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,985,740千円
勤務費用	124,817千円
数理計算上の差異の発生額	△12,781千円
退職給付の支払額	△40,938千円
期末における退職給付債務	2,056,838千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,204,828千円
期待運用収益	16,868千円
数理計算上の差異の発生額	△4,664千円
特定退職給付制度の拠出金	69,052千円
退職給付の支払額	△34,006千円
期末における年金資産	1,252,077千円

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,056,838千円
特定退職共済制度	△1,252,077千円
未積立退職給付債務	804,761千円
退職給付にかかる負債	804,761千円

28年度	29年度																																																
(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>131,093千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△17,818千円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△2,747千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>42,460千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>152,988千円</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>債券</td><td>19.7%</td></tr> <tr> <td>預金</td><td>3.3%</td></tr> <tr> <td>共済預け金</td><td>76.5%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.4%</td></tr> </table> 2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金23,004千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成28年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は337,172千円となっています。	勤務費用	131,093千円	期待運用収益	△17,818千円	過去勤務費用の費用処理額	△2,747千円	数理計算上の差異の費用処理額	42,460千円	合計	152,988千円	債券	19.7%	預金	3.3%	共済預け金	76.5%	その他	0.5%	合計	100.0%	割引率	0.0%	長期期待運用収益率	1.4%	(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>124,817千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△16,868千円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△2,747千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>26,467千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>131,669千円</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>債券</td><td>16.1%</td></tr> <tr> <td>預金</td><td>3.7%</td></tr> <tr> <td>共済預け金</td><td>79.9%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.4%</td></tr> </table> 2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金22,568千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成29年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は298,605千円となっています。	勤務費用	124,817千円	期待運用収益	△16,868千円	過去勤務費用の費用処理額	△2,747千円	数理計算上の差異の費用処理額	26,467千円	合計	131,669千円	債券	16.1%	預金	3.7%	共済預け金	79.9%	その他	0.3%	合計	100.0%	割引率	0.0%	長期期待運用収益率	1.4%
勤務費用	131,093千円																																																
期待運用収益	△17,818千円																																																
過去勤務費用の費用処理額	△2,747千円																																																
数理計算上の差異の費用処理額	42,460千円																																																
合計	152,988千円																																																
債券	19.7%																																																
預金	3.3%																																																
共済預け金	76.5%																																																
その他	0.5%																																																
合計	100.0%																																																
割引率	0.0%																																																
長期期待運用収益率	1.4%																																																
勤務費用	124,817千円																																																
期待運用収益	△16,868千円																																																
過去勤務費用の費用処理額	△2,747千円																																																
数理計算上の差異の費用処理額	26,467千円																																																
合計	131,669千円																																																
債券	16.1%																																																
預金	3.7%																																																
共済預け金	79.9%																																																
その他	0.3%																																																
合計	100.0%																																																
割引率	0.0%																																																
長期期待運用収益率	1.4%																																																

28年度	29年度																
連結キャッシュ・フローに関する注記 1. 現金及び現金同等物の範囲 (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。 (2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係 (単位：千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>99,212,461</td></tr> <tr> <td>別段預金・定期性預金及び譲渡性預金</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>△97,497,908</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,714,553</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	99,212,461	別段預金・定期性預金及び譲渡性預金			△97,497,908	現金及び現金同等物	1,714,553	連結キャッシュ・フローに関する注記 1. 現金及び現金同等物の範囲 (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。 (2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係 (単位：千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>102,655,639</td></tr> <tr> <td>別段預金・定期性預金及び譲渡性預金</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>△98,964,727</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,690,912</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	102,655,639	別段預金・定期性預金及び譲渡性預金			△98,964,727	現金及び現金同等物	3,690,912
現金及び預金勘定	99,212,461																
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金																	
	△97,497,908																
現金及び現金同等物	1,714,553																
現金及び預金勘定	102,655,639																
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金																	
	△98,964,727																
現金及び現金同等物	3,690,912																

(9) 連結剰余金計算書

種 類	28 年 度	29 年 度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	1,864,207	1,864,207
2 資本剰余金増加高	0	0
3 資本剰余金減少高	0	0
4 資本剰余金期末残高	1,864,207	1,864,207
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	1,904,943	2,224,098
2 利益剰余金増加高	607,078	652,142
利益準備金	48,000	88,000
施設投資積立金	0	40,000
経営安定化積立金	70,000	50,000
畜産事業経営安定化積立金	70,000	20,000
自己改革促進積立金	0	50,000
別途積立金	49,000	20,000
共同積立金	20,000	20,000
当期剰余金	303,622	161,255
土地再評価差額金取崩額	46,456	202,887
任意積立金取崩額	0	0
3 利益剰余金減少高	287,923	334,104
配当金	30,923	36,949
事業分量配当金	0	9,154
4 利益剰余金期末残高	2,224,098	2,542,136

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減
破 綻 先 債 権 額	0	0	0
延 滞 債 権 額	697,342	522,831	△ 174,511
3 ヲ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	697,342	522,831	△ 174,511

(11) 連結事業年度の事業別経常収益

(単位：千円)

区 分	項 目	28 年 度	29 年 度
信 用 事 業	事 業 収 益	775,383	723,026
共 済 事 業	事 業 収 益	847,768	859,500
農 業 関 連 事 業	事 業 収 益	1,456,659	1,421,278
そ の 他 事 業	事 業 収 益	482,642	475,727
合 計	事 業 収 益	3,562,452	3,479,531

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成30年2月末における連結自己資本比率は、13.24% (前年度13.69%)となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

項 目	内 容
発行主体	あいら農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	2,030百万円 (前年度 1,712百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目		28 年 度		29 年 度	
コア資本に係る基礎項目			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合理資本の額		5,730,095		6,361,317	
うち、出資金及び資本準備金の額		3,576,286		3,893,998	
うち、再評価積立金の額		0		0	
うち、利益剰余金の額		2,224,098		2,542,136	
うち、外部流出予定額 (Δ)		Δ 46,102		47,668	
うち、上記以外に該当するものの額		Δ 24,187		Δ 27,150	
うち、優先出資申込証拠金の額		0		0	
うち、処分未済持分の額 (Δ)		24,187		27,150	
うち、自己優先出資申込証拠金の額		0		0	
うち、自己優先出資の額 (Δ)		0		0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		92,459		95,453	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		92,459		95,453	
うち、適格引当金コア資本算入額					
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		0		0	
うち、回転出資金の額		0		0	
うち、上記以外に該当するものの額		0		0	
うち、負債性資本調達手段の額		0		0	
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額		0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,884,823		1,560,862	
コア資本に係る基礎項目の額		(イ) 7,707,377		8,017,633	
コア資本に係る調整項目					
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		0	0	0	0
うち、のれんに係るものの額		0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額		0	0	0	0
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		0	0	0	0
適格引当金不足額					
証券化取引により増加した自己資本に相当する額		0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		0	0	0	0
前払年金費用の額		0	0	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		0	0	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額		0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		0	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額		(ロ) 0		0	
自己資本					
自己資本の額 ((イ)-(ロ))		(ハ) 7,707,377		8,017,633	
リスク・アセット等					
信用リスク・アセットの額の合計額		51,036,936		53,395,128	
資産（オン・バランス）項目		51,036,936		53,395,128	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		467,679		2,571,148	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額		0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額		0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額		0		0	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額 (Δ)		Δ 4,767,940		2,383,970	
うち、上記以外に該当するものの額		5,235,619		4,955,118	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、自己保有普通出資等に係るものの額		0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係るものの額		0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、少数出資金融機関等の対象普通出資等に係るものの額		0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、その他金融機関等の対象普通出資等に係るものの額		0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）に係るものの額		0		0	
うち、土地再評価差額金に係る経過措置による土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額		5,235,619		4,955,118	
オフ・バランス項目		0		0	
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額		0		0	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		7,156,264		7,062,992	
信用リスク・アセット調整額					
オペレーショナル・リスク相当額調整額					
リスク・アセット等の額の合計額		(ニ) 58,193,200		60,458,120	
自己資本比率					
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))		13.24%		13.26%	

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	28 年 度			29 年 度		
信用リスク・アセット (標準的手法)	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	7,507,317	0	0	9,466,559	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	98,089,596	19,617,919	784,717	101,582,480	20,316,496	812,660
法人等向け	446,588	446,374	17,855	227,690	227,082	9,083
中小企業等向け及び個人向け	1,990,652	1,218,495	48,740	1,584,672	997,661	39,906
抵当権付住宅ローン	6,841,076	2,186,991	87,480	6,332,247	2,049,564	81,983
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	384,284	190,092	7,604	408,610	193,504	7,740
信用保証協会等保証付	6,243,927	617,760	24,710	5,999,064	592,120	23,685
共済約款貸付	215,986	0	0	228,417	0	0
出資等	788,543	778,543	31,142	788,743	778,743	31,150
他の金融機関等の対象資本調達手段	5,867,940	14,669,850	586,794	5,867,940	14,669,850	586,794
特定項目のうち調整項目に算入され ないもの	0	0	0	0	0	0
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド)のうち、個々 の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスクアセットの額 に算入、不算入となるもの	—	467,680	18,707	—	2,571,148	102,846
上記以外	12,131,424	10,843,232	433,728	12,218,138	10,998,960	439,958
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	140,507,333	51,036,936	2,041,477	144,704,560	53,395,128	2,135,805
CVAリスク相当額÷8%	—	0	0	—	0	0
中央精算期間関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計	140,507,333	51,036,936	2,041,477	144,704,560	53,395,128	2,135,805
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		$b=a \times 4\%$	a		$b=a \times 4\%$
	7,156,264		286,251	7,062,992		282,520
所 要 自 己 資 本 額 計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		$b=a \times 4\%$	a		$b=a \times 4\%$
	58,193,200		2,327,728	60,458,120		2,418,325

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)＞

$$\frac{\text{(粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P. 70)をご参照ください。

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		28 年 度					29 年 度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
	国 内	140,507,333	24,737,369	0	0	384,284	144,704,560	25,287,474	0	0	408,610
	国 外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		140,507,333	24,737,369	0	0	384,284	144,704,560	25,287,474	0	0	408,610
法人	農 業	98,964	98,964	0	0	10,287	100,390	100,390	0	0	7,785
	林 業	7,800	7,800	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	228	228	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	98,095,120	0	0	0	0	101,588,832	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	913,464	913,464	0	0	0	715,996	715,996	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	7,522,163	7,522,163	0	0	0	9,470,243	9,470,243	0	0	0
	上記以外	6,803,582	147,099	0	0	0	6,767,066	110,383	0	0	0
	個 人	16,337,888	16,047,651	0	0	373,997	15,186,236	14,890,462	0	0	400,825
	その他	10,728,124	0	0	0	0	10,875,797	0	0	0	0
業種別残高計		140,507,333	24,737,369	0	0	384,284	144,704,560	25,287,474	0	0	408,610
	1 年以下	99,560,287	1,470,691	0	0		102,410,198	1,190,993	0	0	
	1 年超 3 年以下	825,422	825,422	0	0		816,221	816,221	0	0	
	3 年超 5 年以下	1,235,099	1,235,099	0	0		1,426,402	1,063,127	0	0	
	5 年超 7 年以下	2,168,150	2,168,150	0	0		4,028,189	4,028,189	0	0	
	7 年超 10 年以下	5,365,895	5,365,895	0	0		4,198,944	4,198,944	0	0	
	10 年超	12,998,107	12,998,107	0	0		13,403,059	13,403,059	0	0	
	期限の定めのないもの	18,354,373	674,005	0	0		18,421,547	586,941	0	0	
残存期間別残高計		140,507,333	24,737,369	0	0		144,704,560	25,287,474	0	0	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	28 年 度					29 年 度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	104,520	92,459	0	104,520	92,459	92,459	95,454	0	92,459	95,454
個別貸倒引当金	302,630	249,655	25,084	267,546	259,655	259,655	212,929	2,652	247,003	222,929

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	28 年 度						29 年 度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	302,630	249,655	25,084	267,546	259,655		259,655	212,929	2,652	247,003	222,929	
国 外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別残高計	302,630	249,655	25,084	267,546	259,655		259,655	212,929	2,652	247,003	222,929	
法人	農 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	10,000	0	0	10,000	0	10,000	0	0	0	10,000	0
	日本政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個 人	292,630	249,655	25,084	267,546	249,655	0	249,655	212,929	2,652	247,003	212,929	0
業種別残高計	302,630	249,655	25,084	267,546	259,655	0	259,655	212,929	2,652	247,003	222,929	0

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		28 年 度			29 年 度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0 %	0	9,307,788	9,307,788	0	11,208,021	11,208,021
	リスク・ウエイト 2 %	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト 4 %	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト 10 %	0	7,115,528	7,115,528	0	6,660,166	6,660,166
	リスク・ウエイト 20 %	0	98,095,120	98,095,120	0	101,588,906	101,588,906
	リスク・ウエイト 35 %	0	6,024,309	6,024,309	0	5,679,834	5,679,834
	リスク・ウエイト 50 %	0	236,487	236,487	0	162,043	162,043
	リスク・ウエイト 75 %	0	1,632,705	1,632,705	0	1,348,002	1,348,002
	リスク・ウエイト 100 %	0	17,359,173	17,359,173	0	17,018,134	17,018,134
	リスク・ウエイト 150 %	0	4,871,843	4,871,843	0	126,633	126,633
	リスク・ウエイト 200 %	0	0	0	0	4,767,940	4,767,940
	リスク・ウエイト 250 %	0	1,100,000	1,100,000	0	1,100,000	1,100,000
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト 1250 %	0	0	0	0	0	0
合 計		0	145,742,953	145,742,953	0	149,659,679	149,659,679

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付けあり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってはリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P. 74)をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	28 年 度			29 年 度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	46,683	97,715	0	45,302	6,000	0
抵当権付住宅ローン	0	794,845	0	0	619,952	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	5,168	0	0	75,883	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	71,779	40,203	0	76,920	37,132	0
合 計	118,462	937,931	0	122,222	738,967	0

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P. 10)をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においては J A のリスク管理及びその手続に準じたりスク管理を行っています。J A のリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容 (P. 76) をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区 分	28 年 度		29 年 度	
	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額
上 場	0	0	0	0
非 上 場	6,656,483	6,656,483	6,656,683	6,656,683
合 計	6,656,483	6,656,483	6,656,683	6,656,683

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

28 年 度			29 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

28 年 度		29 年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J A の金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J A の金利リスクの算定方法は、単体の開示内容 (P. 77) をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	28 年 度	29 年 度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	0	0

(注) 当連結グループでは市場金利が上下に 2 % 変動した時 (ただし 0 % を下限) に受ける金利リスク量を算出しておりますが、29 年度においては金利が 2 % 上昇した場合、または、下落した場合、どちらにおいても経済価値が低下しないため、リスク量を 0 として表示しています。

平成29年度 JAあいら 地域貢献活動



ちゃぐりんスクール2017 田植え



吉松ふれあいリヤカー市

届ける安心 広がる笑顔 生まれる信頼 JAあいら

はじめに

農協改革の議論のなかに、「ＪＡが地域のインフラ機能を発揮することは本来の目的からかけ離れているため、生協や株式会社へ組織形態を見直すべきである。」といった意見がありましたが、農村社会の実態とＪＡの存在価値を知らない考えと言えます。こうした農協改革の行く末は、地域の維持・活性化の一翼を担っているＪＡの役割を喪失させるものであり、地方創生ではなく、地方の崩壊につながってくると言わざるを得ません。

さて、地域では、家族経営を主体とする農業が行われ、農業にかかわる地域文化・伝統が地域住民とともに継承され、道路・用水路の草刈り・改修など共同作業を通じた地域維持の取り組みがこれまで営々と営まれてきました。

そうしたなかであって、ＪＡは、品目部会や集落組織に基礎を置くことにより、ＪＡ事業やＪＡ運営の面において、地域と積極的な関わりを持ってきました。また、組織としてもそうですが、組織を構成する職員も、集落の一員として相応の役割を果たしてきました。その結果として、地域のなかで事業やサービスを提供するだけでなく、地域の一員として、ともに地域を維持・活性化する重要なインフラとしての機能も発揮してきました。

残念ながら、昨今では、兼業農家、非農家の増加、高齢農家のリタイアなどにより、ＪＡを媒介した地域との結びつきは弱体化している実態にありますが、東日本大震災でも見られたように地域のなかで、コミュニティの必要性がとみに高まり、「絆」が見直されてきています。ここに、ＪＡに期待される役割・機能があり、再度、求められようとしていると言えます。

ＪＡは、農業所得の増大と農業生産の拡大に向け、これまで以上に取り組んでまいりますが、一方では、地域のインフラとして、文化の継承や地域活動を通じて、地域の維持・活性化に現に貢献しています。

ＪＡあいらならびにＪＡあいら女性部を中心に平成２９年度に行った地域貢献活動・地域協同活動は以下のとおりです。多彩な活動が無償で、ほとんどがボランティア活動として実施されています。

そして、重要なことは、このような取り組みはＪＡあいらだけのものではなく、県内ＪＡ、全国のＪＡで協同組合としてあたり前のように取り組まれているという事実です。

平成29年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名 加 治 木					
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
加治木統括支店	女性部加治木支部	4月14日	年金支給日おもてなし	加治木統括支店	来店者
女性部加治木支部	永原小学校	5月14日	永原小学校工コカーテン	永原小学校	地域住民
西部地域営農センター	柁城小学校	5月18日	柁城小学校食農教育(水稻種まき、手まき作業体験)	柁城小学校	柁城小学校5年生
西部地域営農センター	柁城小学校	6月12日	柁城小学校食農教育(田植え綱を使用しての手植え体験)	生産者圃場	柁城小学校5年生
加治木統括支店	女性部加治木支部	6月15日	年金支給日おもてなし	加治木統括支店	来店者
西部地域営農センター	柁城小学校	9月19日	柁城小学校食農教育(子供たちが作った案山子を田んぼに立てる体験、稲の観察)	生産者圃場	柁城小学校5年生
西部地域営農センター	柁城小学校	10月 5日	柁城小学校食農教育(鋸鎌での稲刈りと掛け干し体験)	生産者圃場	柁城小学校5年生
加治木統括支店	女性部加治木支部	10月13日	年金支給日おもてなし	加治木統括支店	来店者
西部地域営農センター	柁城小学校	10月24日	柁城小学校食農教育(足踏み脱穀機やハーベスターを使っての脱穀作業、唐箕での分別作業体験)	生産者圃場	柁城小学校5年生
加治木統括支店	女性部加治木支部	12月15日	年金支給日おもてなし	加治木統括支店	来店者
西部地域営農センター・加治木統括支店・加治木駐在・女性部加治木支部	女性部加治木支部	12月23日	かじき豊年まつりく地元野菜販売・体験コーナー(餅つき・しめ縄・リース作り・そば打ち)く	加治木駐在	地域住民
加治木統括支店	女性部加治木支部	2月15日	年金支給日おもてなし	加治木統括支店	来店者
経済部茶業センター課	竜門小学校	2月27日	竜門小学校お茶のおいしい淹れ方教室	竜門小学校	竜門小学校5年生



柁城小学校食農教育 脱穀作業【加治木】



かじき豊年まつり【加治木】

平成29年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名		始	良		
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
始良統括支店	女性部始良支部	4月14日	年金支給日おもてなし	始良統括支店	来店者
西部地域営農センター	始良有機部会・生協	4月22日	コープ親子スクール(玉ねぎの収穫体験、おにぎりや玉ねぎスープの振舞い)	生産者圃場	コープ組合員 (消費者親子)
西部地域営農センター 始良統括支店	女性部始良支部 三船小学校	5月13日	三船小学校グリーンカーテン用ゴーヤ苗の定植、ネット設置	三船小学校	三船小学校生徒・先生
始良統括支店	建昌福社会	5月21日	「アイラブユー踊り連」として「渋谷・鹿児島おはら祭」へ参加	渋谷道玄坂	地域住民
西部地域営農センター	西始良小学校	5月22日	西始良小学校食農教育の実施(サツマイモの植付指導)	西始良小学校	西始良小学校 1・2年生、先生
始良統括支店	女性部始良支部	6月15日	年金支給日おもてなし	始良統括支店	来店者
西部地域営農センター	始良有機部会・生協	6月24日	コープ親子スクール(生産者圃場での手植え体験、餅つき体験、有機野菜カレーの振舞い、お米のクイズと学習、有機野菜の販売)	生産者圃場 畜産研修センター	コープ組合員 (消費者親子)
西部地域営農センター	始良有機部会・生協	7月 1日	コープ親子スクールの実施(田車押しによる草取り体験、田んぼやその周辺の生き物観察)	生産者圃場 畜産研修センター	コープ組合員 (消費者親子)
女性部始良支部	始良市社会福祉協議会	7月13日	いきいきサロン交流会(講話・意見交換会)	始良中央公民館	地域住民
女性部始良支部	三船小学校	7月19日	三船小学校食農教育(ゴーヤ入り夏野菜カレー作り)	三船小学校	三船小学校6年生
西部地域営農センター	始良有機部会・生協	8月26日	コープ親子スクール(案山子を作り田んぼへ設置、稲の花の観察、パケツ苗の育て方について生産者・JA職員との食農交流)	生産者圃場 畜産研修センター	コープ組合員 (消費者親子)
始良統括支店	—	10月 1日	クリーン・キャベーン in 重富海岸(清掃ボランティア)への参加	重富海岸	地域住民・学生
始良統括支店	女性部始良支部	10月13日	年金支給日おもてなし	始良統括支店	来店者
西部地域営農センター	始良有機部会・生協	10月21日	コープ親子スクール(鋤鎌を使っての稲刈りと掛け干し体験、餅つき体験、パケツ苗の品評会、豚汁とおにぎり配布)	生産者圃場 畜産研修センター	コープ組合員 (消費者親子)
金融共済営業部	JA共済連	10月25日	アンパンマンこどもくらぶ(西部)(保育士によるアンパンマン体操、足跡アート、茶話会)	始良市中央公民館	こどもくらぶ会員
西部地域営農センター	始良有機部会・生協	11月 4日	コープ親子スクール(脱穀機での脱穀、ハガマでの炊飯、おにぎりづくり、簡易粉摺り・簡易精米体験、パケツ苗の表彰式)	生産者圃場 畜産研修センター	コープ組合員 (消費者親子)
始良統括支店	女性部始良支部	12月15日	年金支給日おもてなし	始良統括支店	来店者
始良統括支店	Aコープあいら店	12月17日	赤い羽根共同募金活動参加	Aコープあいら店	地域住民・小学生
始良統括支店	交通安全協会	2月14日	安全運転街頭バレンタインキャンペーン参加	蒲生高校前交差点	地域住民・高校生
始良統括支店	女性部始良支部	2月15日	年金支給日おもてなし	始良統括支店	来店者
経済部茶業センター課	帖佐小学校	2月27日	帖佐小学校お茶の美味しい淹れ方教室	帖佐小学校	帖佐小学校5年生
女性部始良支部	くらし広報課	毎月第2 月曜日	JAふれあいサロン「かたいもんそ山田」ゲーム、歌、体操、健康チェック、昼食	新馬場公民館	地域住民
女性部始良支部	くらし広報課	9月1日～ 毎月1～2回	JAふれあいサロン「なぎさのサロン」健康体操、季節の歌、昼食、語らい	松原上公民館	地域住民



三船小学校食農教育ゴーヤ入り夏野菜カレー作り【始良】



アンパンマンこどもくらぶ【始良】

平成29年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名 蒲 生					
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
蒲生統括支店・総務部	女性部蒲生支部	3月 3日	姫おごじょ城下町をぶらり	蒲生総合支所周辺	地域住民
蒲生統括支店	女性部蒲生支部	4月14日	年金支給日おもてなし	蒲生統括支店	来店者
西部地域営農センター	女性部蒲生支部・蒲生小・中学校	5月10日	蒲生小学校・蒲生中学校グリーンカーテン用ゴーヤ苗の定植、ネット設置	蒲生小・中学校	蒲生小・中学生
蒲生統括支店・西部地域営農センター	女性部蒲生支部	5月11日	蒲生小学校・蒲生中学校エコカーテン	蒲生小・中学校	蒲生小学校2年生 蒲生中学校3年生
蒲生統括支店	女性部蒲生支部	6月15日	年金支給日おもてなし	蒲生統括支店	来店者
女性部蒲生支部	蒲生小学校	7月 8日	蒲生小学校食農教育活動（ゴーヤ入り夏野菜カレー作り）	蒲生小学校	蒲生小学校2年生
蒲生統括支店	女性部蒲生支部	10月13日	年金支給日おもてなし	蒲生統括支店	来店者
西部地域営農センター 蒲生統括支店・蒲生駐在	蒲生小学校	11月19日	日本一大楠どんと秋まつり参加（牛肉の販売、野菜即売、卵のつかみどり）	蒲生小学校	地域住民
女性部蒲生支部	蒲生小学校	11月27日 28日	蒲生小学校出前講座（地産地消・がね、ねったぼ作り）	蒲生小学校	蒲生小学校5年生
蒲生統括支店	女性部蒲生支部	12月15日	年金支給日おもてなし	蒲生統括支店	来店者
蒲生統括支店	女性部蒲生支部	2月15日	年金支給日おもてなし	蒲生統括支店	来店者
女性部蒲生支部	くらし広報課	毎月第1 火曜日	J Aふれあいサロン「迫地区」お茶飲み会」ラジオ体操、健康体操、歌	迫地区いきいき交流センター	来店者



姫おごじょ城下町をぶらり【蒲生】



蒲生小学校・蒲生中学校エコカーテン【蒲生】

平成29年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名 溝 辺					
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
溝辺統括支店	竹子活性化委員会	5月27日 ～28日	鹿児島大学生「農村民泊体験」への講師紹介、交流会への参加と地元農畜産物の提供	旧JA竹子支所	学校保護者・児童 大学生、地域住民
溝辺統括支店	竹子小学校	8月26日	竹子小学校除草作業の手伝いと竹子地域米を使ったおにぎりや地元のぶどう・なしの振舞い	竹子小学校	P T A 会 員、 小学生
溝辺統括支店 中部地域営農センター	行政等	10月29日	みぞべ秋祭り参加（イベント・野菜販売）	上床公園体育館	地域住民
女性部溝辺支部	溝辺統括支店	1月16日	高齢者支援活動 ふれあい訪問 （高齢者宅へふくれ菓子、赤飯配布）	溝辺統括支店	地域住民
女性部溝辺支部	くらし広報課	4月12日～ 毎月第2 水曜日	溝辺地区高齢者向けJAふれあいサロン「よいやんせ」（健康体操、歌、健康講話 他）	溝辺支店	地域住民



みぞべ秋祭り【溝辺】



高齢者支援活動 ふれあい訪問【溝辺】



溝辺地区高齢者向けJAふれあいサロン「よいやんせ」(【溝辺】)

地区名 横 川					
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
横川統括支店	大隅横川駅保存活用実行委員会	3月～4月	ひな祭りイベント参加(ダルマ雛、年金友の会会員の作品を駅舎内へ展示)	大隅横川駅	小中学生・地域住民
横川統括支店	交通安全協会	4月13日	春の交通安全キャンペーン参加	横川警察署	地域住民
横川統括支店	女性部横川支部	4月14日	年金支給日おもてなし	横川統括支店	来店者
女性部横川支部	安良小学校	5月 2日	安良小みどりのカーテンエコプロジェクト用レイシ苗植え付け	安良小学校	安良小学校3年生
横川統括支店	女性部横川支部	7月 3日	安良小学校にて女性部・小学生と一緒に緑のカーテン(ゴーヤの植え付け)設置	安良小学校	安良小学生
女性部横川支部	—	7月22日	緑風園夏祭り参加	緑風園	地域住民
横川統括支店	大隅横川駅保存活用実行委員会	7月30日	大隅横川駅「平和コンサート」参加	大隅横川駅・横川統括支店	地域住民
横川統括支店・中部地域営農センター	大隅横川駅保存活用実行委員会	8月27日	大隅横川駅ビッグパンブンキン重量コンテスト	大隅横川駅	地域住民
横川統括支店	交通安全協会	9月21日	秋の交通安全キャンペーン参加	横川警察署	地域住民
横川統括支店	女性部横川支部	10月13日	年金支給日おもてなし	横川統括支店	来店者
横川統括支店・中部地域営農センター	大隅横川駅保存活用実行委員会	10月28日	ハッピーハロウィンイベントの後援。JAコーナー設置(事業案内・焼肉の振舞い)	横川小学校	地域住民
横川統括支店	JA共済連・横川警察署	11月24日	落語家を招いて「爆笑・体験・交通安全のつどい」開催	横川体育館	横川署管内住民
女性部横川支部	—	11月28日	高齢者支援活動(独居老人宅へふくれ菓子配布)	横川地区	地域住民
横川統括支店	大隅横川駅保存活用実行委員会	12月 3日	門松づくり(大隅横川駅・横川統括支店に設置)	大隅横川駅・横川統括支店	地域住民
横川統括支店	女性部横川支部	2月15日	年金支給日おもてなし	横川統括支店	来店者



高齢者支援活動(独居老人宅へふくれ菓子配布)【横川】



ハッピーハロウィンイベントの後援【横川】

平成29年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名		栗	野		
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
栗野統括支店	行政等	9月 2日	名水丸池感謝のタベボランティア参加	丸池公園	地域住民
栗野統括支店・ 北部地域営農センター	行政等	11月23日	湧水町秋まつり参加 農林業生産者大会 <JAコーナー設置> ・はじまるキャンペーンアンケート 100名に、白ねぎ・キャベツ配布 ・アンパンマンぬりえコーナー 子供50名にアンパンマングッズ配布 ・風船無料配布・湧水棚田米販売 ・鹿児島黒牛肉試食販売・お茶試飲販売	栗野中央公民館	地域住民
栗野統括支店	女性部栗野支部	2月15日	年金支給日おもてなし	栗野統括支店	来店者



湧水町秋まつり【栗野】

平成29年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名 吉 松					
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
吉松統括支店	—	10月27日 11月17日	吉松ふれあいリヤカー市開催	吉松駅周辺	地域住民
吉松統括支店	女性部吉松支部	12月15日	年金支給日おもてなし	吉松統括支店	来店者
吉松統括支店・ 北部地域営農センター	—	12月16日	ゆかいな仲間の手づくり市参加	吉松統括支店前 駐車場	地域住民



吉松ゆかいな仲間の手づくり市【吉松】

平成29年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名		牧 園			
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
女性部牧園支部	—	3月 2日	友愛訪問(高齢者宅へふくれ菓子、赤飯の配布)	万膳加工施設	地域住民
中部地域営農センター	女性部牧園支部	4月 8日	六観音祭参加 (お茶のおもてなし)	牧園寺原公園	地域住民
牧園統括支店	女性部牧園支部	4月14日	年金支給日おもてなし	牧園統括支店	来店者
牧園統括支店	女性部牧園支部	6月15日	年金支給日おもてなし	牧園統括支店	来店者
牧園統括支店	女性部牧園支部	7月 8日	七夕づくり(支店・駐在への展示)	牧園統括支店・ 牧園駐在	来店者
牧園統括支店	女性部牧園支部	8月 8日	七夕かざり作成、支店・駐在・公共施設(2ヶ所)へ展示	牧園統括支店・牧 園駐在・公共施設	来店者
牧園統括支店	女性部牧園支部	8月15日	年金支給日おもてなし	牧園統括支店	来店者
牧園統括支店	—	9月 1日 1月30日	霧島市道路アダプト活動による市道清掃作業(草払い・空き缶・ゴミ収集等)	牧園統括支店付 近の市道	通行利用者
金融共済営業部	J A 共済連	10月 4日	アンパンマンこどもくらぶ(中部・北部)(手づくりアルバム作り、児童クラブの先生による絵本の読み聞かせ、親子ふれあい運動、指遊び)	牧園農村活性化 センター	こどもくらぶ 会員
牧園統括支店	女性部牧園支部	10月13日	年金支給日おもてなし	牧園統括支店	来店者
中部地域営農センター・ 牧園統括支店	女性部牧園支部	12月 9日	牧園おじゃんせ市開催(霧島茶・鹿児島黒牛の焼肉の振舞い、女性部によるぜんざいのおもてなし、地元野菜の販売)	牧園統括支店敷 地内	組合員・地域 住民
牧園統括支店	女性部牧園支部	12月15日	年金支給日おもてなし	牧園統括支店	来店者
牧園統括支店	女性部牧園支部	2月15日	年金支給日おもてなし	牧園統括支店	来店者



年金支給日おもてなし【牧園】



七夕づくり【牧園】

平成29年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名 隼 人					
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
隼人統括支店	—	毎週水曜日	小浜ふれあい市の開催（地元野菜やAコープ商品販売）	旧 小浜支所	地域住民
隼人統括支店	女性部隼人支部	4月14日	年金支給日おもてなし	隼人統括支店	来店者
隼人統括支店	女性部隼人支部	6月15日	年金支給日おもてなし	隼人統括支店	来店者
隼人統括支店	Aコープ隼人店	8月 9日	小浜ふれあい市6周年記念大特価市（地元野菜やAコープ商品の特売、職員による小浜地区400戸へ開催チラシの配布）	旧 小浜支所	地域住民
隼人統括支店	女性部隼人支部・国分女団連・行政等	8月18日	はだしのナイター運動会参加	隼人町営グラウンド	地域住民
隼人統括支店	女性部隼人支部	10月13日	年金支給日おもてなし	隼人統括支店	来店者
金融共済営業部	J A共済連	11月10日	アンパンマンこどもくらぶ（東部）（手づくりアルバム教室、栄養士による絵本読み聞かせ、茶話会）	サン・あもり	こどもくらぶ会員
隼人統括支店	女性部隼人支部	12月15日	年金支給日おもてなし	隼人統括支店	来店者
女性部隼人支部	Aコープ隼人店	12月16日～17日	Aコープ創業祭（そば・からいもち振舞い）	Aコープ隼人店	地域住民
隼人統括支店	女性部隼人支部	2月15日	年金支給日おもてなし	隼人統括支店	来店者



年金支給日おもてなし 隼人箸贈呈【隼人】



はだしのナイター運動会【隼人】

平成29年度 地域貢献活動 活動内容一覧

霧 島					
地区名					
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
霧島統括支店	交通安全協会	4月 7日	春の交通安全キャンペーン参加	霧島給食センター前	ドライバー
霧島統括支店・ 東部地域営農センター	—	7月22日	霧島神宮駅周辺清掃活動	霧島神宮駅周辺	駅利用者・地域 住民
霧島統括支店	—	7月25日	霧島神宮参道等の松保全作業参加	霧島神宮	地域住民
霧島統括支店	交通安全協会	9月26日	秋の交通安全キャンペーン参加	霧島給食センター前	ドライバー
霧島統括支店・ 女性部霧島支部	—	11月10日	高齢者福祉活動（独居老人・女性 部OBへお弁当配布）	霧島統括支店	地域住民
女性部霧島支部	—	12月 6日	老人ホームにて踊り披露	霧島地区	地域住民
女性部霧島支部	—	12月 9日	老人ホームにてそば打ち	霧島地区	地域住民
霧島統括支店	交通安全協会	12月14日	事故多発に伴う「霧島セーフティ ーウェーブ作戦」参加	霧島中学校前	ドライバー
女性部霧島支部	くらし広報課	5月20日～ 毎月第3 土曜日	霧島地区高齢者向け「JAふれあい サロン「鶴と亀」（健康体操、歌、 健康講話 他）	川北公民館	地域住民



高齢者福祉活動（独居老人・女性部OBへお弁当配布）【霧島】



老人ホームにて踊り披露【霧島】

平成29年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名		国		分	
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
国分統括支店・ 東部地域営農センター	交通安全協会	4月 5日	春の全国交通安全運動・春の地域安全運動に伴う 「霧島セーフティーウェーブ作戦」 参加	国分山形屋前	ドライバー
国分統括支店	—	5月24日	国分駅前ロータリーの花壇へ花植え	国分駅前	駅利用者・地域住民
国分統括支店	女性部国分支部	6月15日	年金支給日おもてなし	国分統括支店	来店者
国分統括支店・ 東部地域営農センター	青葉小学校	6月20日	青葉小学校食農教育（田植え体験）	生産者圃場	青葉小学校 5年生
国分統括支店・ 東部地域営農センター	行政等	7月14日	2017年錦江湾クリーンアップ作戦参加	下井海水浴場	地域住民
国分統括支店	女性部国分支部・ 行政等	7月16日	第53回霧島国分夏まつり総踊り参加	国分シビックセンター周辺	地域住民
国分統括支店・ 東部地域営農センター	交通安全協会	9月21日	霧島セーフティーウェーブ作戦参加	国分山形屋前	ドライバー
国分統括支店・ 東部地域営農センター	青葉小学校	10月 3日	青葉小学校食農教育(稲刈り体験)	青葉小学校水田	青葉小学校 5年生
国分統括支店	女性部国分支部	10月13日	年金支給日おもてなし	国分統括支店	来店者
国分統括支店・ 東部地域営農センター	行政等	11月 4日 ～ 5日	霧島ふるさと祭2017参加（鹿児島黒牛・地元野菜・霧島茶の紹介と販売）	国分シビックセンターおまつり 広場	地域住民
女性部国分支部	くらし広報課	4月3日～ 毎月第1・3 月曜日	J Aふれあいサロン「下井フレンドサロン」健康作り体操、レクリエーション、茶話会他" 下井公民館	国分シビックセンターおまつり 広場	地域住民



J Aふれあいサロン「下井フレンドサロン」健康作り体操【国分】



第53回霧島国分夏まつり総踊り参加【国分】

平成29年度 地域貢献活動 活動内容一覧

福 山					
地区名					
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
福山統括支店	女性部福山支部	毎月第2土曜日	高齢者福祉活動（独居老人見守り活動）	福山地区管内	地域住民
福山統括支店	女性部福山支部	4月14日	年金支給日おもてなし	福山統括支店	来店者
福山統括支店	女性部福山支部	6月15日	年金支給日おもてなし	福山統括支店	来店者
福山統括支店	女性部福山支部	10月13日	年金支給日おもてなし	福山統括支店	来店者
福山統括支店	福山高校	10月28日	福山高校文化祭コラボ「ふくやまるしえ」あおぞら市開催	福山高校	福山高校・地域住民
福山統括支店	女性部福山支部	12月15日	年金支給日おもてなし	福山統括支店	来店者
福山統括支店	自治会	1月 7日	牧之原三地区合同七草祝賀会（七草祝いプレゼント贈呈）	福山公民館	自治会児童
福山統括支店	女性部福山支部	2月15日	年金支給日おもてなし	福山統括支店	来店者



「ふくやまるしえ」あおぞら市【福山】



牧之原三地区合同七草祝賀会【福山】

平成29年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名		本		所	
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
J A あいら 本所	—	3月28日	移動金融車「I♡Raちゃん号」運行開始	J A あいら管内	地域住民
女性部(加治木・始良・蒲生支部)	始良市社会福祉協議会	7月13日	いきいきサロン交流会(講話・意見交換会)	始良中央公民館	地域住民
J A あいら 本所	女性部・行政・中央会・他 J A	10月30日	エコファッションショー開催	加音ホール	地域住民・女性部・他 J A
J A あいら 本所	J A 共済連	11月19日	J A 共済アンパンマン交通安全キャラバン(交通マナーやルールの学習、反射インク使用のキャラクター(あいらちゃん)印刷学童用傘配布)	みそめ館	J A あいら管内、乳幼児を中心とした家族
J A あいら 本所	女性部	12月 2日	J A あいら女性まつり「みんな！おいで祭り」	始良中央家畜市場	地域住民
J A あいら 本所	始良有機部会・経済連	年 6 回	営農塾2017(土づくり、病害虫対策、は種・定植・管理収穫等の基礎学習・実習)	J A あいら管内	地域住民
J A あいら 本所	女性部・Aコープ・国分中央高校	年 7 回	ちゃぐりんスクール2017の開催(農作業体験、収穫体験、販売体験他)	J A あいら管内	J A あいら管内小学生・保護者



移動金融車「I♡Raちゃん号」運行開始【本所】



エコファッションショー【本所】



J A あいら女性まつり「みんな！おいで祭り」【本所】



ちゃぐりんスクール2017(販売体験)【本所】

The first part of the paper discusses the importance of maintaining accurate records of all transactions. It is essential for the business to have a clear and concise record of all income and expenses, as this will be necessary for the preparation of the tax return. The second part of the paper discusses the importance of keeping up to date with the latest tax laws and regulations. It is important to consult with a tax professional to ensure that the business is in compliance with all applicable laws. The third part of the paper discusses the importance of maintaining proper documentation for all transactions. This includes keeping receipts, invoices, and other documents that can be used to verify the accuracy of the tax return. The fourth part of the paper discusses the importance of keeping up to date with the latest tax software and programs. This will ensure that the business is able to take full advantage of all available deductions and credits. The fifth part of the paper discusses the importance of keeping up to date with the latest tax forms and schedules. This will ensure that the business is able to file its tax return accurately and on time.



あいら農業協同組合

〒899-5114 鹿児島県霧島市隼人町西光寺521番地 1

☎〈代表電話〉0995-43-7300

加治木支所	☎63-1133	吉松支所	☎75-2121
始良町支所	☎65-3131	牧園支所	☎76-1121
蒲生支所	☎52-1135	隼人支所	☎42-1121
溝辺支所	☎59-2211	霧島支所	☎57-1211
横川支所	☎72-0311	国分支所	☎45-1033
栗野支所	☎74-3151	牧之原支所	☎56-2201